

二 身分年齢及兵役ニ關スル證明書
三 第五條ニ定メタル要件ノ證明書

第九條 試験ハ受験者ノ學識ヲ試験スルヲ以テ目的トシ筆記口述ノ二様トス

第十條 筆記試験ハ民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ各法ニ就キ之ヲ施行ス

第十一條 試験委員筆記答案ヲ調査シタル後口述試験ヲ爲スニ足ルヘキモノト認メタルト
キハ口述試験ノ爲メ志願者ヲ呼出スヘシ

第十二條 口述試験ハ民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ中少クトモ三科目ニ就キ之ヲ
施行ス

第十三條 受験者ノ及第落第及及第者ノ優劣ハ筆記試験口述試験ノ成績ニ對スル委員過半
數ノ意見ニ從テ之ヲ決ス

及第落第ニ付テノ意見數相半スルトキハ落第ト看做スヘシ

第十四條 志願者口述試験ニ闕席シタルトキハ試験ハ成立タサルモノトス

第十五條 試験委員長ハ及第者ノ氏名及其試験ノ成績ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

第十六條 帝國大學法律科卒業生ニシテ司法官ノ任用ヲ望ム者ハ第八條ノ規程ヲ準用シ志
願書ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

第四章 實地修習

第十七條 試補ハ區裁判所及地方裁判所並其檢事局ニ於テ一名若ハ數名ノ判事又ハ檢事ニ

附屬シテ事務ヲ修習スヘシ

第十八條 修習事務直接ノ指揮監督ハ地方裁判所長之ヲ爲ス檢事ノ事務ヲ修習スルトキハ
檢事正之ヲ爲ス

裁判所長若ハ檢事正ハ毎年未ニ試補ノ職務上及職務外ノ行狀並執務ニ關ル成績ノ證明書
ヲ作り控訴院長檢事長ヲ經由シテ之ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

第十九條 試補ハ修習目錄ヲ作り其取扱ヒタル事件ヲ記載スヘシ

此目錄ハ毎月直接指揮監督者ニ差出シ檢閲ヲ受クヘシ

第二十條 試補ノ疾病又ハ兵役履行ノ爲メ修習ヲ缺キタル日數一箇年間二箇月以内ハ修習
日數ニ算入ス

賜暇其他ノ原因ニ由リ修習ヲ缺キタル日數一箇年間一箇月以内亦同シ

第二十一條 試補ノ場合併起スルトキハ通計シテ二箇月以内ニ非サレハ算入スルコトヲ得ス

第二十二條 試補ノ直接指揮監督者ハ職務上ノ義務ヲ怠リ又ハ職務上若ハ職務外ニ於
テ其身分ニ適セサル行狀アルトキハ之ヲ諭告スヘシ此場合ニ於テハ指揮監督者ハ諭告ヲ
爲シタルコトヲ試補ノ履歷ニ記入スヘシ

第二十三條 試補職務上若ハ職務外ノ行狀其職務ヲ執ルニ不適當ナルカ又ハ其修習ノ進歩
不十分ニシテ第二回試験ニ及第ノ見込ナキトキハ直接指揮監督者ハ控訴院長檢事長ヲ經
由シテ之ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

憲法附錄 裁判所構成法

司法大臣前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ試補ヲ免スルコトアルヘシ

第五章 第二回試験

第二十二條 第二回試験ハ控訴院ニ於テ之ヲ行フ

試験ノ場所ハ司法大臣之ヲ定メ試験ノ期日ハ試験委員長之ヲ定ム

第二十四條 試補第二回試験ヲ受クルニハ直接指揮監督者ヲ經由シテ志願書ヲ司法大臣ニ

差出スヘシ

志願書ニハ修習目錄ト陸海軍ノ現役ヲ終ヘ又ハ之ヲ免セラレタルコトヲ證明スル書面ト

ヲ添フヘシ

第二十五條 司法大臣ハ第二回試験ヲ受クヘキ試補ノ氏名ヲ試験委員長ニ通知シ試験ヲ行

ハシム

第二十六條 第二回試験ハ受験者ノ實務ニ習熟シタルヤ否ヲ試験スルヲ以テ主タル目的ト

シ筆記口述ノ二様トス

第二十七條 試験委員ハ試補ニ筆記試験ノ爲メ二件以上ノ訴訟記録ヲ付與スヘシ

第二十八條 受験者ハ付與セラレタル訴訟記録ニ就キ事實及理由ヲ詳示シタル判決案ヲ答

案トシテ差出スヘシ

答案ハ二十日ノ期間内ニ之ヲ差出スヘシ若シ此期間内ニ答案ヲ差出サハルトキハ試験ハ

成立タサルモノトス

第二十九條 口述試験ハ民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ中少クトモ二科目ニ就キ之

ヲ施行ス

又訴訟記録ニ就キ問ヲ發シ之ニ答ヘシムヘシ其記録ハ試験期日ノ三日前ニ之ヲ付與ス

第三十條 左ノ場合ニ於テハ司法大臣ハ試験委員長ノ報告ニ因リ試補ヲ免ス

一 第二回試験ニ及第セサルトキ

二 第二回試験ノ成立タサルトキ

第三十一條 前條第二ノ場合ニ於テ試補已ムヲ得サル事故アリシコトヲ證明シ試験委員之

ヲ正當ト認メタルトキハ其旨ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

司法大臣前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ其試補ニ一回ヲ限り次期ノ試験マテ引續キ修習ヲ

爲サシムルコトアルヘシ

第三十二條 第一回試験ニ關ル第十一條及第十三條乃至第十五條ノ規程ハ第二回試験ニモ

亦之ヲ適用ス

○裁判所書記登用試験規則(二十四年五月十五日 司法省令第四號)

裁判所書記登用試験規則左ノ通相定ム

裁判所書記登用試験規則

第一章 試験

憲法附錄 裁判所構成法

第一條 裁判所書記登用試験ハ文官試験ニ關ル勅令ノ外本則ノ規程ニ從フ

第二條 試験ハ各控訴院ニ於テ之ヲ行フ

第三條 試験委員ハ控訴院判事檢察書記長又ハ其管内地方裁判所ノ判事檢察ノ中ヨリ司法大臣之ヲ命ス

試験委員長ハ委員中官等最モ高キ者ヲ以テ之ニ充ツ

第四條 試験ハ作文筆寫書取算簿記ノ外民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ中ニ就キ之ヲ施行ス

第五條 試験委員長ハ受験者ノ申立アルトキハ地方裁判所ニ於テ筆記試験ヲ受ケシムルコトヲ得此場合ニ於テ試験問題ノ答案ハ其裁判所ノ官吏監督シテ之ヲ作ラシム

第六條 試験委員筆記答案ヲ調査シタル後口述試験ヲ爲スニ足ルヘキモノト認メタルトキハ口述試験ノ爲メ受験者ヲ呼出スヘシ

第七條 受験者口述試験ニ闕席シタルトキハ試験ハ成立タサルモノトス

第八條 試験ニ及第シタル者ニハ試験委員長及試験委員ノ連署シタル及第證書ヲ授與ス

第九條 試験委員長ハ及第者ノ氏名及其試験ノ成績ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

第二章 實地修習

第十條 試験ニ及第シタル者ハ裁判所書記見習ヲ命セラルヘコトヲ得

裁判所書記見習ハ區裁判所及地方裁判所並其檢察局ニ於テ實地修習ヲ爲スヘシ

第十一條 實地修習ノ順序ハ控訴院長檢察長協議シテ之ヲ定ム

第十二條 實地修習ノ指揮監督ハ地方裁判所長若ハ檢察正又ハ區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事若ハ檢察之ヲ爲ス

指揮監督者ハ修習ノ事務ヲ直接ニ指示スヘキ官吏ヲ定ムヘシ

第十三條 裁判所書記見習職務上ノ義務ヲ怠リ又ハ職務上若ハ職務外ニ於テ其身分ニ適セサル行狀アルトキハ指揮監督者之ヲ諭告スヘシ

第十四條 裁判所書記見習職務上若ハ職務外ノ行狀其職務ヲ執ルニ不適當ナルカ又ハ其修習ノ進歩不十分ナリト認ムルトキハ指揮監督者ハ控訴院長檢察長ニ之ヲ報告スヘシ

第十五條 指揮監督者ハ裁判所書記見習其指揮監督ニ係ル修習ヲ終リタルトキハ修習ニ關ル證明書ヲ作り修習ノ成績並職務上及職務外ノ行狀ヲ記載シテ之ヲ控訴院長檢察長ニ差出スヘシ

若シ行狀ニ就キ諭告シタルコトアルトキハ其旨ヲ證明書ニ附記スヘシ

控訴院長檢察長ハ證明書ニ意見ヲ附シ之ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

第十六條 本章ノ規程ハ試験ヲ經スシテ裁判所書記見習トナリタル者ノ實地修習ニモ亦之ヲ適用ス

○執達吏規則

朕執達吏規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

百八十四

明治二十三年七月二十四日

内閣總理大臣 伯爵山縣有朋
司法大臣 伯爵山田顯義

法律第五十一號

執達吏規則

- 第一條 執達吏ハ區裁判所ニ屬シ法律ニ從ヒ訴訟ニ關スル書類ヲ送達シ及裁判ヲ執行スルモノトス
- 第二條 執達吏ハ當事者ノ委任ニ依リ左ノ事務ヲ取扱フコトヲ得
 - 第一 告知及催告ヲ爲スコト
 - 第二 動産不動産ノ任意競賣ヲ爲スコト
 - 第三 拒證書ヲ作ルコト
- 第三條 執達吏ハ法律規則ニ定メタル職務ノ外裁判所及檢事局ノ命令ニ依リ其職務ニ應スル事務殊ニ左ノ事務ヲ取扱フノ義務アリ
 - 第一 書類物品ノ送付ヲ爲スコト
 - 第二 罰金科料過料ヲ徵收シ及沒收物品ヲ取上ケ若クハ賣却スルコト
 - 第三 令狀ノ執行ヲ爲スコト

第四條 執達吏ハ所屬區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ノ監督ヲ受ケ他ノ判事又ハ檢事ニシテ職務上事務ヲ命シタルトキハ其事務ニ限り執達吏ニ對シ監督權ヲ有ス

第五條 執達吏ハ所屬區裁判所所在地ニ住居ヲ定ムヘシ但地方裁判所長ノ許可ヲ得タルトキハ其區裁判所管轄内ニ限り他ノ地ニ住居ヲ定ムルコトヲ得

第六條 執達吏ハ所屬區裁判所所在地ニ役場ヲ設ケヘシ

第七條 一區裁判所ニ數名ノ執達吏アルトキハ裁判所及檢事局ノ命令ニ依ル事務ト裁判所書記ヲ經テ委任スヘキ事務トヲ各執達吏ニ分配スヘシ此分配ハ成ルヘク土地ノ區域ニ從フヘシ

事務分配ハ毎司法年度ノ終ニ於テ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事前以テ之ヲ定ムル執達吏ノ爲シタル事務ハ事務分配上其事務他ノ執達吏ニ屬シタルトノ事實ノミニ因リ其効力ヲ失フコトナシ

第八條 執達吏ハ左ノ場合ニ於テハ其職務ノ施行ヨリ除斥セラレヘシ

- 第一 自己又ハ其婦カ當事者若クハ被害者タルトキ又ハ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害者ト共同權利者共同義務者若クハ償還義務者タルノ關係ヲ有スルトキ
- 第二 自己又ハ其婦カ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害者又ハ其配偶者ト親族ナルトキ但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖亦同シ

憲法附錄 裁判所構成法

百八十五

第三 自己カ同一ノ事件ニ付證人若クハ鑑定人ト爲リテ訊問ヲ受クルトキ又ハ法律上代理人ト爲ルノ權利ヲ有スルトキ若クハ之ヲ有シタルトキ

第九條 執達吏ハ民事訴訟ニ付テ其婦又ハ自己若クハ其婦ノ親族ノ爲ニノミ訴訟代理人及輔佐人トシテ法廷ニ出ルコトヲ得但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖亦同シ

第十條 執達吏ハ其職務ヲ行フヘキ命令若クハ委任ヲ受クルトキハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十一條 執達吏ハ特別ノ命令若クハ委任ヲ受ケタル場合ノ外自己ノ責任ヲ以テ左ニ掲クル者ニ臨時其職務ノ執行ヲ委任スルコトヲ得

第一 執達吏ノ登用試験ニ及第シタル者

第二 執達吏ノ職務修習者ニシテ三箇月以上其職務ヲ修習シタル者

第三 裁判所書記ノ登用試験ニ及第シタル者

第四 區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行フニ適當ト認めタル者

第十二條 執達吏正當ノ理由アリテ其職務ヲ行フコトヲ得サルトキ又ハ之ヲ委任スルコトヲ得サルトキハ命令ヲ爲シタル裁判所及檢事局又ハ委任ヲ爲シタル本人ニ速ニ其旨ヲ通知スヘシ

委任ヲ爲シタル本人ニ通知スルコト能ハサルトキ又ハ急速ノ處分ヲ要スルトキハ其旨ヲ

區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ申立ツヘシ

第十三條 前條ノ場合其他執達吏差支アルトキハ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ第十一條ニ掲グル者ニ執達吏ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十四條 執達吏ハ一定ノ制服ヲ著スヘシ

臨時職務執行ノ委任ヲ受ケタル者ハ區裁判所ヨリ交付スヘキ鑑札ヲ携帯スヘシ

第十五條 執達吏ハ裁判所書記ヲ經タルト否トヲ問ハス委任ヲ受ケ職務ヲ行フニ付テハ定規ノ手數料ヲ受ケ及立替金ノ辨濟ヲ受ケ

執達吏ハ定規ノ手數料ヲ増減シ又ハ手數料及立替金ノ外報酬ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 執達吏第三條ニ掲グル職務ヲ行フニ付テハ立替金ノ外手數料ヲ受クルコトヲ得

第十七條 執達吏第十一條ノ場合ニ於テ臨時職務執行ノ委任ヲ爲シタルトキハ其委任ヲ受

ケタル者ニ報酬トシテ手數料十分ノ三以上ヲ支給スヘシ

第十八條 第十三條ノ場合ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行ヒタル者ハ其職務ニ付定メタル手數料ヲ受ケ及立替金ノ辨濟ヲ受ケ

第十九條 執達吏一年間ニ收入セシ手數料百八拾圓ニ充タサルトキハ國庫ヨリ其不足額ヲ支給ス

第二十條 執達吏死亡シタルトキ又ハ停職免職若クハ勾留セラレタルトキハ區裁判所ノ一

八ノ判事若クハ監督判事ハ左ノ處分ヲ爲スヘシ

第一 官印帳簿其他職務ニ關スル書類ヲ區裁判所ニ差出サシムルコト

第二 執達吏職務上保管シタル物品及書類ノ保全ニ必要ノ手續ヲ爲スコト

第二十一條 執達吏ハ官吏恩給法ニ照シ恩給ヲ受ク其恩給年額ハ第十九條ニ定メタル金額ヲ俸給額ト看做シテ算定ス

第二十二條 執達吏ハ此規則ニ依ルノ外總テ一般官吏ノ例ニ依ル

附則

第二十三條 執達吏ヲ置カサル間ハ區裁判所書記執達吏ノ職務ヲ行フ此場合ニ於テハ自己ノ責任ヲ以テ第十一條ニ掲クル者又ハ自己ノ適當ト思量スル者ニ臨時其職務ノ執行ヲ委任スルコトヲ得

裁判所書記前項ノ委任ヲ爲シタルトキハ委任ヲ受ケタル者ニ執達吏ノ職務ニ付定メタル手数料十分ノ七以上ヲ支給スヘシ

○執達吏手数料規則

朕執達吏手数料規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

明治二十三年七月二十四日

内閣總理大臣 伯爵山縣有朋

司法大臣 伯爵山田顯義

法律第五十二號

執達吏手数料規則

第一條 執達吏ハ此規則ニ從ヒ手数料ヲ受ク

第二條 書類送達ノ手数料ハ一通ニ付五錢トス

第三條 有體動産及未タ土地ヨリ離レサル果實竝爲替證券其他裏書ヲ以テ移轉スルコトヲ得ル證券ノ差押、假差押ニ付テノ手数料ハ左ノ區別ニ從フ

執行スヘキ債權額 手数料

貳拾圓マテ 三拾錢

五拾圓マテ 五拾錢

百圓マテ 七拾五錢

貳百五拾圓マテ 壹圓

五百圓マテ 壹圓貳拾五錢

千圓マテ 壹圓五拾錢

千圓ヲ超ユルトキハ貳圓トス

若シ執務三時間以上ニ涉ルトキハ一時間毎ニ本條ニ定メタル手数料ノ十分ノ三ヲ加フ但其執務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス

憲法附録 裁判所構成法

第四條

執達吏差押、假差押ヲ爲スヘキ場所ニ臨ムト雖差押フヘキ物ナキトキ又ハ差押フヘキ物ヲ換價スルモ強制執行ノ費用ヲ償フテ剩餘ヲ得ル見込ナキトキハ前條ニ定メタル手數料ノ半額ヲ受ク

百九十

第五條

民事訴訟法第五百五十六條第二項、第五百八十六條第二項、第六百十五條ノ場合及既ニ差押、假差押ニ著手シタル執達吏ノ死亡若クハ其他ノ理由ニ依リ委任ノ消滅シタルトキ物ヲ換價スル爲其委任ヲ引受ケタル場合ニ於テハ執達吏ハ第三條ニ定メタル手數料ノ半額ヲ受ク

第六條

特定ノ動産又ハ代替物ノ一定ノ數量ヲ債務者ヨリ取上ケ之ヲ債權者ニ引渡ス場合ニ於テハ其手數料ヲ五拾錢トス若シ執務二時間以上ニ涉ルトキハ一時間毎ニ拾五錢ヲ加フ但其執務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス

第七條

民事訴訟法第七百三十一條第一項ノ場合ニ於テハ執務二時間以内ハ手數料ヲ五拾錢トス若シ其執務三時間以上ニ涉ルトキハ一時間毎ニ拾五錢ヲ加フ但其執務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス

前項ノ場合ニ於テ執達吏其場所ニ臨ムト雖引渡スヘキ物ナキトキハ前項ニ定メタル手數料ノ半額ヲ受ク

第八條

民事訴訟法第六百四十三條第三項ニ依リ不動産ノ取調ヲ爲ス場合ニ於テハ第三條ニ定メタル區別ニ從ヒ其手數料ヲ受ク

第九條

動産、不動産及船舶ノ競賣ニ付テノ手數料ハ左ノ區別ニ從フ但競賣ニ依リ得タル金額執行スヘキ債權額ニ超過スルトキハ其債權額ヲ以テ競賣金額ト看做ス

競賣金額

手數料

貳拾圓マテ

六拾錢

五拾圓マテ

壹圓

百圓マテ

壹圓五拾錢

貳百五拾圓マテ

貳圓

五百圓マテ

貳圓五拾錢

千圓マテ

四圓

以上千圓毎ニ壹圓ヲ加フ

任意競賣ニ付テモ亦前項ニ同シ

第十條

執達吏執行行爲ヲ爲スヘキ場所ニ臨マザル以前ニ民事訴訟法第五百五十條ニ依リ又ハ委任ノ消滅ニ依リ強制執行ヲ止メタルトキ又ハ支拂若クハ引渡ニ依リ強制執行ノ委任終了シタルトキハ各本條ニ定メタル手數料ノ十分ノ三ヲ受ク但第九條ノ場合ニ於テハ其手數料ヲ三拾錢トス

憲法附錄 裁判所構成法

第十一條 執達吏執行行為ヲ爲スヘキ場所ニ臨ミタル後民事訴訟法第五百五十條ニ依リ又ハ委任ノ消滅ニ依リ強制執行ヲ止メタルトキ又ハ支拂若クハ引渡ニ依リ強制執行ノ委任終了シタルトキハ各本條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク但第九條ノ場合ニ於テハ其手数料ヲ五拾錢トス

第十二條 第三條乃至第十一條ノ手数料ヲ受クヘキ行為ニハ強制執行ノ場合ニ於ケル左ノ行為ヲ包含ス

第一 警察上ノ援助ヲ求メ又ハ證人鑑定人ノ立會ヲ爲サシムルコト

第二 執行行為ニ屬スル催告其他ノ通知ヲ爲シ又ハ書類ノ送達ヲ爲スコト

第三 記名證券ヲ買主ノ氏名ニ書換ヘ及必要ナル陳述ヲ債務者ニ代リ爲スコト

第四 支拂其他ノ給付、差押金錢及賣却金ヲ受取り、交付シ若クハ供託シ又ハ受取證書ヲ

交付シ又ハ差押物ヲ還付スルコト

第五 競賣ノ公告ヲ爲スコト

第十三條 執達吏ハ立替金トシテ左ノ費用ノ辨濟ヲ受ク

第一 書記料

第二 郵便料、電信料

第三 公告料

第四 證人、鑑定人ノ手當

第五 職工、役夫ノ手當

第六 有價證券ノ記名書換及流通ヲ止メタル證券ノ流通ヲ回復スル爲ノ費用

第七 人及物ノ送致費用

第八 物ノ保存並監視ノ費用

第九 果實收穫ノ費用

第十 旅費

第十四條 前條ノ書記料ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ受ク

第一 法律ニ依リ又ハ利害關係人ノ求ニ依リ證書及記録中ニ存スル書類ノ謄本ヲ作リタルトキ

但法律ニ依リ交付スヘキ送達證書ノ謄本ハ此限ニ在ラス

第二 供託ヲ爲スニ際シ執行裁判所ニ差出スヘキ届書ヲ作リタルトキ

第三 差押命令ノ送達後第三債務者ノ爲ス陳述ヲ筆記シタルトキ

書記料ハ半枚十二行二十字詰ニ付貳錢五厘トス但十二行ニ滿タサルモ半枚ト看做シテ算定ス

第十五條 強制執行ニ關セサル告知及催告ヲ爲ストキハ其手数料拾錢ヲ受ク

第十六條 執達吏拒證書ヲ作リタルトキハ手数料拾錢ヲ受ク

拒者ノ營業場又ハ住居ノ問合ヲ爲シ拒證書ヲ作リタルトキハ手数料貳拾錢ヲ受ク

憲法附錄 裁判所構成法

第十一條 執達吏執行行為ヲ爲スヘキ場所ニ臨ミタル後民事訴訟法第五百五十條ニ依リ又ハ委任ノ消滅ニ依リ強制執行ヲ止メタルトキ又ハ支拂若クハ引渡ニ依リ強制執行ノ委任終了シタルトキハ各本條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク但第九條ノ場合ニ於テハ其手数料ヲ五拾錢トス

第十二條 第三條乃至第十一條ノ手数料ヲ受クヘキ行為ニハ強制執行ノ場合ニ於ケル左ノ行為ヲ包含ス

第一 警察上ノ援助ヲ求メ又ハ證人鑑定人ノ立會ヲ爲サシムルコト

第二 執行行為ニ屬スル催告其他ノ通知ヲ爲シ又ハ書類ノ送達ヲ爲スコト

第三 記名證券ヲ買主ノ氏名ニ書換ヘ及必要ナル陳述ヲ債務者ニ代リ爲スコト

第四 支拂其他ノ給付、差押金錢及賣却金ヲ受取り、交付シ若クハ供託シ又ハ受取證書ヲ交付シ又ハ差押物ヲ還付スルコト

第五 競賣ノ公告ヲ爲スコト

第十三條 執達吏ハ立替金トシテ左ノ費用ノ辨濟ヲ受ク

第一 書記料

第二 郵便料、電信料

第三 公告料

第四 證人、鑑定人ノ手當

第五 職工、役夫ノ手當

第六 有價證券ノ記名書換及流通ヲ止メタル證券ノ流通ヲ回復スル爲ノ費用

第七 人及物ノ送致費用

第八 物ノ保存並監視ノ費用

第九 果實收穫ノ費用

第十 旅費

第十四條 前條ノ書記料ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ受ク

第一 法律ニ依リ又ハ利害關係人ノ求ニ依リ證書及記録中ニ存スル書類ノ謄本ヲ作リタルトキ

但法律ニ依リ交付スヘキ送達證書ノ謄本ハ此限ニ在ラス

第二 供託ヲ爲スニ際シ執行裁判所ニ差出スヘキ届書ヲ作リタルトキ

第三 差押命令ノ送達後第三債務者ノ爲ス陳述ヲ筆記シタルトキ

書記料ハ半枚十二行二十字詰ニ付貳錢五厘トス但十二行ニ滿タサルモ半枚ト看做シテ算定ス

第十五條 強制執行ニ關セサル告知及催告ヲ爲ストキハ其手数料拾錢ヲ受ク

第十六條 執達吏拒證書ヲ作リタルトキハ手数料拾錢ヲ受ク

拒者ノ營業場又ハ住居ノ問合ヲ爲シ拒證書ヲ作リタルトキハ手数料貳拾錢ヲ受ク

憲法附錄 裁判所構成法

第十七條 證人ニ支給スヘキ日當ハ貳拾錢以下鑑定人ニ支給スヘキ日當ハ五拾錢以下トシ
執達吏土地ノ情況ニ從ヒ之ヲ支給ス若シ一里以上ノ地ヨリ呼出シタルトキハ第十八條ノ
規定ニ從ヒ旅費ヲ支給ス

第十八條 執達吏自己ノ役場ヨリ一里以上ノ地ニ至リ職務ヲ行フトキハ一里毎ニ拾錢以下
ノ旅費ヲ受ク但一里ニ滿タサルモ一里ト看做シテ算定ス
右旅費ノ額ハ控訴院長ノ認可ヲ經テ地方裁判所長之ヲ定ム

第十九條 執達吏ハ總テノ事務ヲ擔任スルニ當リ手數料及立替金ノ概算額ヲ委任者ヨリ豫
納セシム若シ豫納セサルトキハ委任ニ應セサルコトヲ得但裁判所及檢事局ノ命令ニ依ル
トキ又ハ訴訟上ノ救助ヲ受ケタル者ノ爲ニ事務ヲ擔任スルトキハ此限ニ在ラス

第二十條 執達吏ハ委任ノ終了シタル後手數料及立替金ノ辨濟ヲ受クヘキモノトス但民事
訴訟法第五百五十四條ニ規定シタル場合ハ此限ニ在ラス

第二十一條 執達吏裁判所及檢事局ノ命令ニ依リ其職務ヲ行フ爲ニ要シタル立替金ハ三箇
月毎ニ確定シテ之ヲ支給ス
右立替金ハ國庫ヨリ之ヲ支辨ス

第二十二條 訴訟上ノ救助ヲ付與シタル場合ニ於テハ執達吏ノ立替金ハ國庫ヨリ支辨ス但
債務者ヨリ辨濟シ能ハサル場合ニ限ル

第二十三條 執達吏ハ其職務執行ニ付作リタル書類ノ正本又ハ謄本ニ手數料及立替金ノ額
ヲ附記スヘシ又執務時間ニ應シ其辨濟ヲ受クヘキトキハ調書ニ其執務時間ヲ附記スヘシ
若シ之ヲ附記セサルトキハ最短ノ時間ニ付テ定メタル金額ヲ以テ算定ス

○執達吏登用規則(司法省令第二號
廿三年八月一日)
明治二十三年二月法律第六號裁判所構成法第九十五條及九十九條ニ依リ執達吏登用規則左ノ
通相定ム

執達吏登用規則
第一條 執達吏ニ任セラレハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 年齡滿二十五歲以上ナルコト

第二 陸海軍ノ現役ヲ終ヘ又ハ之ヲ免セラレタルコト

第三 身體健全ナルコト

第四 家計ノ整理シタルコト

第五 品行方正ナルコト

第六 試験ニ及第シタルコト

第二條 左ニ掲グル者ハ執達吏ニ任セラレハコトヲ得ス
第一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復權シタル者ハ此限ニ非ス
第二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者
憲法附錄 裁判所構成法

第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免カレサル者
第四 懲戒ノ處分ニ由リ免職セラレタル者

第三條 執達吏ノ試験ヲ受ケントスル者ハ少クトモ六箇月間區裁判所ニ於テ主トシテ執達吏ノ職務ヲ修習シ傍ヲ書記ノ職務ヲ修習スルコトヲ要ス
職務ノ修習ヲ爲ス者ハ職務上ノ祕密ヲ漏洩スヘカラス

第四條 職務修習ヲ願フニハ願書ニ兵役ニ關ル證書及履歷書ヲ添付シ之ヲ控訴院長ニ差出シ其許可ヲ受クヘシ

第五條 職務修習ノ許可ヲ爲シタルトキハ控訴院長ハ修習者ノ屬スヘキ區裁判所ヲ指定スヘシ

區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ授業ヲ擔當スヘキ執達吏及裁判所書記ヲ選定シ職務ノ訓導ヲ爲サシムヘシ

第六條 控訴院長ハ修習者ノ行狀執達吏トナルニ不適當ナリト認ムルトキハ其修習ヲ止ムルコトヲ得

第七條 職務修習者試験ヲ受ケントスルニハ第一條第一乃至第五ノ諸件ヲ具備シタルコト及第二條ノ諸件ニ觸レサルコトヲ證明シ並修習ノ日數ヲ記入シタル願書ヲ區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ヲ經由シテ控訴院長ニ差出スヘシ
區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ前項ノ願書ニ意見ヲ付スヘシ

控訴院長ハ書類ヲ調査シ試験ノ許否ヲ定ムヘシ

第八條 試験ハ地方裁判所ニ於テ毎年一回之ヲ行フ

第九條 試験委員長及試験委員ハ地方裁判所及區裁判所ノ判事檢事ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス

第十條 控訴院長ハ試験ヲ受クヘキ修習者ノ名簿ヲ試験委員長ニ送付スヘシ

前項ノ送付アリタルトキハ試験委員長ハ試験期日ヲ定メ之ヲ修習者ニ告知スヘシ

第十一條 試験ハ筆記口述ノ二様トス

口述試験ハ筆記試験ニ及第シタル者ニ之ヲ行フ

第十二條 試験ハ左ノ科目ニ就キ之ヲ行フ

第一 民事訴訟法及治罪法ノ中書類送達及執行ニ關ル規程

第二 執達吏ニ關ル諸規則

第三 算術(加減乗除分數比例)

第四 讀書筆寫

第十三條 筆記試験問題ノ答案ハ裁判所ノ官吏監督シテ之ヲ作ラシム

試験委員長ハ受験者ノ申立アルトキハ區裁判所ニ於テ筆記試験問題ノ答案ヲ作ラシムルコトヲ得

第十四條 受験者ノ及第落第及及第者ノ優劣ハ筆記試験口述試験ノ成績ニ對スル委員過半

數ノ意見ニ從テ之ヲ決ス

及第落第二付テノ意見數相半スルトキハ落第ト看做スヘシ

第十五條 試験ニ及第シタル者ニハ試験委員長及試験委員ノ連署シタル及第證書ヲ授與ス

第十六條 試験ニ落第シタル者ハ更ニ三箇月以上修習ヲ爲スニ非サレハ再ヒ試験ヲ受クルコトヲ得ス

第十七條 不正ノ方法ヲ以テ及第ヲ企テタル者ハ再ヒ試験ヲ受クルコトヲ得ス其及第シタル者ハ及第ノ效ナキモノトス

第十八條 試験委員ハ試験ノ問題及成績ヲ記録ニ記載スヘシ

第十九條 試験委員長ハ及第者ノ氏名及其試験成績ヲ控訴院長ニ報告スヘシ

第二十條 左ニ掲クル者ハ試験ヲ要セス執達吏ニ任セラルハコトヲ得

- 第一 官立府縣立中學校又ハ之ト同等ナル官立府縣立學校、司法省舊法學校又ハ帝國大學ノ監督ヲ受ケタル舊私立法學校及文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學ヲ教授スル私立學校ノ卒業證書ヲ有スル者
- 第二 裁判所書記ノ登用試験ニ及第シタル者
- 第三 判任官以上ノ職ヲ現ニ奉シ又ハ曾テ奉シタル者
- 第四 陸軍下士ニシテ文官奉職ヲ請願スルコトヲ得ル者

第二十一條 第三條乃至第六條ノ規程ハ前條ニ掲ケタル者ニモ亦之ヲ適用ス

前條第四ニ該ル者ハ職務修習ノ願書ニ修習ヲ爲サントスル區裁判所ヲ記載シ陸軍大臣ヲ經由シテ司法大臣ニ差出スヘシ司法大臣ハ願書ヲ管轄控訴院長ニ送付スヘシ

區裁判所書記ハ職務修習ヲ要セス執達吏ニ任セラルハコトヲ得(二十四年六月司法省令第六號ヲ以テ本項ヲ追加ス)

第二十二條 試験及第者及第二十條ニ掲ケタル者ニシテ職務修習ヲ終リタル者並ニ區裁判所書記ヨリ轉任スル者ノ任補ハ執達吏ノ缺員アルヲ待テ控訴院長之ヲ攝行ス(同上ヲ以テ本條ヲ改正ス)

第二十三條 執達吏ニ任セラレタル者ハ任補ノ日ヨリ三十日內ニ保證金ヲ管轄地方裁判所ニ納ムヘシ若シ其期間內ニ保證金ヲ差出サハルトキハ職務ヲ罷免ス

保證金ハ五百圓以下ニ於テ土地ノ情況ニ從ヒ控訴院長之ヲ定ム
保證金ハ相當ノ價格アル公債證書若ハ日本銀行株券ヲ以テ之ニ代ユルコトヲ得

第二十四條 執達吏保證金ヲ納メタルトキハ裁判所ハ官印ヲ交付ス
執達吏ハ官印ノ交付ヲ得タル後ニ非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス

附則

第二十五條 本則實施ノ際ハ職務修習ヲ要セス試験及任補ヲ行フコトヲ得

○執達吏ニ交付ノ鑑札(司法省訓令第三號 廿三年九月十八日)

裁判所

執達吏規則第十四條ニ依リ區裁判所ヨリ交付スヘキ鑑札ハ左ノ通り調製スヘシ

憲法附錄 裁判所構成法

(「内及印章ハ朱」)

「裏」 面	「表」 面
○ 某區裁判所 [方曲尺一寸] 某區裁判所印 [烙印]	○ 某區裁判所執達吏代理之證

木製ニシテ堅曲尺三寸幅曲尺一寸五分厚サ適宜
 毎札番號ヲ付シ交付ノ時々番號及年月日氏名ヲ帳簿ニ登録シ置クヘシ
 廳印ハ烙印ニシテ方曲尺一寸ナルヘシ

○ 行政裁判法

朕行政裁判法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年六月二十八日

内閣總理大臣 伯爵山縣有朋
 內務大臣 伯爵西郷從道
 司法大臣 伯爵山田顯義
 大藏大臣 伯爵松方正義
 陸軍大臣 伯爵大山巖
 遞信大臣 伯爵後藤象二郎
 外務大臣 伯爵青木周藏
 海軍大臣 子爵樺山資紀
 文部大臣 芳川顯正
 農商務大臣 陸奥宗光

法律第四十八號

行政裁判法

第一章 行政裁判所組織

第一條 行政裁判所ハ之ヲ東京ニ置ク

第二條 行政裁判所ニ長官一人及評定官ヲ置ク評定官ノ員數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

行政裁判所ニ書記ヲ置ク其員數及職務ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 長官ハ勅任トス評定官ハ勅任又ハ奏任トス

長官及評定官ハ三十歳以上ニシテ五年以上高等行政官ノ職ヲ奉シタル者若クハ裁判官ノ

憲法附録 行政裁判法

職ヲ奉シタル者ヨリ内閣總理大臣ノ上奏ニ依リ任命セララルモノトス
書記ハ長官之ヲ判任ス

第四條 長官及評定官ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

- 一 公然政事ニ關係スルコト
- 二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ衆議院議員府縣郡市町村會ノ議員若クハ參事會員タルコト
- 三 兼官ノ場合ヲ除ク外俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就クコト
- 四 商業ヲ營ミ其他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ムコト

第五條 第六條ノ場合ヲ除ク外長官及評定官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其意ニ反シテ退官轉官又ハ非職ヲ命セラルルコトナシ

行政裁判所ノ長官又ハ評定官ヲ兼任スル者ハ其本官在職中前項ヲ適用ス
懲戒處分ノ法ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 長官及評定官身體若クハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ内閣總理大臣ハ行政裁判所ノ總會ノ決議ニ依リ其退職ヲ上奏スルコトヲ得

第七條 長官ハ行政裁判所ノ事務ヲ總理ス

長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其先ナル者之ヲ代理ス

第八條 長官ハ自ラ裁判長トナリ若クハ評定官ニ裁判長ヲ命スルコトヲ得

部ヲ分ツノ必要アルトキハ其組織及事務分配ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第九條 行政裁判所ノ裁判ハ裁判長及評定官ヲ併セ五人以上ノ列席合議ヲ要ス但列席ノ人員ハ奇數ニ限ル若シ缺席ノ爲偶數トナリタルトキハ官等最モ低キ評定官ヲ議決ヨリ除ク官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其後ナル者ヲ除ク

議決ハ過半數ニ依ル

第十條 長官又ハ評定官ハ左ノ場合ニ於テ評議及議決ニ加ハルコトヲ得ス

- 一 裁判スヘキ事件自己又ハ父母兄弟姉妹若クハ妻子ノ身上ニ關スルトキ
- 二 裁判スヘキ事件一人ノ資格ヲ以テ意見ヲ述ヘタルモノ又ハ理事者代理者若クハ職務外ノ地位ニ於テ取扱ヒタルモノニ關スルトキ
- 三 裁判スヘキ事件行政官タルノ資格ヲ以テ其事件ノ處分又ハ裁決ニ參與シタルモノニ關スルトキ

第十一條 前條ノ場合ニ於テ原告又ハ被告ハ原因ヲ説明シテ文書又ハ口頭ヲ以テ長官又ハ評定官ヲ忌避スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十二條 忌避若クハ除斥ノ原因タル事情ニ付キ長官又ハ評定官ヨリ申出アルトキ又ハ他ノ事由ヨリシテ長官又ハ評定官カ法律ニ依リ評議及決議ニ加ハルヲ得サルノ疑アルトキ

ハ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十三條 行政裁判所ノ處務規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 行政訴訟ノ辯護人タルコトヲ得ルハ行政裁判所ノ認許シタル辯護士ニ限ル

第二章 行政裁判所ノ權限

第十五條 行政裁判所ハ法律勅令ニ依リ行政裁判所ニ出訴ヲ許シタル事件ヲ審判ス

第十六條 行政裁判所ハ損害要償ノ訴訟ヲ受理セス

第十七條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外地方上級行政廳ニ訴願シ其

裁決ヲ經タル後ニ非サレハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

各省大臣ノ處分又ハ内閣直轄官廳又ハ地方上級行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ行政訴訟ヲ

提起スルコトヲ得

各省又ハ内閣ニ訴願ヲ爲シタルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第十八條 行政裁判所ノ判決ハ其事件ニ付キ關係ノ行政廳ヲ羈束ス

第十九條 行政裁判所ノ裁判ニ對シテハ再審ヲ求ムルコトヲ得ス

第二十條 行政裁判所ハ其權限ニ關シテハ自ラ之ヲ決定ス

行政裁判所ト通常裁判所又ハ特別裁判所トノ間ニ起ル權限ノ爭議ハ權限裁判所ニ於テ之

ヲ裁判ス

第二十一條 行政裁判所ノ判決ノ執行ハ通常裁判所ニ囑託スルコトヲ得

第三章 行政訴訟手續

第二十二條 行政訴訟ハ行政廳ニ於テ處分書若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ告知シタル日ヨリ

六十日以内ニ提起スヘシ六十日ヲ經過シタルトキハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得ス但法律勅

令ニ特別ノ規程アルモノハ此限ニ在ラス

訴訟提起ノ日限其他此法律ニ依リ行政裁判所ノ指定スル日限ノ計算並ニ災害事變ノ爲メ

遷延シタル期限ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用ス

第二十三條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外行政廳ノ處分又ハ裁決ノ

執行ヲ停止セス但行政廳及行政裁判所ハ其職權ニ依リ又ハ原告ノ願ニ依リ必要ト認ムル

トキハ其處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第二十四條 行政訴訟ハ文書ヲ以テ行政裁判所ニ提起スヘシ

法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十五條 訴狀ハ左ノ事項ヲ記載シ原告署名捺印スヘシ

一 原告ノ身分、職業、住所、年齢

二 被告ノ行政廳又ハ其他ノ被告

三 要求ノ事件及其理由

四 立證

五 年月日

訴狀ニハ原告ノ經歷シタル訴願書裁決書並ニ證據書類ヲ添フヘシ

第二十六條 訴狀ニハ被告ニ送付スル爲メニ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十七條 行政裁判所ハ原告ノ訴狀ニ就テ審査シ若シ法律勅令ニ依リ行政訴訟ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ其理由ヲ付シタル裁決書ヲ以テ之ヲ却下スヘシ

其訴狀ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ之ヲ改正セシムル爲メ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第二十八條 行政裁判所ニ於テ訴狀ヲ受理シタルトキハ其副本ヲ被告ニ送付シ相當ノ期限ヲ指定シテ答辯書ヲ差出サシムヘシ

答辯書ニハ原告ニ送付スル爲メ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十九條 行政裁判所ハ必要ナリト認ムルトキハ其期限ヲ指定シテ原告被告交互ニ辯駁書及再度ノ答辯書ヲ差出サシムヘシ

第三十條 行政裁判所ハ訴狀及答辯書ノ附屬文書ノ副本ヲ原告被告交互ニ送付スル代リニ所内ニ於テ之ヲ閱覽セシムルコトヲ得

第三十一條 行政裁判所ハ訴訟審問中其事件ノ利害ニ關係アル第三者ヲ訴訟ニ加ハラシメ又ハ第三者ノ願ニ依リ訴訟ニ加ハルコトヲ許可スルヲ得

前項ノ場合ニ於テハ行政裁判所ノ判決ハ第三者ニ對シテモ亦其効力ヲ有ス

第三十二條 行政官廳ハ其官吏又ハ其申立ニ依リ主務大臣ヨリ命シタル委員ヲシテ訴訟代

理ヲ爲サシムルコトヲ得

代理人ハ委任狀ヲ以テ代人タルコトヲ證明スヘシ

第三十三條 行政裁判所ハ豫メ指定シタル期日ニ於テ原告被告及第三者ヲ召喚シテ審廷ヲ開キ口頭審問ヲ爲スヘシ

原告被告及第三者ニ於テ口頭審問ヲ爲スコトヲ望マサル旨ヲ申立タル場合ニ於テハ行政裁判所ハ文書ニ就キ直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 審廷ニ於テハ原告被告及第三者ノ辯明ヲ聽クヘシ

審廷ニ於テハ裁判長ノ許可ヲ得タル者ヨリ順次發言スヘシ

原告被告及第三者ハ事實上及法律上ノ點ニ就キ文書ニ盡ササル所ヲ補足シ又ハ誤謬ヲ更正シ若クハ新ニ證據ヲ提出シ及證書ヲ提示スルコトヲ得

第三十五條 主務大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ公益ヲ辯護スル爲メ委員ヲ命シ審廷ニ差出スコトヲ得

行政裁判所ハ判決ヲ爲ス前ニ委員ヲシテ意見ヲ陳述セシムヘシ

第三十六條 行政裁判所ノ對審判決ハ之ヲ公開ス

安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アリ又ハ行政廳ノ要求アルトキハ行政裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第三十七條 公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ公衆ヲ退カシムルノ前之ヲ言渡ス

第三十八條 行政裁判所ハ原告被告及第三者ニ出廷ヲ命シ並ニ必要ト認ムル證憑ヲ徵シ證人及鑑定人ヲ召喚シ審問ニ應シ證明及鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得
證人又ハ鑑定人トシテ審問ニ應シ證明及鑑定ヲ爲スヘキ義務ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用ス其義務ヲ盡ササル場合ニ於テ處分スヘキ科罰ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス
行政裁判所ハ口頭審問ニ於テ舉證ノ手續ヲ爲シ又ハ評定官ニ委任シ若クハ通常裁判所又ハ行政廳ニ囑託シテ之カ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十九條 行政裁判所ニ於テ審問中ノ事件ニ關シ民事上ノ訴訟起ルコトアリテ通常裁判ノ確定ヲ待ツノ必要アリト認ムルトキハ其審判ヲ中止スルコトヲ得

第四十條 審問手續ニ關スル故障ノ申立ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス

第四十一條 召喚ノ期日ニ於テ原告若クハ被告若クハ第三者出廷セサルコトアルモ行政裁判所ハ其審判ヲ中止セス

原告被告及第三者共ニ出廷セサルトキハ行政裁判所ハ審問ヲ行ハス直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 裁判宣告書ハ理由ヲ付シ裁判長評定官及書記之ニ署名捺印シ其謄本ニ行政裁判所ノ印章ヲ捺シ之ヲ原告被告及第三者ニ交付スヘシ

行政訴訟ノ文書ニハ訴訟用印紙ヲ貼用スルヲ要セス

第四十三條 行政訴訟手續ニ關シ此法律ニ規程ナキモノハ行政裁判所ノ定ムル所ニ依リ民事訴訟ニ關スル規程ヲ適用スルコトヲ得

第四章 附則

第四十四條

此法律ハ明治二十三年十月一日ヨリ施行ス

第四十五條 第二十條第二項ノ權限爭議ハ權限裁判所ヲ設クル迄ノ間樞密院ニ於テ之ヲ裁定ス

裁定ノ手續ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第四十六條 従前ノ法令ニシテ此法律ト牴觸スルモノハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第四十七條 此法律施行ノ前既ニ行政訴訟トシテ受理シ審理中ニ係ルモノハ仍従前ノ成規ニ依リ處分スヘシ

○行政裁判所評定官ノ員數並書記ノ員數及職務ノ件

朕行政裁判所評定官ノ員數並書記ノ員數及職務ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年六月二十八日

内閣總理大臣 伯爵山縣有朋

勅令第百一十一號

第一條 行政裁判所評定官ノ定員ハ十一人トス

行政裁判所書記ノ定員ハ十五人トス

第二條 行政裁判所書記ハ行政裁判法其他法律勅令ニ於テ特定シタル事務ヲ取扱フ

憲法附錄 行政裁判法

第三條 行政裁判所書記ハ往復會計記録其他庶務ニ従事ス
第四條 行政裁判所書記ハ行政裁判所長官ノ命令ニ従フ
審判ニ關シテハ裁判長ノ命令ニ従フ

○訴願法

朕訴願法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十二年十月九日

- 内閣總理大臣 伯爵山縣有朋
- 内務大臣 伯爵西郷從道
- 司法大臣 伯爵山田顯義
- 大藏大臣 伯爵松方正義
- 陸軍大臣 伯爵大山 巖
- 逓信大臣 伯爵後藤象二郎
- 外務大臣 子爵青木周藏
- 海軍大臣 子爵樺山資紀
- 文部大臣 芳川顯正
- 農商務大臣 陸奥宗光

法律第百五號

訴願法

第一條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付之ヲ提起スルコトヲ得

- 一 租税及手数料ノ賦課ニ關スル事件
- 二 租税滞納處分ニ關スル事件
- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ニ關スル事件
- 六 地方警察ニ關スル事件

其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件

第二條 訴願セントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ其裁決ヲ爲シタル行政廳ヲ經由スヘシ

國ノ行政ニ付此法律ニ依リ郡參事會又ハ市參事會ノ處分若クハ裁決ニ對シテ訴願セントスル者ハ其處分若クハ裁決ヲ爲シタル郡參事會又ハ市參事會ヲ經由シテ府縣參事會ニ之ヲ提起スヘシ

憲法附錄 行政裁判法

第三條 各省大臣ノ處分ニ對シ訴願セントスル者ハ其省ニ之ヲ提起スヘシ

第四條 裁判所ノ裁判各省ノ裁決及第二條第三項府縣參事會ノ裁決ヲ經タルモノハ其事件ニ付更ニ訴願スルコトヲ得ス

第五條 訴願ハ文書ヲ以テ之ヲ提起スヘシ

第六條 訴願書ノ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ之ヲ受理セス

第六條 訴願書ハ其不服ノ要點理由要求及訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

第七條 訴願書ニハ證據書類ヲ添ヘ竝下級行政廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決書ヲ添フヘシ

第七條 多數ノ人員共同シテ訴願セントスルトキハ其訴願書ニ各訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載シ署名捺印シ其中ヨリ三名以下ノ總代人ヲ選ヒ之ニ委任シ總代委任ノ正當ナルコトヲ證明スヘシ

法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願スルコトヲ得ス行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

第九條 法律勅令ニ依リ訴願ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ之ヲ却下ス

其訴願書ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得

郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

第十一條 第二條第一項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ十日以内ニ辯明書及必要文書ヲ添ヘ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第二項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ二日以内ニ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第三項ノ場合ニ於テ訴願書ヲ發送スルトキ亦前二項ノ例ニ依ルヘシ

第十二條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外行政處分ノ執行ヲ停止セス但行政廳ハ其職權ニ依リ又ハ訴願人ノ願ニ依リ必要ナリト認ムルトキハ其執行ヲ停止スルコトヲ得

第十三條 訴願ハ口頭審問ヲ爲サス其文書ニ就キ之ヲ裁決ス但行政廳ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ得

第十四條 訴願ノ裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其理由ヲ付スヘシ訴願ヲ却下スルトキ亦同シ

第十五條 訴願ノ裁決書ハ其處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シテ之ヲ訴願人ニ交付スヘシ訴

願書ヲ却下スルトキ亦同シ

第十六條 上級行政廳ニ於テ爲シタル裁決ハ下級行政廳ヲ羈束ス

第十七條 訴願ノ手續ニ關シ他ノ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノハ各其規程ニ依ル

附則

第十八條 明治十五年十月二十五號布告請願規則ハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條 此法律施行ノ前請願規則ニ依リ受理シタル請願ハ仍其規則ニ依リ之ヲ處分ス

請願規則ニ依リ下級行政廳ノ指令ヲ受ケタル者訴願スルヲ得ヘキ場合ニ於テ更ニ訴願セ

ントスルトキハ此法律ニ從ヒ其上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

第二十條 第八條ノ訴願期限ハ此法律施行ノ前行政處分ヲ受ケ又ハ請願規則ニ依リ指令ヲ

受ケタル事件ニシテ其處分又ハ指令ヲ受ケタル日ヨリ滿五年ヲ經過セサルモノニ對シテ

ハ此法律施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條 行政廳ニ呈出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラス

○行政訴答書式 二十四年七月十四日
行政裁判所告示第一號

行政訴答書式左ノ通相定ム

何々訴狀

住所身分職業若クハ何府何市何町何郡

原告 氏

名

年 齡

住居ノ地行政裁判所
ヨリ八里以上ニ在ル
トキハ其里程

被告 官 氏 名

〔訴訟代理人ナルトキハ此處へ其住所身分職業ヲ肩書ニシ氏名ヲ
記シ頭ニ訴訟代理人ト記スヘシ辯護人アルトキモ亦之ニ準ス〕
〔被告官廳ニアラサルトキハ何府何市何
町何郡氏名若クハ住所身分職業氏名〕

一定ノ申立

何、

何、

何、

何、

何、

何、

何、

何、

何、

何、

何、

何、

原告 氏 名 印

〔訴訟代理人ナルトキハ
代理人署名捺印スヘシ〕

行政裁判所長官宛

憲法附錄 行政裁判法

第二條 行政裁判法第八條ニ依リ評定官ヲシテ裁判長タラシムルトキハ同法第七條第二項ノ順序ニ從ヒ之ヲ命スヘキモノトス

第三條 裁判長ハ一事件毎ニ審判準備ノ爲メ掛評定官中ノ一名若ハ二名ニ專理員ヲ指命スルコトヲ得

第四條 裁判長行政裁判法第三十八條第二項ノ場合ニ於テ科罰ヲ言渡シタルトキハ書記ヲシテ訴訟ノ記録ニ之ヲ記入セシム

第五條 毎年七月十一日ヨリ九月十日マテノ間ハ行政裁判所ニ於テ緊急ノ事項ト認ムルモノノ外既ニ著手シタル訴訟ヲ中止シ並ニ新ナル訴訟ニ著手セス

第六條 行政裁判所ノ總會議ハ評定官總員三分ノ二以上列席スルニ非サレハ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 總會議ノ議事ハ長官之ヲ整理ス若シ長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス

第八條 行政裁判所ハ訴訟ノ呼出狀及其他ノ書類ヲ使丁若ハ郵便ヲ以テ送達シ又ハ通常裁判所ニ囑託シテ送達セシムルコトヲ得

第九條 行政裁判所ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ其職權ニ屬スル事件ニ付告示ヲ發スルコトヲ得

第十條 行政裁判所長官ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ事務取扱ノ順序方法ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得

書記ノ職務ニ關スル規程ハ行政裁判所之ヲ定ム

○行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件

朕行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年十月九日

- 内閣總理大臣 伯爵山縣有朋
- 内務大臣 伯爵西鄉從道
- 司法大臣 伯爵山田顯義
- 大藏大臣 伯爵松方正義
- 陸軍大臣 伯爵大山 巖
- 遞信大臣 伯爵後藤象二郎
- 外務大臣 子爵青木周藏
- 海軍大臣 子爵樺山資紀
- 文部大臣 芳川顯正
- 農商務大臣 陸奥宗光

法律第百六號

法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付行政廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

- 一 海關稅ヲ除ク外租稅及手數料ノ賦課ニ關スル事件
- 二 租稅滯納處分ニ關スル事件
- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ノ査定ニ關スル事件

○行政裁判所假廳開廳

行政裁判所告示第一號

行政裁判所假廳ヲ東京市永田町第一御料地ニ設ケ明治二十三年十月一日ヨリ開廳ス

明治二十三年九月十九日

行政裁判所長官 男爵榎村正直

○行政訴訟豫納金手續(明治二十三年十一月十九日)

行政裁判所告示第二號

行政訴訟豫納金手續左ノ通相定ム

豫納金手續

第一條 行政訴訟ヲ爲ス者ハ臨時特別費ヲ除クノ外訴訟提出ノ際ニ於テ書類送達等ノ費用

ニ充ツル爲メ金貳圓ヲ豫納スヘシ

第二條 豫納ヲ爲サントスル者ハ當廳ノ保管金送付書ヲ以テ之ニ金圓ヲ添ヘ大藏省預金局ニ納付スヘシ

第三條 第一條ノ豫納金ニ於テ仍ホ不足ナルトキハ追納セシムルコトアルヘシ

追納手續モ亦前條ニ依ルヘシ

第四條 豫納金ノ殘額アルトキハ訴訟事件終局ノ後之ヲ還付ス

○集會及政社法

朕集會及政社法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

內閣總理大臣 伯爵山縣有朋

明治二十三年七月二十五日

內務大臣 伯爵西鄉從道

法律第五十三號

集會及政社法

第一條 此ノ法律ニ於テ政談集會ト稱フルハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス政治ニ關ル事項ヲ講談論議スル爲公衆ヲ會同スルモノヲ謂フ政社ト稱フルハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス政治ニ關ル事項ヲ目的トシテ團體ヲ組成スルモノヲ謂フ

第二條 政談集會ニハ發起人ヲ定ムヘシ

憲法附錄 集會及政社法

政談集會ヲ開クトキハ發起人ヨリ開會四十八時以前ニ會場所在地ノ管轄警察官署ニ届出
ヘシ

前項ノ届出アリタルトキハ警察官署ハ直ニ其ノ領收證ヲ交付スヘシ

届書ニハ集會ノ場所年月日時並ニ發起人及講談論議者ノ氏名住所年齢ヲ記載シ發起人署
名捺印スヘシ

届書ニ記載シタル時刻ヨリ三時間ヲ過キテ開會セサルトキハ届出ノ効ヲ失フモノトス

第三條 日本臣民ニシテ公權ヲ有スル成年ノ男子ニアラサレハ政談集會ノ發起人タルコト
ヲ得ス

第四條 現役及召集中ニ係ル豫備後備ノ陸海軍軍人警察官官立公立私立學校ノ教員學生生
徒未成年者及女子ハ政談集會ニ會同スルコトヲ得ス

法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲ニ開ク所ノ集會ハ投票ノ日ヨリ前三十日
間ハ選舉權ヲ行フヘキ者及被選舉權ヲ有スル者ニ限リ本條ノ制限ニ依ルヲ要セス

第五條 政談集會ニ於テハ外國人ヲシテ講談論議者タラシムルコトヲ得ス

第六條 政談集會ハ屋外ニ於テ開クコトヲ得ス

第七條 凡ソ屋外ニ於テ公衆ヲ會同シ又ハ多衆運動セントスルトキハ發起人ヨリ四十八時
以前ニ會同スヘキ場所年月日時及其ノ通過スヘキ路線ヲ管轄警察官署ニ届出テ認可ヲ受
クヘシ但シ祭葬講社學生生徒ノ體育運動及其ノ他慣例ノ許ス所ニ係ルモノハ此ノ限ニア
ラス

ラス

警察官署ハ前項ノ届出ニ於テ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ認可ヲ拒ムコトヲ得
警察官署ハ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ何等ノ場合ニ拘ラス屋外ノ集會又ハ多衆
運動ヲ禁止スルコトヲ得

第八條 帝國議會開會ヨリ閉會ニ至ルノ間ハ議院ヲ距ル三里以内ニ於テ屋外ノ集會又ハ多
衆運動ヲナスコトヲ得ス但シ第七條第一項但書ノ場合ハ本條ニ於テモ之ヲ適用ス

第九條 警察官署ハ制服ヲ著シタル警察官ヲ派遣シ政談集會ニ臨監セシムルコトヲ得
發起人ハ臨監警察官ニ其ノ求ムル所ノ席ヲ供スヘク集會ニ關スル事項ニ付尋問アルトキ
何事タリトモ之ニ開答スヘシ

政談集會ニアラサルモ安寧秩序ヲ妨害スルノ虞アリト認ムル集會ニハ第一項ノ臨監ヲ爲
スコトヲ得

第十條 凡ソ集會ニハ戎器又ハ兇器ヲ携帯シテ會同スルコトヲ得ス但シ制規ニ依リ戎器ヲ
携帯スル者ハ此ノ限ニアラス

第十一條 凡ソ集會ニ於テ罪犯ヲ曲庇シ又ハ刑律ニ觸レタル者若ハ刑事裁判中ノ者ヲ救護
シ又ハ賞恤シ又ハ犯罪ヲ教唆スルノ談論ヲナスコトヲ得ス

第十二條 會場ニ於テ故ヲ喧擾ヲ爲シ又ハ狂暴ニ渉ル者アルトキハ警察官ハ之ヲ制止シ
其ノ命ニ從ハサルトキハ會場外ニ退出セシムルコトヲ得

第十三條 警察官ハ左ノ場合ニ於テ集會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

一 集會ノ成立此ノ條例ニ背キタルトキ

二 第十一條ヲ犯シタルトキ又ハ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキ

此ノ場合ニ於テハ全會ヲ解散セスシテ單ニ其ノ一人ノ講談論議ヲ停止スルコトヲ得

三 警察官ノ臨監ヲ拒ミ又ハ其ノ求ムル所ノ席ヲ供セス又ハ其ノ尋問ニ答ヘサルトキ

四 會衆騷擾ニ涉リ警察官之ヲ制止スルモ鎮靜セサルトキ

五 第四條第十條ノ違犯者多數ニシテ警察官ヨリ退場ヲ命スルモ其ノ命ニ從ハサルトキ

第十四條 第二條ノ届出ヲ爲サスシテ政談集會ヲ開キタルトキハ發起人ヲ十圓以上百圓以

下ノ罰金ニ處ス其ノ會場ヲ貸與シタル者亦同シ

第十五條 第二條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセサルトキハ發起人罰前條ニ同シ

第十六條 第三條ヲ犯シタル者及第四條ニ背キ會同シタル者及其ノ之ヲ制止セサル發起人

ハ二十圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五條ヲ犯シタル發起人ハ罰前項ニ同シ

政談集會ニ會同スルコトヲ得サル者ヲ勸誘シテ會同セシメタル發起人ハ本條第一項ノ例

ニ照シテ一等ヲ加フ

第十七條 第六條ヲ犯シタル發起人及講談論議者ハ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ五圓

以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 第七條ニ背キタルトキハ發起人及教唆人ヲ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 第八條ニ背キタルトキハ發起人及教唆人ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ十

圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 第十條ヲ犯シタル者ハ十一日以上六月以下ノ輕禁錮ニ處ス其ノ之ヲ制止セサル

發起人亦同シ

第二十一條 第十一條ヲ犯シタル者ハ一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上二百圓以

下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 警察官ヨリ解散ヲ命セラレタル後仍退散セサル者又ハ退出ヲ命セラレタル後

仍退出セサル者ハ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 政社ニハ役員ヲ置クヘシ

政社ハ組成後三日以内ニ其ノ役員ヨリ社名社則事務所役員及社員名簿ヲ其ノ事務所所在

地ノ管轄警察官署ニ届出ヘシ其ノ届出ノ事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

前項ノ届出アリタルトキハ警察官署ハ直ニ其ノ領收證ヲ交付スヘシ

役員ハ其ノ政社ニ關ル事項ニ付警察官ヨリ尋問アルトキ何事タリトモ之ニ開答スヘシ

第二十四條 政社ニシテ政談集會ヲ開クトキハ第二條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ講談論議者及

會場ヲ豫定シテ定期ニ集會スルモノハ之ヲ初會ノ開會四十八時以前ニ届出ルトキハ爾後

ノ例會ハ届出ヲ要セス其ノ届出ノ事項ニ變更アリタルトキハ仍第二條ノ手續ニ依ルヘ

第二十五條 現役及召集中ニ係ル豫備後備ノ陸海軍軍人警察官官立公立私立學校ノ教員學生生徒未成年者女子及公權ヲ有セサル男子ハ政社ニ加入スルコトヲ得ス

第二十六條 政社ニ於テハ外國人ヲシテ加入セシムルコトヲ得ス

第二十七條 政社ハ標章及旗幟ヲ用井ルコトヲ得ス

第二十八條 政社ハ委員若ハ文書ヲ發シテ公衆ヲ誘導シ又ハ支社ヲ置キ若ハ他ノ政社ト連結通信スルコトヲ得ス

第二十九條 政社ニ於テハ法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員ニ對シテ其ノ發言及表決ニ付議會外ニ於テ責任ヲ負ハシムルノ制規ヲ設クルコトヲ得ス

第三十條 凡ソ結社ニシテ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ内務大臣ハ之ヲ禁止スルコトヲ得若シ禁止ノ命ニ從ハスシテ仍結社スルノ實アル者ハ二月以上二年以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 第二十三條ニ背キ政社ノ届出ヲ爲サ、ルトキ又ハ警察官ノ尋問ニ答ヘサルトキハ其ノ役員ヲ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條 第二十五條ニ背キ入社シタル者及入社セシメタル役員ハ二十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十三條 第二十七條ニ背キ標章旗幟ヲ用井タル者及其ノ政社ノ役員ハ二十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 第二十八條ヲ犯シタルトキハ其ノ役員及委員ヲ一月以上一年以下ノ輕禁錮又ハ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條 集會ノ發起人又ハ結社ノ役員タルノ實アル者ハ一人又ハ數人又ハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス總テ發起人又ハ役員ノ實ニ任ス

第三十六條 此ノ法律ヲ犯シタル者ハ數罪俱發ノ例ヲ用井ス

第三十七條 此ノ法律ニ關スル公訴ノ期滿免除ハ六月トス

第三十八條 法律命令ニ定ムル所ノ集會ハ此ノ法律ニ依ルノ限ニアラス

ノ罰金ニ處ス

第二十六條ヲ犯シタル役員ハ罰前項ニ同シ

第三十二條 第二十七條ニ背キ標章旗幟ヲ用井タル者及其ノ政社ノ役員ハ二十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 第二十八條ヲ犯シタルトキハ其ノ役員及委員ヲ一月以上一年以下ノ輕禁錮又ハ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條 集會ノ發起人又ハ結社ノ役員タルノ實アル者ハ一人又ハ數人又ハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス總テ發起人又ハ役員ノ實ニ任ス

第三十六條 此ノ法律ヲ犯シタル者ハ數罪俱發ノ例ヲ用井ス

第三十七條 此ノ法律ニ關スル公訴ノ期滿免除ハ六月トス

第三十八條 法律命令ニ定ムル所ノ集會ハ此ノ法律ニ依ルノ限ニアラス

民法

朕民法中財産編財産取得編債權擔保編證據編ヲ裁可シ之ヲ公布セシム
此法律ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

明治二十三年三月二十七日

農	外	遞	文	陸	大	司	海	内閣總理大臣兼内務大臣
商	務	信	部	軍	藏	法	軍	伯爵山縣有朋
務	大	大	大	大	大	大	大	伯爵西郷從道
臣	臣	臣	臣	臣	臣	臣	臣	伯爵山田顯義
岩	子	伯	子	伯	伯	伯	伯	伯爵松方正義
村	爵	爵	爵	爵	爵	爵	爵	伯爵大山巖
通	青	後	榎	大	本	武	揚	伯爵榎本武揚
俊	木	藤	本	武	揚	揚	揚	伯爵藤象二郎
	周	象	武	揚	揚	揚	揚	伯爵青木周藏
	藏	二	揚	揚	揚	揚	揚	伯爵岩村通俊

朕民法中財産取得編人事編ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

明治二十三年十月六日

内閣總理大臣 伯爵山縣有朋
 内務大臣 伯爵西郷從道
 司法大臣 伯爵山田顯義
 大藏大臣 伯爵松方正義
 陸軍大臣 伯爵大山巖
 遞信大臣 伯爵後藤象二郎
 外務大臣 伯爵青木周藏
 海軍大臣 子爵樺山資紀
 文部大臣 芳川顯正
 農商務大臣 陸奥宗光

○人事編

法律第九十八號
 民法人事編目錄

第一章 私權ノ享有及ヒ行使	自第一	八	條	五	丁
第二章 國民分限	自第七	一	條	全	丁
第一節 國民分限ノ取得	自第七	一	條	全	丁
第二節 國民分限ノ喪失及ヒ回復	自第十	九	條	七	丁
第三節 國民分限變更ノ方式及ヒ效力	自第十	八	條	全	丁
第三章 親屬及ヒ姻屬	自第三	七	條	八	丁
第四章 婚姻	自第三	七	條	十	丁
第一節 婚姻ヲ爲スニ必要ナル條件	自第四	十	條	十	丁
第二節 婚姻ノ儀式	自第四	十	條	十	丁
第三節 日本人外國ニ於テ爲シ及ヒ外國人日本ニ於テ爲ス婚姻	自第五	二	條	全	丁
第四節 婚姻成立ノ證據	自第五	三	條	全	丁
第五節 婚姻ノ不成立及ヒ無効	自第六	五	條	全	丁
第六節 婚姻ノ效力	自第六	六	條	六	丁
第七節 罰則	自第七	七	條	六	丁
第五章 離婚	自第七	八	條	十	丁
民法人事編 目錄	自第九	十	條	七	丁

第一節	協議ノ離婚	自第七十八條	十	八	丁
第二節	特定原因ノ離婚	自第七十九條	十一	八	丁
第一款	離婚及ヒ不受理ノ原因	自第八十條	十二	八	丁
第二款	假處分	自第八十一條	十三	八	丁
第三款	離婚ノ訴	自第八十二條	十四	八	丁
第三節	離婚ノ效力	自第八十三條	十五	八	丁
第六章	親子	自第八十四條	十六	八	丁
第一節	親子ノ分限ノ證據	自第八十五條	十七	八	丁
第二節	否認訴權	自第八十六條	十八	八	丁
第三節	庶子及ヒ私生子ノ嫡出子ト爲ル權	自第八十七條	十九	八	丁
第七章	養子縁組	自第八十八條	二十	八	丁
第一節	養子縁組ニ必用ナル條件	自第八十九條	二十一	八	丁
第二節	養子縁組ノ儀式	自第九十條	二十二	八	丁
第三節	養子縁組ノ證據	自第九十一條	二十三	八	丁
第四節	養子縁組ノ不成立及ヒ無効	自第九十二條	二十四	八	丁
第五節	養子縁組ノ效力	自第九十三條	二十五	八	丁
第六節	罰則	自第九十四條	二十六	八	丁

第八章	養子ノ離縁	自第九十五條	二十七	八	丁
第一節	協議ノ離縁	自第九十六條	二十八	八	丁
第二節	特定原因ノ離縁	自第九十七條	二十九	八	丁
第三節	離縁ノ效力	自第九十八條	三十	八	丁
第九章	親權	自第九十九條	三十一	八	丁
第一節	子ノ身上ニ對スル權	自第一百條	三十二	八	丁
第二節	子ノ財産ノ管理	自第一百零一條	三十三	八	丁
第三節	嫡母、繼父及ヒ繼母ニ特別ナル規則	自第一百零二條	三十四	八	丁
第十章	後見	自第一百零三條	三十五	八	丁
總則		自第一百零四條	三十六	八	丁
第一節	後見人	自第一百零五條	三十七	八	丁
第二節	後見監督人	自第一百零六條	三十八	八	丁
第三節	親族會	自第一百零七條	三十九	八	丁
第四節	後見ノ免除	自第一百零八條	四十	八	丁
第五節	後見人及ヒ親族會員ノ缺格、除斥及ヒ罷黜	自第一百零九條	四十一	八	丁
第六節	後見人ノ管理	自第一百一十條	四十二	八	丁
第七節	後見監督人ノ任務	自第一百一十一條	四十三	八	丁

第八節	後見ノ終了	自第百二條	四	丁
第九節	後見ノ計算	自第百三條	全	丁
第十一章	自治産	自第百二十三條	四	丁
第十二章	禁治産	自第百二十二條	四	丁
第一節	民事上禁治産	自第百三十一條	四	丁
第二節	准禁治産	自第百三十二條	四	丁
第三節	刑事上禁治産	自第百三十五條	四	丁
第四節	瘋癲者ノ財産ノ假管理	自第百三十七條	全	丁
第十三章	戸主及ヒ家族	自第百四十二條	四	丁
第十四章	住所	自第百四十三條	四	丁
第十五章	失踪	自第百六十一條	五	丁
第一節	失踪ノ推定	自第百六十八條	五	丁
第二節	失踪ノ宣言	自第百六十九條	五	丁
第三節	失踪ノ宣言ノ效力	自第百七十六條	五	丁
第四節	失踪ノ推定及ヒ宣言ニ關スル通則	自第百七十九條	五	丁
第五節	不在者ニ關スル規則	自第百八十五條	五	丁
第十六章	身分ニ關スル證書	自第百八十七條	全	丁
		至第百九十三條	五	丁

四

民法

人事編

第一章 私權ノ享有及ヒ行使

第一條 凡ソ人ハ私權ヲ享有シ法律ニ定メタル無能力者ニ非サル限りハ自ラ其私權ヲ行使スルコトヲ得

第二條 胎内ノ子ト雖モ其利益ヲ保護スルニ付テハ既ニ生マレタル者ト見做ス

第三條 私權ノ行使ニ關スル成年ハ滿二十年トス但法律ニ特別ノ規定アルトキハ此限ニ在ラス

第四條 外國人ハ法律又ハ條約ニ禁止アルモノヲ除ク外私權ヲ享有ス

第五條 法人ハ公私ヲ問ハス法律ノ認許スルニ非サレハ成立スルコトヲ得ス又法律ノ規定ニ從フニ非サレハ私權ヲ享有スルコトヲ得ス

第六條 法律ハ外國法人ノ成立ヲ認許セス但條約又ハ特許アルトキハ此限ニ在ラス

成立ノ認許ヲ得タル外國法人ハ日本ニ成立スル同種ノ者ト同一ノ私權ヲ享有ス但條約中又ハ特許中ニ其權利ヲ制限シタルトキハ此限ニ在ラス

第二章 國民分限

第一節 國民分限ノ取得

第七條 日本人ノ子ハ外國ニ於テ生マレタルトキト雖モ日本人トス

民法 人事編

父母分限ヲ異ニスルトキハ父ノ分限ヲ以テ子ノ分限ヲ定ム

父ノ知レサルトキハ子ハ母ノ分限ニ從フ

父母共ニ知レサルトキハ日本ニ於テ生マレタル子ハ日本人トス若シ其出生地ノ知レサルトキハ現ニ日本國內ニ在ル者ハ日本人トス

第八條 左ノ場合中ノ一ニ在ル子ハ日本人ノ分限ヲ選擇スルコトヲ得

第一 父カ外國人タルモ母ノ日本人タルトキ

第二 外國人ノ子タルモ日本ニ生マレタルトキ

第三 日本人ノ分限ヲ失ヒタル者ノ子ニシテ其分限喪失ノ後ニ生マレタル者ナルトキ

第四 歸化人ノ子ニシテ成年者ナルトキ

第九條 日本人ノ分限ヲ選擇セント欲スル子ハ本國法律ニ從ヒテ成年ニ至リシ時ヨリ一个年內ニ其意思ヲ申述シ且其申述ヨリ一个年內ニ住所ヲ日本ニ定ム可シ

成年ノ後ニ至リテ外國人ノ認知シタル私出子ハ認知ヨリ又歸化人ノ子ハ歸化ヨリ一个年內ニ右ノ申述ヲ爲スコトヲ得

第十條 日本人ト婚姻スル外國ノ女ハ日本人ノ分限ヲ取得シ婚姻解消ノ後ト雖モ其分限ヲ保有ス

第十一條 外國人ハ歸化ニ因リテ日本人ノ分限ヲ取得スルコトヲ得其條件及ヒ方式ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

歸化人ノ婦及ヒ未成年ノ子ハ日本ニ住居ヲ定メタルトキハ日本人ノ分限ヲ取得ス

第二節 國民分限ノ喪失及ヒ回復

第十二條 日本人ハ左ノ場合ニ於テ其分限ヲ失フ

第一 任意ニ外國人ノ分限ヲ取得シタルトキ

第二 日本政府ノ允許ナクシテ外國政府ノ官職ヲ受ケ又ハ外國ノ軍隊ニ入りタルトキ

第十三條 前條ノ場合ニ於テ日本人ノ分限ヲ失ヒタル者其分限ヲ回復セント欲スルトキハ日本政府ノ允許ヲ得タル上歸國シテ其意思ヲ申述シ且一个年內ニ住所ヲ日本ニ定ムルトキハ其分限ヲ回復ス

第十四條 日本人ノ分限ヲ失ヒタル者ノ婦及ヒ未成年ノ子ハ引續キ日本ニ住居スルニ非サレハ日本人ノ分限ヲ失フ但婦ハ第十五條第二項ノ規定ニ從ヒ又未成年ノ子ハ第九條第一項ノ規定ニ從ヒ其分限ヲ回復スルコトヲ得

第十五條 外國人ト婚姻スル日本ノ女ハ日本人ノ分限ヲ失フ然レトモ婚姻解消ノ後日本ニ住居シ又ハ復歸シ且日本ニ住所ヲ定ムルコトヲ申述スルトキハ其分限ヲ回復ス

第三節 國民分限變更ノ方式及ヒ效力

第十六條 國民分限ノ變更ニ關スル申述ハ日本ニ在リテハ住居地ノ身分取扱吏ニ外國ニ在リテハ日本公使館又ハ日本領事館ニ之ヲ爲ス可シ

此申述ハ部理代理人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第十七條 國民分限ノ變更ハ將來ニ非サレハ其效力ヲ生セス

第十八條 國民分限ハ出生ノ時ヲ以テ之ヲ定ム然レトモ懷胎ヨリ出生マテノ間父又ハ母ノ分限ニ變更アリタルトキハ子ハ日本ニ住居スル場合ニ限り日本人ノ分限ヲ保有ス

第三章 親屬及ヒ姻屬

第十九條 親屬トハ血統ノ相聯結スル者ノ關係ヲ謂フ

六親等ノ外ハ親屬ノ關係アルモ民法上ノ效力ヲ生セス

第二十條 親屬ノ遠近ハ世數ヲ以テ之ヲ定メ一世ヲ以テ一親等トス

親等ノ連續スルヲ親系ト爲ス彼ヨリ此ニ直下スル者ノ親系ヲ直系ト謂ヒ其直下セスシテ同始祖ニ出ツル者ノ親系ヲ傍系ト謂フ

直系ニ於テ自己ノ出ツル所ノ親族ヲ尊屬親ト謂ヒ自己ヨリ出ツル所ノ親族ヲ卑屬親ト謂フ

第二十一條 直系ニ於テハ親族ノ世數ヲ算シテ親等ヲ定ム

傍系ニ於テハ親族ノ一人ヨリ同始祖ニ遡リ又其始祖ヨリ他ノ一人ニ下タル其間ノ世數ヲ算シテ親等ヲ定ム

第二十二條 養子縁組ハ養子ト養父母及ヒ其親族トノ間ニ親屬ニ同シキ關係ヲ生ス但養子トハ男女ヲ總稱ス

第二十三條 嫡母、繼父又ハ繼母ト其配偶者ノ子トノ關係ハ親子ニ準ス

第二十四條 姻屬トハ婚姻ニ因リテ夫婦ノ一方ト其配偶者ノ親族トノ間ニ生スル關係ヲ謂フ

然レトモ婦ノ夫家ニ於ケル又入夫ノ婦家ニ於ケル尊屬親トノ關係ハ親屬ニ準ス

第二十五條 夫婦ノ一方ノ親族ハ其親系及ヒ親等ニ於テ配偶者ノ姻族トス

姻屬ノ關係ハ婚姻無効ノ判決又ハ離婚ニ因リテ止ム又生存配偶者其家ヲ去ルニ因リテ止ム

第二十六條 直系ノ親族ハ相互ニ養料ヲ給スル義務ヲ負擔ス

嫡母、繼父又ハ繼母ト其配偶者ノ子トノ間及ヒ婦又ハ入夫ト夫家又ハ婦家ノ尊屬親トノ間モ亦同シ

第二十七條 兄弟姉妹ノ間ニハ疾病其他本人ノ責ニ歸セサル事故ニ因リテ自ら生活スル能ハサル場合ニ限り相互ニ養料ヲ給スル義務アリ

第二十八條 養料ノ義務ヲ負擔ス可キ者ノ順位ハ左ノ如シ

第一 第二十六條ニ掲ケタル者

第二 兄弟姉妹

直系ノ親族ノ間ハ其親等ノ最モ近キ者養料ノ義務ヲ負擔ス

第二十九條 養料ハ之ヲ受ク可キ者ノ必需ト之ヲ給ス可キ者ノ資産トニ應シテ其額ヲ定ム

第四章 婚姻

第一節 婚姻ヲ爲スニ必要ナル條件

第三十條 男ハ滿十七年女ハ滿十五年ニ至ラサレハ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

第三十一條 配偶者アル者ハ重ネテ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

第三十二條 夫ノ失踪ニ原因スル離婚ノ場合ヲ除ク外女ハ前婚解消ノ後六个月内ニ再婚ヲ爲スコトヲ得ス

此制禁ハ其分婉シタル日ヨリ止ム

第三十三條 姦通ノ原因ニ由リテ離婚ノ裁判ヲ言渡サレタル曲者ハ相姦者ト婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

第三十四條 直系ニ於テハ尊屬親ト身屬親トノ間婚姻ヲ禁ズ

第三十五條 傍系ニ於テハ兄弟姉妹及ヒ伯叔父姑甥姪ノ間婚姻ヲ禁ズ

第三十六條 直系ノ姻族ノ間ハ其關係ノ止ミタル後ト雖モ婚姻ヲ禁ズ

第三十七條 養子ト養父母又ハ其尊屬親トノ間及ヒ養父母又ハ其尊屬親ト養子ノ配偶者又ハ其身屬親トノ間ハ離縁ノ後ト雖モ婚姻ヲ禁ズ

第三十八條 子ハ父母ノ許諾ヲ受クルニ非サレハ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

父母ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ノ許諾ヲ以テ足ル繼父又ハ繼母アル場合ニ於テ其配偶者タル母又ハ父ノ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ繼父又ハ繼母ノ許諾ヲ受ク可シ其許諾ニ付テハ第九章第三節ノ規定ヲ適用ス

第三十九條 父母共ニ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ其家ノ祖父母ノ許諾ヲ受ク可シ

祖父母ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ノ許諾ヲ以テ足ル第四十條 父母、祖父母悉ク死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ滿二十年ニ至ラサル者ニ限り後見人ノ許諾ヲ受ク可シ

第四十一條 父母ノ知レサル子ハ二十年未滿ニ限り後見人ノ許諾ヲ受ク可シ

第四十二條 育兒院ニ在リテ父母ノ知レサル子ノ婚姻ハ二十年未滿ニ限り院長ノ許諾ヲ受ク可シ

第二節 婚姻ノ儀式

第四十三條 婚姻ノ儀式ハ當事者ノ一方ノ住所又ハ居所ノ地ニ於テ之ヲ行フ可シ
雙方ハ婚姻ノ儀式ヲ行フ前ニ其地ノ身分取扱吏ニ婚姻ヲ爲サントスル申出ヲ爲スコトヲ要ス但此申出ハ代理人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第四十四條 雙方ハ前條ノ申出ヲ爲ス時ニ於テ左ノ書類ヲ差出タス可シ

第一 出生證書

第二 前婚ノ解消ヲ證スル證書

第三 婚姻ニ必要ナル許諾書又ハ其許諾ヲ得ル能ハサル事由ヲ證スル書類

民法 人申編

第四十五條 雙方又ハ一方カ出生證書ヲ呈示スル能ハサルトキハ出生地、住所又ハ居所ノ區裁判所ノ授付シタル保證書ヲ以テ出生證書ニ代用スルコトヲ得
保證書ハ男女ヲ問ハス又親族ト否トヲ問ハス證人二人カ左ノ諸件ニ付キ區裁判所ニ爲シタル申述ヲ記載ス

第一 本人ノ氏名、職業、住所及ヒ居所並ニ其父母分明ナルトキハ其氏名、職業、住所及ヒ居所

第二 本人ノ出生ノ地及ヒ年月日

第三 本人ノ出生證書ヲ呈示スル能ハサル原因及ヒ證人ノ其事實ヲ聞知シタル緣由
第四十六條 身分取扱吏ハ婚姻ノ儀式ヲ行フ障礙ト爲ル可キ法律上ノ原因アルコトヲ知リタルトキハ其儀式ヲ行フコトヲ差止ム可シ

此場合ニ於テハ身分取扱吏ハ理由ヲ記シタル差止書ヲ授付ス可シ

當事者此差止ヲ不當ナリト思料スルトキハ區裁判所ニ抗告シテ其取消ヲ求ムルコトヲ得
裁判所ハ休暇事件ト同シク之ヲ取扱フ可シ

第四十七條 婚姻ハ證人二人ノ立會ヲ得テ慣習ニ從ヒ其儀式ヲ行フニ因リテ成ル
當事者ノ承諾ハ此儀式ヲ行フニ因リテ成立ス

第四十八條 婚姻ノ儀式ハ其申出ノ日ヨリ三日後三十日內ニ之ヲ行フコトヲ要ス

第四十九條 婚姻ノ儀式ヲ行ヒタルトキハ雙方ヨリ十日內ニ身分取扱吏ニ其届出ヲ爲ス可シ

シ但此届出ハ代理人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第三節 日本人外國ニ於テ爲シ及ヒ外國人日本ニ於テ爲ス婚姻

第五十條 外國ニ於テ日本人ノ間又ハ日本人ト外國人トノ間ニ婚姻ヲ爲ストキハ其國ノ規則ニ從ヒテ儀式ヲ行フコトヲ得但本章第一節ニ定メタル條件ニ違背セサルコトヲ要ス

第五十一條 外國ニ於テ日本人ノ間ニ日本ノ規則ニ從ヒテ婚姻ヲ爲ストキハ其國ニ在ル日本公使館又ハ日本領事館ニ婚姻ノ申出ヲ爲スコトヲ要ス

婚姻ノ儀式ヲ行ヒタルトキハ第四十九條ノ規定ニ從ヒテ其届出ヲ爲ス可シ

第五十二條 日本ニ於テ外國人カ婚姻ヲ爲サントスルトキハ其能力ハ本國ノ法律ニ從フ但第三十一條乃至第三十七條ノ條件ニ違背セサルコトヲ要ス

外國人ハ婚姻ノ申出ヲ爲ス時ニ於テ婚姻ヲ爲スニ障礙ナキコトヲ證スル本國相當官署ノ認證書ヲ差出タス可シ

第四節 婚姻成立ノ證據

第五十三條 婚姻成立ノ證據ハ婚姻證書ヲ以テ之ヲ舉ク可シ但第二百九十一條ニ規定スルモノハ此限ニ在ラス

第五十四條 婚姻證書ヲ増減シ毀棄シ隱匿シ又ハ片紙ニ記載シタル場合ニ於テ刑事又ハ民事ノ訴訟ニ因リテ婚姻ノ成立ヲ認メタル判決ハ之ヲ婚姻證書ニ代用スルコトヲ得

第五節 婚姻ノ不成立及ヒ無効

第五十五條 人違、喪心又ハ強暴ニ因リテ雙方又ハ一方ノ承諾ノ全ク欠缺シタル婚姻ハ不成立トス

第三十四條乃至第三十七條ノ規定ニ違ヒテ爲シタル婚姻モ亦不成立トス
婚姻ノ不成立ハ何人ニ限ラス何時ニテモ之ヲ申立ツルコトヲ得

第五十六條 第三十條、第二十一條及ヒ第二十二條ノ規定ニ違ヒテ婚姻ヲ爲シタルトキハ雙方、尊屬親又ハ現實ノ利益ヲ有スル者ヨリ何時ニテモ其無効ヲ請求スルコトヲ得
右同一ノ場合ニ於テ檢事ハ夫婦ノ生存中ニ限り職權ヲ以テ婚姻ノ無効ヲ請求スルコトヲ得

第五十七條 不適當ニ付キ無効ヲ請求スル權利ハ左ノ場合ニ於テ消滅ス

第一 適齡ナラザリシ者カ適齡ニ至レル後明示ニテ婚姻ヲ認諾シ又ハ二个月ヲ過キタルトキ

第二 無効ノ請求後ト雖モ婦カ適齡ナラスシテ懐胎シタルトキ

第三 夫カ適齡ナラスシテ婦ノ懐胎シタルトキ但婦ノ姦通ヲ證スルトキハ格別ナリトス

第五十八條 重婚ニ原因スル婚姻無効ノ請求アリタル場合ニ於テ後婚ノ雙方カ前婚ノ不成立、無効又ハ離婚ヲ主張スルトキハ先ツ其裁判ヲ爲ス可シ
前婚ノ配偶者カ失踪シタルトキハ其失踪中ハ重婚ノ無効訴訟ヲ行フコトヲ得ス

第五十九條 左ノ場合ニ於テハ婚姻ハ無効トス

第一 身分取扱吏ニ婚姻ノ申出ヲ爲サス又ハ其差止ヲ受ケタルニ拘ハラズ儀式ヲ行ヒタルトキ

第二 身分取扱吏ノ管轄違ナルトキ

第三 第四十八條ノ規定ニ違ヒテ儀式ヲ行ヒタルトキ

第四 證人二人ノ立會ナクシテ儀式ヲ行ヒタルトキ
此無効ハ第五十六條ニ掲ケタル者ヨリ之ヲ請求スルコトヲ得但婚姻儀式後一年ヲ過キタルトキハ無効訴訟ヲ行フコトヲ得ス

第六十條 第三十八條乃至第四十二條ニ定メタル許諾ナクシテ婚姻ヲ爲シタルトキハ其許諾ヲ與フ可キ者又ハ之ヲ受ク可キ者ヨリ其無効ヲ請求スルコトヲ得

許諾アリタル場合ト雖モ其許諾カ強暴ニ原因シタルトキモ亦同シ

第六十一條 前條ノ場合ニ於テ婚姻ノ許諾ヲ與フ可キ者カ婚姻ヲ認諾セスシテ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ法律ニ定メタル順位ニ從ヒテ其許諾ヲ與フ可キ者ハ無効訴訟ヲ行フコトヲ得

第六十二條 第六十條ニ掲ケタル無効訴訟ハ左ノ場合ニ於テ消滅ス

第一 婚姻ノ許諾ヲ與フ可キ者カ認諾ヲ爲シ又ハ婚姻アリタルコトヲ知リシ後二个月

ヲ過キタルトキ

民法 人事編

第二 三個月内ト雖モ許諾ヲ受ク可キ者カ婚姻上ノ成年ニ至リ又ハ死亡シタルトキ
第六十三條 強暴ニ因リテ承諾ニ瑕疵アル婚姻ノ無効ハ強暴ヲ受ケタル者ニ限り之ヲ請求
スルコトヲ得

第六十四條 前條ノ場合ニ於テ配偶者強暴ヲ免カレタル後明示ニテ認諾シ又ハ三個月間引
續キ同居シタルトキハ婚姻ノ無効ヲ請求スルコトヲ得ス其同居セサル場合ニ於テモ無効
訴權ハ一年ヲ以テ消滅ス

第六十五條 裁判所ハ婚姻ノ不成立又ハ無効ノ訴訟中夫婦ノ一方ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ
以テ婦又ハ夫ニ住家ヲ去ル可キヲ命スルコトヲ得

第六十六條 無効ノ言渡アリタル婚姻ハ子ニ付テハ其出生ノ婚姻前後ナルヲ問ハス法律上
ノ效力ヲ生ス

第六節 婚姻ノ效力

第六十七條 婚姻ハ其儀式ヲ行ヒタル日ヨリ效力ヲ生ス但夫婦財産契約ニ付テハ婚姻ノ屆
出後ニ非サレハ第三者ニ對シテ婚姻ノ效力ヲ援用スルコトヲ得ス

第六十八條 婦ハ夫ノ許可ヲ得ルニ非サレハ贈與ヲ爲シ之ヲ受諾シ不動産ヲ讓渡シ之ヲ擔
保ニ供シ借財ヲ爲シ債權ヲ讓渡シ之ヲ質入シ元本ヲ領收シ保證ヲ約シ及ヒ身體ニ羈絆ヲ
受クル約束ヲ爲スコトヲ得ス又和解ヲ爲シ仲裁ヲ受ケ及ヒ訴訟ヲ起スコトヲ得ス

第六十九條 夫ノ許可ハ特定又ハ總括ナルコトヲ得但總括ノ許可ハ證書ヲ以テ之ヲ與フル

コトヲ要ス

夫ハ夫婦財産契約ニ依リテ與ヘタル總括ノ許可ト雖モ之ヲ廢罷スルコトヲ得

第七十條 左ノ場合ニ於テハ婦ハ夫ノ許可ヲ得ルコトヲ要セス

第一 夫カ失踪ノ推定ヲ受ケタルトキ

第二 夫カ禁治產又ハ准禁治產ヲ受ケタルトキ

第三 夫カ瘋癲ノ爲メ病院又ハ監置ニ在ルトキ

第七十一條 夫ハ婦ニ與ヘタル許可ニ因リテ義務ヲ負擔セス

第七十二條 夫ノ許可ヲ得スシテ婦ノ爲シタル行爲ハ之ヲ銷除スルコトヲ得

此銷除ハ夫婦ノ各自及ヒ婦ノ承繼人ニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第七十三條 夫ニ屬スル銷除訴權ハ其銷除シ得ヘキ行爲ヲ知リタル日ヨリ五個年ノ時効ニ
因リ又ハ婚姻ノ解消ニ因リテ消滅ス

婦及ヒ其承繼人ニ屬スル銷除訴權ハ婚姻解消ノ日ヨリ五個年ノ時効ニ因リテ消滅ス
財産編第五百四十四條以下ノ規定ハ本條ノ銷除訴權ニ之ヲ適用ス

第七節 罰則

第七十四條 婚姻申出ノ時ニ必要ノ書類ヲ差出タサシメサル身分取扱吏ハ貳圓以上貳拾圓
以下ノ過料ニ處ス

第七十五條 婚姻ノ不成立又ハ無効タル可キ法律上ノ原因アルヲ知リテ其儀式ヲ行フコト

ヲ差止メサル身分取扱吏ハ三圓以上三拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十六條 第三十二條ノ制禁ニ違背シテ再婚ヲ爲シタル婦ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス其情ヲ知リテ婚姻ヲ爲シタル夫及ヒ婚姻ノ儀式ヲ行フコトヲ差止メサル身分取扱吏モ亦同シ

第七十七條 夫婦ノ一方ニシテ婚姻ノ無效ヲ致シタル原因ヲ知リ之ヲ他ノ一方ニ隠秘シタル者ハ三圓以上三拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五章 離婚

第一節 協議ノ離婚

第七十八條 夫婦ハ下ニ定メタル條件及ヒ方式ニ從ヒ協議ヲ以テ離婚ヲ爲スコトヲ得

第七十九條 離婚セントスル夫婦ハ婚姻許諾ノ爲メ第四章第一節ニ定メタル規則ニ從ヒ各其父母祖父母又ハ後見人ノ許諾ヲ受クルコトヲ要ス

第八十條 夫婦ハ離婚協議書ニ左ノ書類ヲ添ヘテ身分取扱吏ニ届出ツ可シ

第一 婚姻證書

第二 離婚ノ許諾ヲ與フ可キ者ノ許諾書若シ其者死亡シ又ハ意思ヲ表スル能ハサルトキハ死亡證書又ハ其事由ヲ證スル書類

第二節 特定原因ノ離婚

第一款 離婚及ヒ不受理ノ原因

第八十一條 離婚ハ左ノ原因アルニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第一 姦通但夫ノ姦通ハ刑ニ處セラレタル場合ニ限ル

第二 同居ニ堪ヘサル暴虐脅迫及ヒ重大ノ侮辱

第三 重罪ニ因レル處刑

第四 竊盜詐欺取財又ハ猥褻ノ罪ニ因レル重禁錮一年以上ノ處刑

第五 惡意ノ遺棄

第六 失踪ノ宣言

第七 婦又ハ入夫ヨリ其家ノ尊屬親ニ對シ又ハ尊屬親ヨリ婦又ハ入夫ニ對スル暴虐脅迫及ヒ重大ノ侮辱

第八十二條 離婚ノ請求ヲ爲ス一方ニ對シテ離婚ノ原因存スルトキハ他ノ一方モ反訴ヲ以テ離婚ヲ請求スルコトヲ得

然レトモ前條第三號及ヒ第四號ニ記載スル重罪又ハ輕罪ノ刑ニ處セラレタル一方ハ他ノ一方ノ處刑ヲ原因トシテ離婚ヲ請求スルコトヲ得ス

第二款 假處分

第八十三條 離婚ノ訴訟中子ノ監護ハ原告又ハ被告タルヲ問ハス夫ニ屬ス但入夫及ヒ婚養子ニ付テハ婦ニ屬ス

然レトモ裁判所ハ夫、婦、親族又ハ檢事ノ請求ニ因リ子ノ利益ヲ慮リテ其監護ヲ他ノ一方

又ハ第三者ニ命スルコトヲ得

第八十四條 離婚ノ訴訟中婦ハ原告又ハ被告タルヲ問ハス裁判所ノ許可ヲ得テ住家ヲ去ルコトヲ得此場合ニ於テハ自己ノ衣服其他ノ日用物品ヲ持去リ且必要アルトキハ養料ヲ請求スルコトヲ得

裁判所ハ夫ノ意見ヲ聽キテ婦ノ移居ス可キ家屋ヲ指示スルコトヲ要ス若シ婦カ正當ノ理由ナクシテ其家屋ヲ去ルトキハ夫ハ養料ヲ拒ムコトヲ得

第八十五條 入夫及ヒ婚養子ニ付テハ裁判所ハ離婚ノ訴訟中夫ヲシテ住家ヲ去ラシムルコトヲ得此場合ニ於テハ前條第一項ノ規定ヲ適用ス

第八十六條 裁判所ハ住家ヲ去ル婦又ハ夫ノ請求ニ因リ其財産ヲ保存スル爲メニ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第三款 離婚ノ訴

第八十七條 離婚ヲ請求スル訴權ハ夫婦ノミニ屬ス

第八十八條 離婚ノ原因ハ通常ノ證據方法ヲ以テ之ヲ證ス可シ但シ自白ノミヲ以テ之ヲ證スルコトヲ得又ハ昇屬親ヲ除ク外親族姻族又ハ雇人ニ關スル忌避ノ規定ヲ適用セス

第三節 離婚ノ效力

第八十九條 離婚ハ其届出又ハ裁判確定ノ後ニ非サレハ效力ヲ生セス

第九十條 離婚ノ後子ノ監護ハ夫ニ屬ス但入夫及ヒ婚養子ニ付テハ婦ニ屬ス

然レトモ裁判所ハ夫、婦、親族又ハ檢事ノ請求ニ因リ子ノ利益ヲ慮リテ之ヲ他ノ一方又ハ第三者ノ監護ニ付スルコトヲ得

第六章 親子

第一節 親子ノ分限ノ證據

第九十一條 婚姻中ニ懐胎シタル子ハ夫ノ子トス

婚姻ノ儀式ヨリ百八十日後又ハ夫ノ死亡若クハ離婚ヨリ三百日內ニ生マレタル子ハ婚姻中ニ懐胎シタルモノト推定ス

第九十二條 嫡出子ハ出生證書ヲ以テ之ヲ證ス

第九十三條 出生證書ヲ呈示スル能ハサルトキハ親子ノ分限ハ嫡出子タル身分ノ占有ヲ以テ之ヲ證スルコトヲ得但第二百九十一條ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

第九十四條 身分ノ占有トハ夫婦ト其婚姻ニ因リテ生マレタリト主張スル者トノ間其者ノ出生ノ時ヨリ親子ノ分限ヲ證スルニ足ル可キ事實ノ湊合スルヲ謂フ其事實ノ著明ナルモノ左ノ如シ

第一 子ナリト主張スル者カ常ニ其父ナリトスル者ノ氏ヲ稱シタルコト

第二 子ナリト主張スル者カ常ニ其父母ナリトスル者ヨリ嫡出子ノ如ク取扱ハレ其養育教育ヲ受ケタルコト

第三 子ナリト主張スル者カ常ニ親族及ヒ世上ニ於テ嫡出子ト認メラレタルコト

第九十五條 庶子ハ父ノ届出ニ基ク出生證書ヲ以テ之ヲ證ス但身分ノ占有ニ關スル規定ヲ適用ス

第九十六條 父ノ知レサル子ハ私生子トス

第九十七條 私生子ハ出生證書ヲ以テ之ヲ證ス但身分ノ占有ニ關スル規定ヲ適用ス

第九十八條 私生子ハ父之ヲ認知スルニ因リテ庶子ト爲ル

第九十九條 庶子ノ出生届及ヒ認知ハ父自ラ身分取扱吏ニ之ヲ爲スコトヲ要ス未成年者ト雖モ自ラ之ヲ爲スコトヲ得

第二節 否認訴權

第一百條 否認訴權ハ夫ノミニ屬ス但子ノ出生後ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

第一百一條 夫カ民事上ノ禁治産ヲ受ケタルトキハ後見人又ハ後見監督人ハ親族會ノ許可ヲ得テ否認訴權ヲ行フコトヲ得

第一百二條 夫カ子ノ出生ノ場所ニ在ルトキハ出生ヨリ三個月ノ期間内ニ限り否認訴權ヲ行フコトヲ得但夫カ婦ト住家ヲ異ニシ又ハ婦カ子ノ出生ヲ夫ニ隠祕シタルトキハ此期間ハ子ノ出生ヲ知リタル日ヨリ起算ス

若シ夫カ遠隔ノ地ニ在ルトキハ訴權ノ期間ヲ四個月トシ子ノ出生ヲ知リタル日ヨリ起算ス

第三節 庶子及ヒ私生子ノ嫡出子トナル權

第一百三條 庶子ハ父母ノ婚姻ニ因リテ嫡出子ト爲ル

私生子ハ父母ノ婚姻ノ後父ノ認知シタルニ因リテ嫡出子ト爲ル

第一百四條 死亡シタル子ト雖モ前條ノ規定ニ依リ嫡出子ト爲ル此場合ニ於テハ其效力ハ子ノ生ミタル子ヲ利ス

第一百五條 父母ノ婚姻ノ時マテニ父子ノ分限確定シタル者ハ婚姻ノ日ヨリ又婚姻ノ後ニ確定シタル者ハ確定ノ日ヨリ嫡出子ノ權利ヲ有ス

第七章 養子縁組

第一節 養子縁組ニ必要ナル條件

第一百六條 何人ト雖モ養子ト爲ル可キ者ヨリ年長ニシテ成年ナルニ非サレハ養子ヲ爲スコトヲ得ス

遺言ヲ爲ス能力アル者ハ遺言養子ヲ爲スコトヲ得

第一百七條 家督相續ヲ爲スコキ男子アル者ハ養子ヲ爲スコトヲ得ス

第一百八條 後見人ハ管理ノ計算ヲ爲ササル前ニ被後見人ヲ養子ト爲スコトヲ得ス但遺言養子ト爲スハ此限ニ在ラス

第一百九條 戸主ニ非サル者ハ養子ヲ爲スコトヲ得ス但推定家督相續人ニシテ戸主ノ許諾ヲ得タル者ハ此限ニ在ラス

第一百十條 配偶者アル者ハ其配偶者ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ養子ヲ爲スコトヲ得ス但配偶

者カ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ此限ニ在ラス

配偶者アル者ハ其配偶者ト一致スルニ非サレハ養子ト爲ルコトヲ得ス

第百十一條 家督相續ニ因リテ戸主ト爲リタル者ハ他人ノ養子ト爲ルコトヲ得ス
又推定家督相續人ハ他人ノ養子ト爲ルコトヲ得ス
然レトモ分家ヨリ本家ヲ承繼スル必要アルトキハ本條ノ規定ヲ適用セス

第百十二條 外國人ハ日本人ノ養子ト爲ルコトヲ得ス

第二節 養子縁組ノ儀式

第百十三條 養子縁組ハ當事者ノ承諾ニ因リテ成ル

此承諾ハ證人二人ノ立會ヲ得テ慣習ニ從ヒ縁組ノ儀式ヲ行フニ因リテ成立ス

縁組ノ儀式ヲ行フニ付テハ第四十三條、第四十六條及ヒ第四十八條ノ規定ヲ適用ス

第百十四條 當事者ハ身分取扱吏ニ縁組ノ申出ヲ爲ス時ニ於テ左ノ書類ヲ差出タス可シ

第一 養子ヲ爲ス者及ヒ養子ト爲ル者ノ出生證書又ハ之ニ代用スル保證書

第二 家督相續ヲ爲ス可キ男子ナキコトヲ證スル身分取扱吏ノ認證書又ハ推定家督相

續人廢除ノ證書

第三 配偶者ノ承諾書又ハ承諾ヲ得ル能ハサル事由ヲ證スル書類

第四 後見管理ノ計算ヲ爲シタル證明書

第五 縁組ニ必要ナル許諾書又ハ許諾ヲ得ル能ハサル事由ヲ證スル書類

第百十五條 滿十五年ニ至ラサル子ノ縁組ハ父母之ヲ承諾スルコトヲ得

父母ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ニ於テ縁組ヲ承諾スル

コトヲ得

父母共ニ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ其家ノ祖父母若シ其一方カ死亡シ又

ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ニ於テ縁組ヲ承諾スルコトヲ得

第百十六條 滿十五年ニ至リタル者ハ父母ノ許諾ヲ受ケテ縁組ヲ承諾スルコトヲ得

父母ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ノ許諾ヲ以テ足ル

父母共ニ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ其家ノ祖父母ノ許諾ヲ受ク可シ若シ

祖父母ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ノ許諾ヲ以テ足ル

第百十七條 父母、祖父母悉ク死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ二十年未滿ノ者

ニ限リ前二條ニ定メタル年齢ノ區別ニ從ヒテ後見人之ヲ承諾シ又ハ其許諾ヲ與フ

第百十八條 私生子ノ養子縁組ニ付テハ母之ヲ承諾シ又ハ其許諾ヲ與フ

父母ノ知レサル子ニ付テハ前條ノ規定ヲ適用ス

第百十九條 前數條ノ場合ニ於テ繼父又ハ繼母アルトキハ第三十八條第三項ノ規定ヲ適用

ス

第百二十條 育兒院ニ在リテ父母ノ知レサル子ノ縁組ハ二十年未滿ニ限リ第百十五條及ヒ

第百十六條ニ定メタル年齢ノ區別ニ從ヒテ院長之ヲ承諾シ又ハ其許諾ヲ與フルコトヲ得

民法 人申起

第二百一十一條 婚養子縁組ニ付テハ婚姻ノ申出ヲ爲ス時ニ於テ當事者ハ婚養子縁組ヲ爲スノ意思ヲ身分取扱吏ニ申出ツ可シ

此縁組ニ必要ナル條件ノ欠缺スルトキハ身分取扱吏ハ婚姻ノ儀式ヲ差止ムルコトヲ得此縁組ハ婚姻ノ儀式ヲ行フニ因リテ成ル

第二百一十二條 遺言養子縁組ハ遺言書ヲ以テ之ヲ爲ス

此遺言ハ養子ヲ爲ス者ノ死亡ノ日ニ家督相續ヲ爲ス可キ昇屬親アルトキハ其效ヲ失フ

第二百一十三條 遺言養子ヲ爲ス者ノ死亡シタルトキハ第一百十五條以下ノ規定ニ從ヒテ縁組ノ受諾ヲ爲ス可シ

第二百一十四條 縁組ノ儀式ヲ行ヒ又ハ縁組ノ受諾ヲ爲シタルトキハ當事者ヨリ十日内ニ身分取扱吏ニ届出ツ可シ但此届出ハ代理人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第二百一十五條 第五十條乃至第五十二條ノ規定ハ之ヲ縁組ニ適用ス但本章第一節ニ定メタル條件ニ違背セサルコトヲ要ス

第三節 養子縁組ノ證據

第二百一十六條 縁組ハ縁組證書ヲ以テ之ヲ證ス但第二百九十一條ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

第五十四條ノ規定ハ縁組ニ之ヲ適用ス

第二百一十七條 縁組ハ人違 喪心又ハ強暴ニ因リテ承諾ノ全ク欠缺シタルトキハ不成立トス

ス

第二百一十八條 縁組ハ本章第一節ニ定メタル條件ノ一ニ違背シタルトキハ無効トス

此無効ハ第三百十條ノ場合ヲ除ク外當事者其他現實ノ利益ヲ有スル者及ヒ檢事ヨリ何時ニテモ之ヲ請求スルコトヲ得

第二百一十九條 縁組ハ左ノ場合ニ於テ無効トス

第一 縁組ノ申出ヲ爲サス又ハ身分取扱吏ノ差止ヲ受ケタルニ拘ハラヌ儀式ヲ行ヒタルトキ

第二 證人二人ノ立會ナクシテ儀式ヲ行ヒタルトキ

第三 第四十八條ノ規定ニ違ヒテ儀式ヲ行ヒタルトキ

第四 縁組ノ申出ヲ受ケタル身分取扱吏ノ管轄違ナルトキ

此無効ハ儀式後一个年内ニ限り前條ニ掲ケタル者ヨリ之ヲ請求スルコトヲ得

第二百二十條 第八條又ハ第九條但書ノ規定ニ違ヒタル縁組ノ無効ハ被後見人又ハ養家ノ戸主ニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

被後見人カ成年ニ至リ又ハ戸主カ縁組ヲ知リタル後縁組ヲ認諾シ又ハ三ヶ月ヲ過キタルトキハ其訴權ヲ失フ

第二百二十一條 強暴ノ爲メ承諾ニ瑕疵アル縁組ノ無効ハ強暴ヲ受ケタル者ニ限り之ヲ請求スルコトヲ得但強暴ヲ免カレタル後縁組ヲ認諾シ又ハ三ヶ月ヲ過キタルトキハ其訴權ヲ

失フ

第三百二十二條 第一百六條乃至第二百十條ニ定メタル許諾ナクシテ爲シタル縁組ノ無効ハ許諾ヲ與フ可キ者又ハ許諾ヲ受ク可キ者ニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第六十條第二項第六十一條及ヒ第六十二條ノ規定ハ此無効訴權ニ之ヲ適用ス

第三百二十三條 婚養子縁組ニ付テハ當事者ハ縁組又ハ婚姻ノ無効言渡ヲ原因トシテ婚姻又ハ縁組ノ無効ヲ請求スルコトヲ得但無効言渡ノ後三ヶ月ヲ過キタルトキハ其訴權ヲ失フ

第五節 養子縁組ノ效力

第三百二十四條 養子ハ縁組ノ日ヨリ養家ニ於テ嫡出子ノ權利及ヒ義務ヲ有ス

第三百二十五條 養子ハ特別ニ職業ヲ營ムニ因リテ取得シタル利益及ヒ其齎帶シ又ハ相續、贈與若クハ遺贈ニ因リテ取得シタル財産ノ所有權ヲ有ス但未成年中ノ財産管理ハ第九章ノ規定ニ從ヒテ養父母ニ屬ス

第六節 罰則

第三百二十六條 縁組申出ノ時ニ必要ノ書類ヲ差出タサシメサル身分取扱吏ハ二圓以上二十圓以下ノ過料ニ處ス

縁組ノ不成立又ハ無効タル可キ法律上ノ原因アルコトヲ知リテ其儀式ヲ行フヲ差止メサル身分取扱吏ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八章 養子ノ離縁

第一節 協議ノ離縁

第三百二十七條 養子ヲ爲シタル者及ヒ養子ト爲リタル者ハ協議ヲ以テ離縁ヲ爲スコトヲ得然レトモ十五年未滿ニテ養子ト爲リタル者ノ離縁ハ滿十五年ニ至ラサル間ニ限リ養子ヲ爲シタル者ト縁組承諾ノ權ヲ有スル者トノ協議ヲ以テ之ヲ爲ス

第三百二十八條 離縁ヲ爲サントスル養子ハ縁組許諾ノ爲メ定メタル規則ニ從ヒ其父母、祖父母又ハ後見人ノ許諾ヲ受クルコトヲ要ス

第三百二十九條 當事者ハ離縁協議書ニ左ノ書類ヲ添ヘテ身分取扱吏ニ届出ツ可シ

第一 縁組證書

第二 離縁ノ爲メニ必要ナル許諾書又ハ許諾ヲ得ル能ハサル事由ヲ證スル書類

第二節 特定原因ノ離縁

第四百十條 離縁ハ左ノ原因アルニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第一 養子ヨリ養家ノ尊屬親ニ對シ又ハ養家ノ尊屬親ヨリ養子ニ對スル暴虐、脅迫、遺棄又ハ重大ノ侮辱

第二 重罪ニ因レル處刑

第三 竊盜又ハ詐欺取財ノ罪ニ因レル重禁錮一年以上ノ處刑

第四 浪費

第八十二條及ヒ第八十八條ノ規定ハ離縁ニ之ヲ適用ス

第四百十一條 離縁ヲ請求スル訴權ハ養子ヲ爲シタル者及ヒ養子ト爲リタル者ノミニ屬ス
養子ヲ爲シタル者又ハ養子ト爲リタル者カ死亡シタルトキハ離縁ノ訴權ハ消滅ス但訴訟
中ニ死亡シタル場合ニ於テハ現實ノ利益ヲ有スル者其訴訟ヲ續行スルコトヲ得

第四百十二條 養子ヲ爲シタル者カ禁治産中ニ在ルトキハ後見人又ハ後見監督人ハ親族會
ノ許可ヲ得テ離縁ヲ請求スルコトヲ得

養子ト爲リタル者カ禁治産中ニ在ルトキハ實家ノ父母、祖父母又ハ戸主ヨリ離縁ヲ請求
スルコトヲ得

第四百十三條 養子ノ滿十五年ニ至ラサル間ハ縁組承諾ノ權ヲ有スル者ヨリ離縁ヲ請求ス
ルコトヲ得

第四百十四條 養子カ養父母ト同居スルトキハ裁判所ハ離縁ノ訴訟中養子ヲシテ住家ヲ去
ラシムルコトヲ得

此場合ニ於テハ養子ハ衣服其他ノ日用物品ヲ持去リ且必要アルトキハ養料ヲ請求スルコ
トヲ得

裁判所ハ養子ノ請求ニ因リテ其財産ヲ保存スル爲メニ必用ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第四百十五條 離縁ハ養子ノ家督相續後之ヲ爲スコトヲ得ス

第三節 離縁ノ效力

第四百十六條 離縁ハ其届出又ハ裁判確定ノ後ニ非サレハ效力ヲ生セス

第四百十七條 離縁ト爲リタル養子ハ自己ノ過失ノ有無ニ拘ハラズ其所有財産ニ限り之ヲ

請求スルコトヲ得但養家ノ爲メニ消費シタルモノハ此限ニ在ラス

第四百十八條 婚養子縁組ニ付テハ當事者ハ離縁ノ原因トシテ離婚ヲ請求シ又離婚ヲ原因
トシテ離縁ヲ請求スルコトヲ得但離婚又ハ離縁ヨリ三個月ヲ過キタルトキハ其訴權ヲ失
フ

第九章 親權

第一節 子ノ身上ニ對スル權

第四百十九條 親權ハ父之ヲ行フ

父死亡シ又ハ親權ヲ行フ能ハサルトキハ母之ヲ行フ

父又ハ母其家ヲ去リタルトキハ親權ヲ行フコトヲ得ス

第四百五十條 未成年ノ子ハ親權ヲ行フ父又ハ母ノ許可ヲ受クルニ非サレハ父母ノ住家又ハ
其指定シタル住家ヲ去ルコトヲ得ス

子カ許可ヲ受ケスシテ其住家ヲ去リタルトキハ父又ハ母ハ區裁判所ニ申請シテ歸家セシ
ムルコトヲ得

第四百五十一條 父又ハ母ハ子ヲ懲戒スル權ヲ有ス但過度ノ懲戒ヲ加フルコトヲ得ス

第四百五十二條 子ノ行狀ニ付キ重大ナル不滿意ノ事由アルトキハ父又ハ母ハ區裁判所ニ申
請シテ其子ヲ感化場又ハ懲戒場ニ入ルルコトヲ得

入場ノ日數ハ六個月ヲ超過セサル期間内ニ於テ之ヲ定ム可シ但父又ハ母ハ裁判所ニ申請シテ更ニ其日數ヲ増減スルコトヲ得
右申請ニ付テハ總テ裁判上ノ書面及ヒ手續ヲ用ユルコトヲ得ス
裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キテ決定ヲ爲ス可シ父母及ヒ子ハ其決定ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得

第二節 子ノ財産ノ管理

第百五十三條 父ハ未成年ナル子ノ總テノ行爲ニ付テ之ヲ代表シ自己ノ財産ニ於ケル如ク其財産ヲ管理ス

第百五十四條 父ノ管理ニ於テハ第百九十四條ニ記載シタル行爲ハ尙ホ之ヲ管理行爲ト看做ス

第百五十五條 子ハ特別ニ職業ヲ營ムニ因リテ取得シタル利益及ヒ相續贈與又ハ遺贈ニ因リテ取得シタル財産ノ所有權ヲ有ス

第百五十六條 父ハ管理ノ止ミタルトキハ子ニ其財産ヲ引渡ス可シ但收益ハ子ノ養育教育ノ費用及ヒ管理ノ費用ニ供シタルモノト看做ス

第百五十七條 本節ノ規定ハ母カ子ノ財産ヲ管理スル場合ニ之ヲ適用ス然レトモ母ハ管理ヲ辭スルコトヲ得

第三節 嫡母、繼父及ヒ繼母ニ特別ナル規則

第百五十八條 嫡母、繼父又ハ繼母ノ親權ヲ行フ場合ニ於テハ相談人ヲ付スルコトヲ得

此相談人ハ配偶者證書若クハ遺言書ヲ以テ之ヲ定メ又ハ親族會其議決ヲ以テ之ヲ定ム

第百五十九條 相談人ハ後見監督人ト同一ノ權限及ヒ義務ヲ有ス

第百六十條 配偶者カ相談人ヲ定メサル場合ニ於テ親族會ヲ招集セサルトキ又ハ配偶者若クハ親族會ノ定メタル相談人ニ相談セサルトキハ區裁判所ハ檢事ノ請求ニ因リ嫡母、繼父又ハ繼母ニ對シテ親權行使ノ禁止ヲ宣告スルコトヲ得

第十章 後見

總則

第百六十一條 後見ハ未成年者ノ父又ハ母ニシテ生存スル者ノ死亡ニ因リテ開始ス

父母共ニ生存シ又ハ其一方ノ生存スルモ親權ヲ行フ能ハサルトキ又ハ母カ子ノ財産ノ管理ヲ辭スルトキモ亦同シ

第百六十二條 一家ニ未成年者數人アルモ後見人ハ一人タル可シ

第百六十三條 後見人ハ親族會ノ免除ヲ得サル限リハ後見ヲ承諾ス可シ若シ後見人之ヲ承諾セス又ハ其任務ヲ怠ルトキハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リテ區裁判所ハ代務者ヲ命スルコトヲ得

後見人ハ代務者ノ管理ノ費用ヲ負擔シ且其管理ニ付キ責ニ任ス

第一節 後見人

民法 人事編

第六十四條 親權ヲ行フ父又ハ母ハ其生前ニ於テ親族、姻族又ハ他人ノ中ヨリ後見人タル可キ者ヲ指定スル權ヲ有ス

第六十五條 後見人ノ指定ハ遺言書若クハ證書ヲ以テ之ヲ爲シ又ハ區裁判所ニ口述シテ之ヲ爲ス可シ此口述ニ付テハ調書ヲ作ルコトヲ要ス

第六十六條 父又ハ母カ後見人ヲ指定セサリシトキハ其家ノ祖父後見人ト爲ル但未成年ノ家族ニ付テハ成年ノ戸主後見人ト爲ル

第六十七條 遺言後見人モ祖父若クハ戸主タル後見人モ有ラサルトキ又ハ此等ノ後見人カ免除セラレ除斥セラレ罷黜セラレ若クハ死亡シタルトキハ親族會ニ於テ後見人ヲ選定ス

第六十八條 未成年者ヲ有スル人ノ死亡シタルトキ又ハ未成年者ヲ有スル父若クハ母ノ婚姻其他ノ事故ニ因リテ他家ニ入りタルトキハ區裁判所ハ未成年者ノ親族若クハ利害關係人ノ請求ニ因リ後見人ヲ設定スル爲メ親族會ヲ招集ス可シ

第二節 後見監督人

第六十九條 後見ニハ一人ノ後見監督人ヲ付スルコトヲ得

後見監督人ハ後見人ヲ定ムルト同一ノ手續ニ從ヒテ之ヲ指定シ又ハ親族會ニ於テ之ヲ選定ス

本章第四節及ヒ第五節ノ規定ハ後見監督人ニ之ヲ適用ス

第七十條 後見監督人ヲ置カサル場合ニ於テ監督ヲ要スルコト有ルトキハ親族會ニ於テ會員一人ヲ選定シ臨時ニ後見監督人ノ任務ヲ行ハシム

第三節 親族會

第七十一條 親族會ハ未成年者ノ最近親族三人以上ヲ以テ之ヲ設ク但親族三人ニ滿タサルトキハ未成年者ニ縁故アル者ヲ以テ之ヲ補足ス

本家及ヒ分家ノ戸主ハ親族會ニ列スルコトヲ得

第七十二條 親族會ハ親族、後見人、後見監督人、保佐人又ハ利害關係人ノ求メニ因リテ集會ス

第七十三條 戸主成年ナルトキハ家族ノ爲メ親族會ヲ設クルコトヲ要セス

第七十四條 養子ノ親族會ニハ實家ノ親族モ其會員タルコトヲ得

第七十五條 會員ハ自己ノ利害ニ關係アル會議ニ列スルコトヲ得ス

第七十六條 親族會ヲ設クル能ハサルトキハ區裁判所其事ヲ行フ

第七十七條 未成年者ノ親族會ノ外親族會ヲ組成スル必要アルトキモ亦本節ノ規定ヲ適用ス

第四節 後見ノ免除

第七十八條 左ニ掲クル者ハ當然後見人タルコトヲ免除セララル

第一 現役ニ服スル軍人、軍屬

民法 人事編

第二 被後見人住居ノ市又ハ郡ノ外ニ於テ公務ニ從事スル人

第七十九條 後見免除ノ求メハ親族會之ヲ決ス後見人解任ヲ求メタルトキモ亦同シ

第五節 後見人及ヒ親族會員ノ缺格、除斥及ヒ罷黜

第八十條 左ニ掲クル者ハ後見人タルコトヲ得ヌ又親族會員タルコトヲ得ヌ

第一 未成年者

第二 民事上禁治産者及ヒ准禁治産者

第三 未成年者ノ身分又ハ財産ニ對シテ訴訟ヲ爲ス人及ヒ其人ノ尊屬親、卑屬親、配偶者

第八十一條 左ニ掲クル者ハ後見及ヒ親族會ヨリ除斥セラル可シ現ニ任務ニ從事スル者ハ之ヲ罷黜ス

第一 甚シキ不行跡ナル人

第二 後見管理ニ不能又ハ不正實ヲ顯ハセル後見人

第三 任務ヲ免黜セラレタル裁判上ノ保佐人

第四 公權剝奪、公權停止及ヒ刑事上禁治産ヲ受ケタル人

第五 復權ヲ得サル破産者及ヒ家資分散者

第八十二條 後見人及ヒ親族會員ノ除斥又ハ罷黜ハ親族會ニ於テ之ヲ爲ス

第六節 後見人ノ管理

第八十三條 後見人後見ノ開始ヲ知ルトキハ直チニ任務ニ就クコトヲ要ス

親族會ニ於テ後見人ヲ選定シ其後見人在席スルトキハ直チニ任務ニ就キ若シ在席セサル

トキハ通知ヲ得タル日ヨリ任務ニ就クコトヲ要ス

第八十四條 後見人ハ未成年者ヲ監護シ其教育ヲ擔任ス

尊屬後見人及ヒ戶主後見人ヲ除ク外後見人若シ未成年者ノ在來ノ住居又ハ教育方法ヲ變

更セントスルトキハ親族會ニ協議ス可シ

第八十五條 後見人ハ父母ノ如ク未成年者ヲ懲戒スルコトヲ得

未成年者ノ行狀ニ付キ重大ナル不滿意ノ事由アルトキハ後見人ハ親族會ノ許可ヲ得タル

上第八十二條ノ規定ニ從ヒテ未成年者ニ對スル處分ヲ爲スコトヲ得

後見人カ其權ヲ濫用シ又ハ其義務ヲ怠ルトキハ未成年者及ヒ其親族ハ親族會ニ之ヲ申告スルコトヲ得

第八十六條 後見人ハ未成年者ノ總テノ行爲ニ付テ之ヲ代表シ善良ナル管理者ノ如ク其

財産ヲ管理シ管理ノ失當又ハ過失ヨリ生スル損害賠償ノ責ニ任ス

第八十七條 後見人ハ當然其任務ニ就ク可キ日ヨリ十日内ニ後見監督人ノ立會ヲ得テ未

成年者ノ財産ヲ調査ス可シ

財産目錄ノ調製ハ二个月内ニ之ヲ終了スルコトヲ要ス但親族會ハ狀況ニ從ヒテ延期ヲ許スコトヲ得

第八十八條 後見人カ未成年者ノ債務者又ハ債權者ナルトキハ目錄ノ調製前其旨ヲ公證人又ハ親族會ニ明言スルコトヲ要ス

後見人カ債權ノ存立ヲ知リテ之ヲ明言セサリシトキハ其債權ヲ喪失ス又債務ノ存立ヲ知リテ之ヲ明言セサリシトキハ區裁判所ハ其後見人ヲ罷黜スルコトヲ得但罷黜ノ場合ニ於テハ三十圓以下ノ過料ニ處スルコトヲ得

第八十九條 目錄調製ヲ終了セサル間ハ後見人ハ要急關ク可カラサル管理行為ノミヲ爲スコトヲ得

第九十條 後見人ハ任務執行ノ初ニ於テ親族會ニ協議シ未成年者ノ養育ノ需用、教育ノ程度ト其資産トニ從ヒ毎年費ス可キ金額及ヒ財産管理ニ係ル費用ヲ定ム
親族會ハ相當ノ給料ヲ與フル一人又ハ數人ノ管理者ヲ後見人ノ自己ノ責任ヲ以テ使用スルヲ許スコトヲ得

第九十一條 後見人ハ未成年者ノ元本及ヒ收益ノ剩額ヲ每次ニ官ノ貯金預所又ハ確實ナル銀行ニ預ク可シ其預ケサリシ金額ニ付テハ法律上ノ利息ヲ辨濟ス可シ
後見人カ未成年者ノ財産ノ利用方法ヲ變更セントスルトキハ親族會ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第九十二條 尊屬後見人及ヒ戸主後見人ヲ除ク外後見人ハ一个年内ノ管理ノ狀況ヲ親族會ニ報告ス可シ

第九十三條 後見人ハ未成年者ノ財産ニ付テハ管理ノ權ヲ有スルニ止マリ此權外ノ行為ハ法律ニ定メタル條件ニ依ルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第九十四條 左ニ掲クル行為ニ關シテハ後見人ハ親族會ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

第一 元本ヲ利用シ又ハ借財ヲ爲スコト

第二 不動産及ヒ重要ナル動産ヲ讓渡シ之ニ物權ヲ設定シ又ハ之ヲ取得スルコト

第三 動産、不動産ニ係ル訴訟又ハ和解、仲裁ニ關スルコト

第四 相續、遺贈若クハ贈與ヲ受諾シ又ハ拋棄スルコト

第五 新築、改築、増築又ハ大修繕ヲ爲スコト

第六 財産編第九十九條ニ定メタル期間ヲ超ユル貸貸ヲ爲スコト

第九十五條 後見人ハ未成年者ノ財産ヲ讓受クルコトヲ得ス又未成年者ニ對スル權利ヲ讓受クルコトヲ得ス

第九十六條 後見人ハ親族會ノ許可ヲ得ルニ非サレハ未成年者ノ不動産ヲ賃借スルコトヲ得ス

第九十七條 後見人ノ其權内ニ於テ爲シタル行為ハ未成年者ヲ羈束ス

第七節 後見監督人ノ任務

第九十八條 後見監督人ハ後見人ノ管理ヲ監視スルコトニ任ス

後見監督人ハ後見人ヲ缺クトキト雖モ後見ノ任務ヲ行フコトヲ得ス此場合ニ於テハ直チ

民法 人申編

ニ後任ノ後見人ヲ定ムル手續ヲ爲スコトヲ要ス

第二百九十九條 未成年者ト後見人トノ間ニ利益相反スルトキハ後見監督人ハ未成年者ヲ代表ス

第二百條 必要ナル場合ニ於テハ後見監督人ハ保存行爲ヲ爲スコトヲ得

第二百一條 法律上後見監督人ノ立會フ可キ行爲ニシテ其立會ナクシテ爲シタルモノハ無効トス

第八節 後見ノ終了

第二百二條 後見ノ任務ハ後見人ノ一身ニ止マリ其相續人ニ移轉セス然レトモ相續人カ成年者ナルトキハ後任ノ後見人ノ任務ニ就クマテ管理ヲ繼續ス可シ

第二百三條 未成年者カ成年ニ達シ又ハ自治産ニ至ルニ因リテ後見ノ止ムトキハ後見人ハ其計算ヲ終了スルマテ管理ヲ繼續ス

第二百四條 假ニ管理ヲ爲ス者ハ必要ナル行爲ノミヲ爲スコトヲ得

第九節 後見ノ計算

第二百五條 後見人ハ管理ノ終了スルトキハ其計算ヲ爲ス可シ

第二百六條 後見ノ決算ハ後見監督人ノ立會ニテ未成年者ノ成年ニ達シタル者又ハ其自治産ニ至リタル者ニ對シテ之ヲ爲ス

後見カ後見人ノ身上ニ係リテ終了スルトキハ決算ハ後任ノ後見人ニ對シテ之ヲ爲シ親族

會ノ許可ニ付ス但第八條ノ場合ニ於テハ決算ハ後見監督人ニ對シテ之ヲ爲ス

後見カ未成年者ノ死亡ニ因リテ終了スルトキハ決算ハ其相續人ニ對シテ之ヲ爲ス

後見ノ決算ニ係ル費用ハ未成年者ノ負擔ニ屬ス

第二百七條 後見ノ決算ハ管理終了ノ日ヨリ三個月内ニ之ヲ爲ス可シ但親族會ハ當事者ノ求メニ因リテ延期ヲ許スコトヲ得

第二百八條 後見人ト未成年者ノ成年ニ達シタル者トノ合意ニシテ後見ノ決算前ニ爲シタルモノハ總テ無効トス

第二百九條 後見ノ費用ハ豫算ノ定額ヲ超ユルト雖モ後見人其有益タルコトヲ證スルトキハ未成年者ノ負擔ニ屬ス

第二百十條 後見人ヨリ未成年者ニ返済ス可キ金額ハ決算完結ノ日ヨリ當然利息ヲ生ス

未成年者ヨリ後見人ニ返済ス可キ金額ハ決算完結ノ後後見人ノ催告ニ因リテ利息ヲ生ス

第二百十一條 後見ノ計算ニ係ル未成年者ノ訴權ハ五ヶ年ノ時効ニ因リテ消滅ス後見人其

他假ニ後見管理ヲ爲シタル人ノ未成年者ニ對スル訴權モ亦同シ

未成年者ト後見監督人又ハ親族會員トノ間ノ後見ニ係ル訴權ニ付テモ亦前項ノ規定ヲ適用ス

此期間ハ未成年者ノ成年ニ達シ又ハ死亡シタル日ヨリ起算シ第二百八條ノ場合ニ於テ後見ノ計算ニ係ル訴權ニ付テハ合意無効ノ裁判言渡ノ日ヨリ起算ス

第二百十二條 後見監督人及ヒ假ニ後見管理ヲ爲シタル人ハ代理契約ノ原則ニ從ヒテ過失ノ責ニ任ス

第十一章 自治産

第二百十三條 未成年者ハ婚姻ヲ爲スニ因リテ當然自治産ノ權ヲ得

第二百十四條 親權ヲ行フ父又ハ母ハ滿十五年ニ達シタル未成年ノ子ニ自治産ヲ許スコトヲ得

此自治産ハ身分取扱吏ニ届出ツ可シ

第二百十五條 後見ニ服スル未成年者ノ滿十七年ニ達シタルトキハ親族會ハ其未成年者ニ自治産ヲ許スコトヲ得

此自治産ハ後見人ヨリ身分取扱吏ニ届出ツ可シ

第二百十六條 自治産ノ未成年者ハ之ヲ保佐ニ付ス

親權ヲ行ヒタル父又ハ母ハ當然保佐人ト爲ル

親權ヲ行フ父又ハ母ハ其生前ニ第百六十五條ノ規定ニ從ヒテ保佐人ヲ指定スルコトヲ得若シ之ヲ指定セサリントキハ其家ノ祖父保佐人ト爲リ家族ニ付テハ成年ノ戸主保佐人ト爲ル

夫ハ當然未成年ノ婦ノ保佐人ト爲ル

此他ノ場合ニ於テハ親族會ニ於テ保佐人ヲ選定ス

第二百十七條 後見人ニ關シテ定メタル免除、缺格、除斥及ヒ罷黜ノ規則ハ之ヲ保佐人ニ適用ス

第二百十八條 自治産ノ未成年者ハ保佐人ノ立會アルニ非サレハ元本ヲ領收スルコトヲ得ス

第二百十九條 第百九十四條ニ掲ケタル行爲ニ付テハ自治産ノ未成年者ハ保佐人ノ立會アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二百二十條 父母ヲ除ク外保佐人ハ後見人ト同シク過失ノ責ニ任ス

第二百二十一條 自治産ヲ許サレタル未成年者カ不行跡又ハ財産管理ノ失當ニ因リテ自治産者タルニ適セサルトキハ親族會ハ其自治産ヲ廢止スルコトヲ得

親權ヲ行ヒタル父又ハ母ハ自治産ヲ廢止スルコトヲ得若シ此等ノ者アラサルトキハ親族會員又ハ保佐人ハ此廢止ヲ親族會ニ求ムルコトヲ得

未成年者ハ自治産廢止ノ日ヨリ親權又ハ後見ニ服シ成年ニ達スルマテ復タ自治産者ト爲ルコトヲ得ス

第十二章 禁治産

第一節 民事上禁治産

第二百二十二條 心神喪失ノ常況ニ在ル者ハ時時本心ニ復スルコト有ルモ其治産ヲ禁スルコトヲ得

第二百二十三條 禁治産ハ配偶者、四親等内ノ親族、戸主及ヒ檢事ヨリ之ヲ區裁判所ニ請求スルコトヲ得

禁治産ヲ請求スル權利ヲ有スル一人ノ申立ニ因リテ言渡シタル裁判ハ總テノ人ニ對シテ既判力ヲ有ス

第二百二十四條 禁治産者ハ之ヲ後見ニ付ス

配偶者ハ當然相互ニ後見人ト爲ル若シ配偶者アラサルトキハ其家ノ父後見人ト爲リ父アラサルトキハ親權ヲ行フコトヲ得ヘキ母後見人ト爲ル

父又ハ母ハ第六十五條ニ定メタル方式ニ從ヒテ後見人ヲ指定スルコトヲ得若シ指定セザリシトキハ第六十六條ノ規定ヲ適用ス

法律上ノ後見人モ遺言後見人モ有ラス又ハ此等ノ後見人カ免除セラレ除斥セラレ若クハ罷黜セラレタルトキハ第十章ニ定メタル方式ニ從ヒ親族會ニ於テ後見人ヲ選定ス

第二百二十五條 配偶者、尊屬親、卑屬親及ヒ戸主ヲ除ク外何人タリトモ十年以上禁治産者ノ後見ヲ擔任スルコトヲ要セス

第二百二十六條 未成年者ノ後見ニ係ル規定ハ禁治産者ノ後見ニ之ヲ適用ス

第二百二十七條 疾病ノ性質ト資産ノ狀況トニ從ヒテ禁治産者ヲ自宅ニ療養セシメ又ハ之ヲ病院ニ入ラシムルハ親族會ノ決議ニ依ル但瘋癲病院ニ入ラシメ又ハ自宅ニ監置スル手續ハ特別法ヲ以テ之ヲ定ム

第二百二十八條 法律上ノ後見人ハ第九十二條ニ定メタル管理狀況ノ報告ヲ爲スコトヲ要セス

第二百二十九條 禁治産者ノ財産ヲ以テ其子孫ノ教育、婚姻又ハ營業ノ資ニ供セントスルトキハ親族會ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

第二百三十條 禁治産者ハ禁治産ノ裁判言渡ノ日ヨリ無能力者トス
裁判言渡後ニ爲シタル禁治産者ノ行爲ハ之ヲ銷除スルコトヲ得

禁治産ノ裁判言渡前ニ爲シタル禁治産者ノ行爲ニ對シテモ其行爲ノ當時ニ於テ喪心ノ明確ナルトキハ銷除訴權ヲ行フコトヲ得

第二百三十一條 禁治産ノ原因止ミタルトキハ本人、配偶者、親族、姻族、戸主、後見人又ハ檢事ノ請求ニ因リテ其禁ヲ解ク可シ

禁治産者ハ解禁ノ裁判言渡後ニ非サレハ其權利ヲ回復スルコトヲ得ス

第二節 准禁治産

第二百三十二條 心神耗弱者、聾啞者、盲者及ヒ浪費者ハ准禁治産者ト爲シテ之ヲ保佐ニ付スルコトヲ得

准禁治産ノ言渡ハ配偶者、三親等内ノ親族及ヒ戸主ノ請求ニ因リ區裁判所之ヲ爲ス
保佐人ニ付テハ第二百二十四條及ヒ第二百五條ノ規定ヲ適用ス

第二百三十三條 第二百二十七條乃至第二百二十條ノ規定ハ之ヲ准禁治産ニ適用ス

裁判所ハ狀況ニ從ヒ保佐人ノ立會アルニ非サレハ管理行爲ヲモ爲スコトヲ得サル旨ヲ言渡スコトヲ得

第二百三十四條 准禁治産者カ保佐人ノ立會ナクシテ爲シタル行爲ニ付テハ第二百三十條ノ規定ヲ適用ス

第二百三十五條 准禁治産ノ原因止ミタルトキハ本人、配偶者、親族、姻族、戸主、保佐人又ハ檢事ノ請求ニ因リテ其禁ヲ解ク可シ

第三節 刑事上禁治産

第二百三十六條 刑事上禁治産ヲ受ケタル者ハ其財産ヲ管理スルコトヲ得ス又遺言ヲ以テスル外ハ其財産ヲ處分スルコトヲ得ス

第二百三十七條 刑事上禁治産者ニハ後見人ヲ付シテ其財産ヲ管理セシム此後見人ノ指定及ヒ管理ノ方法ニ付テハ民事上禁治産者ノ後見ニ係ル規定ヲ適用ス

第二百二十九條ノ場合ニ於テハ禁治産者ノ同意ヲ得ルヲ以テ足ル

第四節 瘋癲者ノ財産ノ假管理

第二百三十八條 禁治産ヲ受サル瘋癲者アルトキハ配偶者、親族、戸主及ヒ檢事ハ區裁判所ノ許可ヲ得テ特別法ニ定ムル手續ニ從ヒ之ヲ瘋癲病院ニ入レ又ハ自宅ニ監置スルコトヲ得

此場合ニ於テハ裁判所ハ直チニ假管理人ヲ指定ス

第二百三十九條 瘋癲病院ニ入り又ハ自宅ニ監置セラレタル者ハ入院中又ハ監置中其財産ヲ監理シ及ヒ處分スルコトヲ得ス

第二百四十條 假管理人ハ瘋癲者ノ總テノ行爲ニ付テ之ヲ代表シ禁治産者ノ後見人ト同視セラル但必要ナル行爲ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二百四十一條 瘋癲者ノ入院中又ハ監置中ニ行爲ヲ爲シタル證據アルトキハ其行爲ヲ銷除スルコトヲ得但相手方カ瘋癲者ノ本心ニテ行爲ヲ爲シタルコトヲ證スルトキハ此限ニ在ラス

第二百四十二條 瘋癲者ノ無能力ハ區裁判所カ假管理ヲ解クニ因リテ止ム

第十三章 戸主及ヒ家族

第二百四十三條 戸主トハ一家ノ長ヲ謂ヒ家族トハ戸主ノ配偶者及ヒ其家ニ在ル親族姻族ヲ謂フ

戸主及ヒ家族ハ其家ノ氏ヲ稱ス

第二百四十四條 戸主ハ家族ニ對シテ養育及ヒ普通教育ノ費用ヲ負擔ス但家族カ自ラ其費用ヲ辨スルコトヲ得ルトキ又ハ戸主ノ許諾ヲ受ケスシテ他所ニ在ルトキハ此限ニ在ラス

第二百四十五條 家族ハ特別ニ職業ヲ營ムニ因リテ取得シタル利益及ヒ其齎帶シ又ハ遺産相續贈與若クハ遺贈ニ因リテ取得シタル財産ノ所有權ヲ有ス

然レトモ家族カ其家ノ爲メ消費シタル財産ニ付テハ戸主ニ對シテ償還ヲ求ムルコトヲ得

第二百四十六條 家族ハ婚姻又ハ養子縁組ヲ爲サントスルトキハ年齢ニ拘ハラス戸主ノ許諾ヲ受ク可シ

第二百四十七條 他家ニ入りテ夫婦又ハ養子ト爲リタル者ハ婚姻ノ無効、養子縁組ノ無効、離婚又ハ離縁ノ場合ニ於テハ實家ニ復歸ス

然レトモ此者カ婚姻又ハ養子縁組ニ付キ實家戸主ノ許諾ヲ受ケサリシトキハ戸主ハ復歸ノ事由ヲ知リタル日ヨリ一个月内ニ身分取扱吏ニ申立テ復歸ヲ拒ムコトヲ得

第二百四十八條 他家ニ入りテ夫又ハ婦ト爲リタル者ハ其配偶者ノ死亡シタルトキト雖モ婚家ヨリ更ニ他家ニ入ルコトヲ得ス

然レトモ婚家及ヒ實家ノ戸主ノ許諾ヲ受ケテ實家ニ復歸スルコトヲ得

第二百四十九條 實家ニ復歸ス可キ者又ハ復歸セントスル者カ復歸スル能ハサルトキハ一家ヲ新立ス

第二百五十條 推定家督相續人ニ非サル家族タル男子カ戸主ノ許諾ヲ受ケスシテ婚姻ヲ爲シタルトキハ一家ヲ新立ス

第二百五十一條 家督相續ニ因リテ戸主ト爲リタルモノハ其家ヲ廢スルコトヲ得ス但分家ヨリ本家ヲ承繼シ其他正當ノ事由アルトキハ區裁判所ノ許可ヲ得テ廢家スルコトヲ得

第二百五十二條 戸主カ國民分限ヲ喪失シタルトキハ廢家シタルモノトシ推定家督相續人ハ一家ヲ新立シ前戸主ノ家族ハ新戸主ノ家ニ入ル

第二百五十三條 戸主カ婚姻其他ノ原因ニ由リテ適法ニ廢家シ他家ニ入りタルトキハ其家族モ亦從テ其家ニ入ル

第二百五十四條 卑屬親ヲ有スル者カ婚姻若クハ養子縁組ノ無効又ハ離婚若クハ離縁ニ因リテ婚家又ハ縁家ヲ去ルトキハ卑屬親ハ仍ホ其家ニ屬ス

第二百五十五條 父母ノ知レサル子ハ一家ヲ新立ス

第二百五十六條 他家ニ入りテ夫婦又ハ養子ト爲リタル者ハ配偶者又ハ養子ヲ爲シタル者ト協議ノ上兩家ノ戸主ノ許諾ヲ受ケテ實家ニ在ル卑屬親ヲ自家ニ引取ルコトヲ得

婚姻若クハ養子縁組ノ無効又ハ離婚若クハ離縁ニ因リテ婚家又ハ縁家ヲ去リタル者ハ配偶者又ハ養子ヲ爲セシ者ト協議ノ上兩家ノ戸主ノ許諾ヲ受ケテ其家ニ在ル卑屬親ヲ自家ニ引取ルコトヲ得

第二百五十七條 戸主カ家族ニ對シテ婚姻其他ノ事件ニ付キ許諾ヲ與フ可キ場合ニ於テ未成年ナルトキ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ戸主ニ對シテ親權ヲ行フ者又ハ後見人

之ヲ代表ス

第二百五十八條 入夫婚姻ノ場合ニ於テハ婚姻中入夫ハ戸主ヲ代表シテ其權ヲ行フ

第二百五十九條 戸主失踪ノ宣言アリタル後其家督相續ノ占有ヲ得タル者ハ其占有中戸主

ノ權ヲ行フ

第二百六十條 單身戸主失踪ノ宣言アリテ其亡失若クハ最後音信ノ日ヨリ三十年ニ至ルモ家督相續ノ占有者ナキトキハ絶家ス

第二百六十一條 戸主死亡シテ家督相續人ナキトキハ絶家シ其家族ハ一家ヲ新立ス

第十四章 住所

第二百六十二條 民法上ノ住所ハ本籍地ニ在ルモノトス

第二百六十三條 戸主ハ本籍ヲ移ス地ノ身分取扱吏ニ申述シテ住所ヲ變更スルコトヲ得

未成年者又ハ民事上禁治産者タル戸主ノ住所ハ親族會ノ許可ヲ得テ後見人之ヲ變更スルコトヲ得

第二百六十四條 家族カ獨立シテ一家ヲ成ストキハ本籍ヲ定ムル地ノ身分取扱吏ニ其意思ヲ申述シテ住所ヲ設定スルコトヲ得

一家新立ノ未成年者ニ付テハ後見人住所ヲ設定ス可シ

第二百六十五條 外國人始メテ日本ニ住所ヲ定ムルトキハ其意思並ニ本國、氏名及ヒ出生年月日ヲ其地ノ身分取扱吏ニ申述シ家族アルトキハ其氏名及ヒ出生年月日ヲモ申述ス可シ

第二百六十六條 本籍地カ生計ノ主要タル地ト異ナルトキハ主要地ヲ以テ住所ト爲ス

第二百六十七條 左ノ場合ニ於テハ居所ヲ以テ住所ニ代用ス

第一 住所ノ知レサルトキ

第二 日本ニ住所ヲ定メサル外國人ニ關スルトキ

第二百六十八條 何人ト雖モ或ル行爲又ハ事務ノ爲メニ假住所ヲ選定スルコトヲ得但此選定ハ書面ヲ以テスルコトヲ要ス

第十五章 失踪

第一節 失踪ノ推定

第二百六十九條 住所及ヒ居所ヨリ亡失シ又ハ音信絶エテ生死分明ナラサル人ハ之ヲ失踪者ト推定ス

此推定ノ裁判ハ本人ノ住所ノ區裁判所之ヲ爲ス

第二百七十條 失踪ノ推定ヲ受ケタル者カ總理代理人ヲ定置キタルトキハ其代理人ハ失踪ノ推定中本人ノ財産ヲ管理ス但必要アルトキハ裁判所ハ現實ノ利益ヲ有スル關係人、推定相續人又ハ檢事ノ請求ニ因リテ代理人ノ解任ヲ言渡シ又ハ其後任ヲ指定スルコトヲ得

第二百七十一條 失踪ノ推定ヲ受ケタル者カ總理代理人ヲ定置カサリシトキハ裁判所ハ前條ニ掲ケタル者ノ請求ニ因リテ管理人ヲ指定ス

此管理人ニハ成ル可ク推定相續人ヲ指定スルコトヲ要ス

第二百七十二條 代理人又ハ管理人ハ管理行爲ヲ爲ス權限ノミヲ有ス他ノ行爲ニ付テハ必要ノ場合ニ限り裁判所ノ許可ヲ得テ之ヲ爲スコトヲ得

民法 八章 起

代理人又ハ管理人ハ本人ノ利益ニ關係アル目錄調製、計算及ヒ清算ニ付テ本人ヲ代表ス
第二百七十三條 管理人ハ失踪者ノ動産及ヒ證書ノ目錄ヲ調製ス可シ又不動産ノ形狀ヲ確
定セシムル爲メ鑑定人ノ選定ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得鑑定人ノ報告書ハ裁判所ノ認
可ニ付スルコトヲ要ス此等ノ手續ノ費用ハ本人ノ財産ヲ以テ之ヲ支辨ス

關係人推定相續人又ハ檢事ノ請求アルトキハ本條ノ規定ヲ代理人ニ適用スルコトヲ得
第二百七十四條 代理人又ハ管理人ハ推定相續人ヲ除ク外其請求ニ因リテ裁判所ノ定メ
ル給料ヲ受ク裁判所ハ管理及ヒ財産返還ノ擔保トシテ保證人其他相當ノ擔保ヲ立テシム
ルコトヲ得

第二百七十五條 代理人又ハ管理人ハ失踪者ノ子孫ノ教育、婚姻又ハ營業ノ爲メ資財ヲ與フ
ルニ付テハ區裁判所ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第二節 失踪ノ宣言

第二百七十六條 失踪者カ代理人ヲ定置カカリシトキハ五個年又代理人ヲ定置キタルトキ
ハ任期ノ長短ヲ問ハス七個年ニ至ルモ其生死ノ音信ヲ得サルニ於テハ失踪者ノ死亡ニ因
リテ發生スル權利ヲ其財産上ニ有スル者ハ失踪者ノ住所ノ區裁判所ニ失踪ノ宣言ヲ請求
スルコトヲ得

第二百七十七條 右請求ノ許ス可キモノナルトキハ裁判所ハ失踪者ノ住所及ヒ其最後ノ居
所ノ地ニ於テ證人訊問ヲ爲ス可キコトヲ命ス可シ此證人訊問ニ付テハ民事訴訟法ニ定メ

タル忌避ノ規則ヲ適用セス

第二百七十八條 證人訊問ヲ命スル決定ハ裁判所ノ掲示板ニ掲示シ且官報又ハ公報ニ掲載
シテ之ヲ公示ス可シ

第二百七十九條 失踪宣言ノ裁判ハ證人訊問ヲ命シタル決定ヨリ一個年ノ後ニ非サレハ之
ヲ宣告スルコトヲ得ス

此裁判ハ前條ノ手續ニ從ヒテ之ヲ公示ス可シ

第三節 失踪宣言ノ效力

第二百八十條 失踪宣言ノ裁判アリタルトキハ失踪者ノ遺言書ハ關係人、推定相續人又ハ
檢事ノ請求ニ因リテ之ヲ開封ス可シ

失踪者ノ亡失又ハ最後音信ノ日ニ於ケル推定相續人其他失踪者ノ死亡ニ因リテ發生スル
權利ヲ其財産上ニ有スル者ハ直チニ其財産ヲ占有スルコトヲ得

第二百八十一條 失踪者ニ屬スル財産ノ占有ニ付テハ總テ相續ニ關スル規定ヲ適用ス
此占有ヲ得タル者ハ第三者ニ對シテハ財産ノ所有者トス

然レトモ占有者ハ推定相續人ヲ除ク外財産返還ノ擔保トシテ裁判所カ相當ト認ムル保證
人其他ノ擔保ヲ立ツ可シ其保證人ノ義務又ハ擔保ハ五個年ノ後止ム

第二百八十二條 失踪者ノ現出シ又ハ音信アリタルトキハ失踪宣言ノ效力ハ即時ニ止ム
失踪者ハ其財産ヲ現狀ノ儘ニテ取回シ又占有者ノ處分ニ因リテ不當ニ利得シタルモノヲ

取戻スコトヲ得

五十四

第二百八十三條 果實ニ付テハ失踪者カ其亡失又ハ最後音信ノ日ヨリ十年内ニ現出スルトキハ其五分ノ一ヲ取戻スコトヲ得十年後ハ其全部ヲ失フ

第二百八十四條 失踪者ノ相續順位ニ在ル者ハ他ノ者カ財產占有ヲ得タル日ヨリ三十年間其財產ノ返還ヲ請求スルコトヲ得

此場合ニ於テモ果實ハ前條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ取戻スコトヲ得

第四節 失踪ノ推定及ヒ宣言ニ關スル通則

第二百八十五條 失踪シテ生存ノ確實ナラサル人ニ歸ス可キ權利ヲ請求スル者ハ其人カ權利ノ發生セシ日ニ生存シタルヲ證スルコトヲ要ス此舉證ヲ爲ササル間ハ其請求ヲ受理セス

第二百八十六條 失踪シテ生存ノ確實ナラサル人ニ歸ス可キ相續ハ次順位ノ者ニ屬ス失踪者ニ歸ス可キ財產ヲ相續スル者ハ財產目錄ヲ調製ス可シ

第二百八十七條 前二條ノ規定ハ失踪者又ハ其相續人及ヒ承繼人ニ屬スル相續ノ請求其他ノ權利ヲ行フヲ妨クルコト無シ此等ノ權利ハ普通ノ時効ニ因ルニ非サレハ消滅セス

第五節 不在者ニ關スル規則

第二百八十八條 生存ノ確實ナル人カ住所若クハ居所ヲ去リテ其財產ヲ管理スル者アラサルトキ又ハ裁判所カ未タ失踪ヲ推定セサルモ本人ノ不在ノ爲メ其財產ノ放置セラルルト

キ又ハ失踪ノ推定中若クハ宣言後ニ失踪者ノ生存ノ確實ト爲リタルトキハ區裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リテ必要ノ保存處分ヲ命スルコトヲ得

第十六章 身分ニ關スル證書

第二百八十九條 出生、婚姻、養子縁組、死亡其他各人ノ身分ニ關スル事件ハ身分取扱吏ノ主管スル帳簿ニ之ヲ記載ス可シ

第二百九十條 帳簿ニ記載シタル證書ハ公正證書ノ證據カヲ有ス但違法ノ記載ハ效力ナシ合式ノ謄本ハ證書ト同一ノ效力ヲ有ス

第二百九十一條 帳簿ノ設備ナク若クハ中絶シタルトキ又ハ其全部若クハ一分ノ毀損シ亡滅シタルトキ又ハ其記載上甚シキ違式、錯誤若クハ脱漏アリテ信用ヲ置ク可カラサルトキ又ハ身分取扱吏ノ詐欺若クハ過失ニ因リテ證書ヲ作ラサリントキハ證人又ハ私ノ書類ヲ以テ先ツ其事實ヲ證シ且身分上ノ事件ヲ證スルコトヲ得

第二百九十二條 證書ノ訂正ハ裁判ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二百九十三條 帳簿ノ調製、證書ノ記載届出ノ手續其他ノ事項ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

○財產編

法律第二十八號
民法財產編目錄

總則	財產及物之區別	第一條至第二十一條	六十三	丁
第一部	物權	第一條至第三十一條	七十三	丁
第一章	所有權	第一條至第四十四條	七十四	丁
第二章	用益權、使用權及住居權	第四十五條至第九十九條	七十四	丁
第一節	用益權	第四十五條至第七十九條	七十四	丁
第一款	用益權之設定	第四十五條至第五十九條	七十四	丁
第二款	用益者之權利	第六十條至第七十九條	七十四	丁
第三款	用益者之義務	第八十條至第九十九條	七十四	丁
第四款	用益權之消滅	第一百條至第一百零九條	七十四	丁
第二節	使用權及住居權	第一百一十條至第一百二十九條	七十四	丁
第三章	質借權、永借權及地上權	第一百三十條至第一百六十九條	七十四	丁
第一節	質借權	第一百三十條至第一百五十九條	七十四	丁
第一款	質借權之設定	第一百三十條至第一百四十九條	七十四	丁
第二款	質借人之權利	第一百五十條至第一百六十九條	七十四	丁

民法財產編 目錄

第三款 賃借人ノ義務	至第百三十四條	九十四丁
第四款 賃借權ノ消滅	至第百三十五條	九十六丁
第二節 永借權及ヒ地上權	至第百三十六條	九十九丁
第一款 永借權	至第百三十七條	同
第二款 地上權	至第百三十八條	同
第四章 占有	至第百三十九條	同
第一節 占有ノ種類及ヒ占有スルコトヲ得ヘキ物	至第百四十條	同
第二節 占有ノ取得	至第百四十一條	同
第三節 占有ノ効力	至第百四十二條	同
第四節 占有ノ喪失	至第百四十三條	同
第五章 地役	至第百四十四條	同
總則	至第百四十五條	同
第一節 法律ヲ以テ設定シタル地役	至第百四十六條	同
第一款 隣地ノ立入又ハ通行ノ權利	至第百四十七條	同
第二款 水ノ疏通、使用及ヒ引入	至第百四十八條	同
第三款 經界	至第百四十九條	同

第四款 圍障	至第百五十條	百二十四丁
第五款 互有	至第百五十一條	同
第六款 他人ノ所有地ニ對スル觀望及ヒ明取窓	至第百五十二條	同
第七款 或ル工作物ニ要スル距離	至第百五十三條	同
前諸款ニ共通ナル規則	至第百五十四條	同
第二節 人爲ヲ以テ設定シタル地役	至第百五十五條	同
第一款 地役ノ性質及ヒ種類	至第百五十六條	同
第二款 地役ノ設定	至第百五十七條	同
第三款 地役ノ効力	至第百五十八條	同
第四款 地役ノ消滅	至第百五十九條	同
第二部 人權及ヒ義務	至第百六十條	同
總則	至第百六十一條	同
第一章 義務ノ原因	至第百六十二條	同
總則	至第百六十三條	同
第一節 合意	至第百六十四條	同
第一款 合意ノ種類	至第百六十五條	同

第二款 合意ノ成立及ヒ有効ノ條件	自第三百二十四條	百三十六丁
第三款 合意ノ効力	自第三百二十五條	百四十三丁
第一則 當事者間及ヒ其承繼人間ノ合意ノ効力	自第三百二十六條	
第二則 第三者ニ對スル合意ノ効力	自第三百二十七條	同
第四款 合意ノ解釋	自第三百二十八條	百四十八丁
第二節 不當ノ利得	自第三百二十九條	百五十一丁
第三節 不正ノ損害即チ犯罪及ヒ准犯罪	自第三百三十條	百五十二丁
第四節 法律ノ規定	自第三百三十一條	百五十五丁
第二章 義務ノ効力	自第三百三十二條	百五十八丁
總則	自第三百三十三條	同
第一節 直接履行ノ訴權	自第三百三十四條	同
第二節 損害賠償ノ訴權	自第三百三十五條	同
第三節 擔保	自第三百三十六條	同
第四節 義務ノ諸種ノ體裁	自第三百三十七條	同
第一款 成立ノ單純有期又ハ條件附ナル義務	自第三百三十八條	同
	自第四百二十六條	同

第二款 目的ノ單一、選擇又ハ任意ノ義務	自第四百二十七條	百七十丁
第三款 債權者及ヒ債務者ノ單數又ハ複數ナル義務	自第四百二十八條	百七十四丁
第四款 性質又ハ履行ノ可分又ハ不可分ナル義務	自第四百二十九條	百七十五丁
第三章 義務ノ消滅	自第四百三十條	同
第一節 辨濟	自第四百三十一條	同
第一款 單純ノ辨濟	自第四百三十二條	同
第二款 辨濟ノ充當	自第四百三十三條	百七十九丁
第三款 辨濟ノ提供及ヒ供託	自第四百三十四條	百八十三丁
第四款 代位ノ辨濟	自第四百三十五條	百八十五丁
第二節 更改	自第四百三十六條	百八十六丁
第三節 合意上ノ免除	自第四百三十七條	百八十九丁
第四節 相殺	自第四百三十八條	百九十三丁
第五節 混同	自第四百三十九條	百九十七丁
第六節 履行ノ不能	自第四百四十條	二百一丁
第七節 銷除	自第四百四十一條	二百三丁
民法財産編 目錄		六十一

第八節 廢罷	第六十二
第九節 解除	第二百七丁
第四章 自然義務	同
	二百八丁

民法

財產編

總則 財產及ヒ物ノ區別

第一條 財產ハ各人又ハ公私ノ法人ノ資産ヲ組成スル權利ナリ
此權利ニ二種アリ物權及ヒ人權是ナリ

第二條 物權ハ直チニ物ノ上ニ行ハレ且總テノ人ニ對抗スルコトヲ得ヘキモノニシテ主タル有リ從タル有リ

主タル物權ハ之ヲ左ニ掲ク

- 第一 完全又ハ虧缺ノ所有權
- 第二 用益權、使用權及ヒ住居權
- 第三 賃借權、永借權及ヒ地上權
- 第四 占有權

從タル物權ハ之ヲ左ニ掲ク

- 第一 地役權
- 第二 留置權
- 第三 動產質權
- 第四 不動產質權
- 第五 先取特權
- 第六 抵當權

民法財產編

右地役權ハ所有權ノ從タル物權ニシテ留置權以下ハ人權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權ナリ

第三條 人權即チ債權ハ定マリタル人ニ對シ法律ノ認ムル原因ニ由リテ其負擔スル作爲又ハ不作爲ノ義務ヲ盡サシムル爲メ行ハルルモノニシテ亦主タル有リ從タル有リ

從タル人權ハ債權ノ擔保ヲ爲ス保證及ヒ連帶ノ如シ

第四條 著述者ノ著書ノ發行、技術者ノ技術物ノ製出又ハ發明者ノ發明ノ施用ニ付テノ權利ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第五條 權利ハ物權ト人權トヲ問ハス目的物ノ種種ノ區別ニ從ヒテ其様ヲ變ス此區別ハ物ノ性質、人ノ意思又ハ法律ノ規定ヨリ生ズ即チ下ニ掲クル如シ

第六條 物ニ有體ナル有リ無體ナル有リ
有體物トハ人ノ感官ニ觸ルルモノヲ謂フ即チ地所、建物、動物、器具ノ如シ
無體物トハ智能ノミヲ以テ理會スルモノヲ謂フ即チ左ノ如シ

第一 物權及ヒ人權
第二 著述者、技術者及ヒ發明者ノ權利
第三 解散シタル會社又ハ清算中ナル共通ニ屬スル財產及ヒ債務ノ包括

第七條 物ハ其性質ニ因リ又ハ所有者ノ用方ニ因リ遷移スルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ動產タリ不動產タリ此他法律ノ規定ニ因リテ動產タリ不動產タル物アリ

第八條 性質ニ因ル不動產ハ左ノ如シ
第一 耕地、宅地其他土地ノ部分
第二 池沼、溜井、溝渠、堀割、泉源

第三 土手、棧橋其他此類ノ工作物

第四 土地ニ定著シタル浴場、水車、風車又ハ水力、蒸氣ノ機械

第五 樹林、竹木其他ノ植物但第十二條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス

第六 果實及ヒ收穫物ノ未タ土地ヨリ離レサルモノ但第十二條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス

第七 鑛物、坑石、泥炭及ヒ肥料土ノ未タ土地ヨリ離レサルモノ

第八 建物及ヒ其外部ノ戸扉但第十二條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス

第九 塙、籬、柵

第十 水ノ出入又ハ瓦斯、温氣ノ引入ノ爲メ土地又ハ建物ニ附著シタル筒管

第十一 土地又ハ建物ニ附著シタル電氣機器

此他總テ性質ニ因リテ移動ス可キモノト雖モ建物ニ必要ナル附屬物

第九條 動產ノ所有者カ其土地又ハ建物ノ利用、便益若クハ粧飾ノ爲メニ永遠又ハ不定ノ時間其土地又ハ建物ニ備附ケタル動產ハ性質ノ何タルヲ問ハス用方ニ因ル不動產タリ即チ左ノ如シ但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第一 土地ノ耕作、利用又ハ肥料ノ爲メニ備ヘタル獸畜

第二 耕作ニ備ヘタル器具、種子、糞草及ヒ肥料

第三 養蠶場ニ備ヘタル蠶種

第四 樹木ノ支持ニ備ヘタル棚架及ヒ杭柱

第五 土地ニ生スル物品ノ化製ニ備ヘタル器具

- 第六 工場ニ備ヘタル機械及ヒ器具
- 第七 不動産ノ常用ニ備ヘタル小舟但其水流カ公有ニ係リ又ハ他人ニ屬スルトキモ亦同シ
- 第八 園庭ニ装置シタル石燈籠、水鉢及ヒ岩石
- 第九 建物ニ備ヘタル畳、建具其他ノ補足物及ヒ毀損スルニ非サレハ取離スコトヲ得サル區額、玻璃鏡、彫刻物其他各種ノ粧飾物
- 第十 修繕中ノ建物ヨリ取離シテ再ヒ之ニ用ユ可キ材料
- 第十一條 法律ノ規定ニ因ル不動産ハ左ノ如シ
 - 第一 上ニ列記シタル不動産ノ上ニ存スル物權
 - 第二 不動産ノ上ニ存スル物權ヲ取得セントシ又ハ取回セントスル人權
 - 第三 建築師ノ材料ヲ以テ建物ヲ築造セシムル債權
 - 第四 動産價權ニシテ法律カ不動産ト爲シ又ハ各人カ法律ノ規定ニ依リテ不動産ト爲シタルモノ
- 第十二條 自力又ハ他力ニ因リテ遷移スルコトヲ得ル物ハ性質ニ因ル動産タリ但第八條及ヒ第九條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス
- 第十三條 假ニ土地ニ定著セシメタル物ハ用方ニ因ル動産タリ即チ左ノ如シ
 - 第一 建築ノ足場及ヒ支柱
 - 第二 建築ヲ爲スノ間其用ニ備ヘタル小屋
 - 第三 植木師及ヒ園丁カ賣ル爲ニ培養シ又ハ保存シタル草木
 - 第四 取毀ツ爲メニ讓渡シタル建物其他ノ工作物又ハ收去スル爲メニ讓渡シタル樹木

及ヒ收穫物

- 第十三條 法律ノ規定ニ因ル動産ハ左ノ如シ
 - 第一 上ニ指定シタル動産ノ上ニ存スル物權
 - 第二 有體動産ヲ取得シ又ハ取回セントスル債權但不動産ヲ以テ其擔保ニ充ツルトキモ亦同シ
 - 第三 所爲ヲ成就セシメ又ハ權利ノ行使ヲ止メシムル債權縱令其權利カ不動産タルトキモ亦同シ
 - 第四 法人タル會社存立ノ間社員カ其會社ニ對シテ有スル權利縱令不動産カ會社ニ屬スルトキモ亦同シ
 - 第五 著述者、技術者及ヒ發明者ノ權利
- 第十四條 解散シタル會社又ハ清算中ナル共通ニ屬スル財産ノ一分ニ付テ有スル權利ノ動産タリ不動産タル性質ハ分割ニ於テ各利害關係人ノ受クル財産ノ性質ニ因リテ定マル當事者ノ一方ノ選擇ニ任スル動産又ハ不動産ヲ目的トスル擇一債權ノ性質モ亦其辨濟ニ付キ選擇シタル物ノ性質ニ因リテ定マル
- 第十五條 物ハ他ニ附屬セシテ完全ナル効用ヲ爲スト否トニ從ヒテ主タル有リ從タル有リ用方ニ因ル不動産ハ性質ニ因ル動産ノ從ナリ地役ハ要役地ノ從ナリ債權ノ擔保ハ債權ノ從ナリ
- 第十六條 物ハ左ノ如ク之ヲ視ルコトヲ得
 - 第一 特定物即チ某家、某田、某獸ノ如キ殊別ナル物

第二 定量物即チ金、銀、米、石、布、紙、反ノ如キ數量尺度ヲ以テ算フル物
 第三 聚合物即チ群畜、書庫、書籍、店舖ノ商品ノ如キ増減シ得ヘキ多少類似ナル物
 第四 包括財産即チ相續ノ總動産若クハ總不動産又ハ相續ノ全部若クハ一分ノ如キ資
 産ノ全部又ハ一分ヲ組成スル物

第十七條 物ハ其性質ニ因リ一回ノ使用ニテ消費スルト否トニ從ヒテ消費物タリ不消費物タリ
 第十八條 物ハ當事者ノ意思又ハ法律ノ規定ニ因リ同種ノ物ヲ以テ代フルコトヲ得ルト否
 トニ從ヒテ代替物タリ不代替物タリ
 定量物及ヒ一回ノ使用ニテ消費スル物ハ概シテ之ヲ當事者ノ意思ニ因リ代替物ト看做ス

第十九條 物ハ其性質、當事者ノ意思又ハ法律ノ規定ニ因リ形體上又ハ智能上分割スルコ
 トヲ得ルト否トニ從ヒテ可分物タリ不可分物タリ
 或ル地役及ヒ或ル作爲又ハ不作爲ノ義務ハ性質ニ因リ不可分物ナリ
 物ノ一分ノ供與ヲ以テ合意ノ目的タル便益ヲ與フルコト能ハサルトキハ其物ハ當事者ノ
 意思ニ因リ不可分物ナリ

抵當及ヒ債權ノ物上擔保ハ法律ノ規定ニ因リ不可分物ナリ
 第二十條 物ハ所有ニ屬スルモノ有リ所有ニ屬セサルモノ有リ
 所有ニ屬セサル物トハ公私ノ資産ノ部分ヲ爲スモノヲ謂フ
 所有ニ屬セサル物トハ無主又ハ公共ノモノヲ謂フ

第二十一條 公ノ法人ニ屬スル物ニ公有及ヒ私有ノ二種アリ

第二十二條

公ノ法人ニ屬シ國用ニ供シタル物ハ公有ノ部分ヲ爲ス即チ左ノ如シ

第一 國領ノ海及ヒ海濱但海濱ハ春分、秋分最高潮ノ到ル處ヲ以テ限ト爲ス

第二 道路、舟若クハ筏ノ通ス可キ川又ハ堀割及ヒ其床地

第三 城砦、壘壁其他陸海防禦ノ工作物

第四 軍用ノ工廠、船艦、兵器、機械其他ノ物品

第五 官廳ノ建物

第二十三條 公ノ法人カ各人ト同一ノ名義ニテ所有スル物ニシテ金錢ニ見積ルコトヲ得ル
 收入ヲ生ス可キモノハ其私有ノ部分ヲ爲ス即チ國、府、縣、市、町村有ノ海瀉、樹林、牧場ノ如シ

所有者ナキ不動産及ヒ相續人ナクシテ死亡シタル者ノ遺産ハ當然國ニ屬ス

第二十四條 無主物トハ何人ニモ屬セスト雖モ所有權ノ目的ト爲ルコトヲ得ルモノヲ謂フ
 即チ遺棄ノ物品、山野ノ鳥獸、河海ノ魚介ノ如シ

第二十五條 公共物トハ何人ノ所有ニモ屬スルコトヲ得スシテ總テノ人ノ使用スルコトヲ
 得ルモノヲ謂フ即チ空氣、光線、流水、大洋ノ如シ

第二十六條 物ハ私ノ所有權又ハ債權ノ目的ト爲ルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ融通物タリ
 不融通物タリ

公ノ秩序ノ爲メ法律ニ於テ處分ヲ禁シタル物及ヒ公有ノ財産ハ不融通物ナリ

第二十七條 物ハ讓渡スコトヲ得ルモノ有リ讓渡スコトヲ得サルモノ有リ

所有權ヨリ支分シタル使用權又ハ住居權、要役地ヨリ分離セルモノト看做シタル地役及
 ヒ政府ノ與ヘタル開坑ノ特許其他ノ特權ハ概シテ融通物ナリト雖モ讓渡スコトヲ得サル

民法 財産編

六十九

モノナリ

第二十八條 物ハ法律ニ定メタル條件ヲ具備スル占有ニ附著セル取得ノ推定ヲ受クルト否トニ從ヒテ時効ニ罹ルコトヲ得ルモノ有リ時効ニ罹ルコトヲ得サルモノ有リ

第二十九條 物ハ其所有者ノ債權者カ強制賣却ヲ請求スルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ差押フルコトヲ得ルモノ有リ差押フルコトヲ得サルモノ有リ

不融通物、讓渡スコトヲ得サル物其他法律ノ規定又ハ人ノ處分ニテ差押ヲ禁シタル物ハ差押フルコトヲ得サルモノナリ即チ無償ニテ設定シタル終身年金權ノ如シ

第一部 物權

第一章 所有權

第三十條 所有權トハ自由ニ物ノ使用、收益及ヒ處分ヲ爲ス權利ヲ謂フ

此權利ハ法律又ハ合意又ハ遺言ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ制限スルコトヲ得ス

第三十一條 不動産ノ所有者ハ適法ニ認メ及ヒ宣言シタル公益ニ因由シ且公用徵收法ニ從

ヒテ定メタル償金ノ拂渡ヲ豫メ受クルニ非サレハ其所有權ノ讓渡ヲ強要セラルルコト無シ

動産ノ公用徵收ハ毎回定ムル特別法ニ依ルニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

國又ハ官廳ニ屬スル先買權及ヒ徵發令ヲ以テ定メタル物ノ徵發又ハ凶災ノ時ニ行フ物ノ徵求ニ付テハ本條ノ例ヲ用井ス

第三十二條 所有者ハ償金ヲ得ルニ於テハ公益工事ノ便利ノ爲メ所有物ノ一時ノ占據ヲ強

要セラルルコト有リ

第三十三條 物料ノ採掘、道路ノ劃線、樹木ノ採伐、水其他ノ物ノ收取ニ付キ一般又ハ一地方

ノ公益ノ爲メ設ケタル地役ハ行政法ヲ以テ之ヲ規定ス

第三十四條 土地ノ所有者ハ其地上ニ一切ノ築造、栽植ヲ爲シ又ハ之ヲ廢スルコトヲ得

又其地下ニ一切ノ開鑿及ヒ採掘ヲ爲スコトヲ得

右孰レノ場合ニ於テモ公益ノ爲メ行政法ヲ以テ定メタル規則及ヒ制限ニ從フコトヲ要ス

此他相隣地ノ利益ノ爲メ所有權ノ行使ニ付シタル制限及ヒ條件ハ地役ノ章ニ於テ之ヲ規定ス

第三十五條 鑛物ノ所有權及ヒ其試掘若クハ開坑ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第三十六條 所有者其物ノ占有ヲ妨ケラレ又ハ奪ハレタルトキハ所持者ニ對シ本權訴權ヲ行フコトヲ得但動産及ヒ不動産ノ時効ニ關シ證據編ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス

又所有者ハ第九十九條乃至第二百十二條ニ定メタル規則ニ從ヒ占有ニ關スル訴權ヲ行フコトヲ得

第三十七條 數人一物ヲ共有スルトキハ持分ノ均不均ニ拘ハラズ各共有者其物ノ全部ヲ使

用スルコトヲ得但其用方ニ從ヒ且他ノ共有者ノ使用ヲ妨ケサルコトヲ要ス

各共有者ノ持分ハ之ヲ相均シキモノト推定ス但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

天然又ハ法定ノ果實及ヒ產出物ハ各共有者ノ權利ノ限度ニ應シ定規ニ於テ之ヲ分割ス

各共有者ハ其物ノ保存ニ必要ナル管理其他ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

各共有者ハ其持分ニ應シテ諸般ノ負擔ニ任ス

右規定ハ使用、收益又ハ管理ヲ格別ニ定ムル合意ヲ妨ケス

第三十八條 處分權ニ付テハ各共有者ハ他ノ共有者ノ承諾アルニ非サレハ其物ノ形樣ヲ變スルコトヲ得ス又自己ノ持分外ニ物權ヲ付スルコトヲ得ス

共有者ノ一人其持分ヲ讓渡シタルトキハ讓受人ハ他ノ共有者ニ對シ讓渡人ニ代ハリ其地位ヲ有ス

第三十九條 各共有者ハ如何ナル合意アルモ常ニ共有物ノ分割ヲ請求スルコトヲ得然レトモ共有者ハ五個年ヲ超エサル定期ノ時間分割セサルヲ約スルコトヲ得

此合意ハ何時ニテモ之ヲ更新スルコトヲ得但其時間ハ亦五個年ヲ超ユルコトヲ得ス右規定ハ數箇ノ所有地ニ共通ナル通路、并戸、鄰壁、溝渠ノ互有ヨリ生スル共有權ニ之ヲ適用セス

第四十條 數人ニテ一家屋ヲ區分シ各其一部分ヲ所有スルトキハ相互ノ權利及ヒ義務ハ左ノ如ク之ヲ規定ス

各所有者ハ離隔セル所有物ノ如クニ自己ノ持分ヲ處分スルコトヲ得
諸般ノ租稅及ヒ建物並ニ其附屬物ノ共用ノ部分ニ係ル大小修繕ハ各自ノ持分ノ價格ニ應シテ之ヲ負擔ス

各自ハ己レニ屬スル部分ニ係ル費用ヲ一人ニテ負擔ス

第四十一條 所有權ハ當事者ノ間ニ於ケルモ第三者ニ對スルモ本編及ヒ財産取得編ニ記載

シタル原因及ヒ方法ニ依リ之ヲ取得シ保存シ及ヒ轉付ス

主タル物ノ處分ハ從タル物ノ處分ヲ帶フ但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラズ

第四十二條 所有權ハ左ノ諸件ニ因リテ消滅ス

- 第一 任意又ハ強要ノ讓渡
- 第二 他人ノ物ニ自己ノ物ノ添附
- 第三 法律ニ依リテ宣告シタル沒收
- 第四 取得ノ解除、銷除又ハ廢罷
- 第五 物ヲ處分スル能力アル所有者ノ任意ノ遺棄
- 第六 物ノ全部ノ毀滅

第四十三條 動産及ヒ不動産ノ所有權ノ取得及ヒ消滅ニ關スル時効ノ性質及ヒ効力ニ付テハ證據編ノ規定ニ從フ

第二章 用益權、使用權及ヒ住居權

第一節 用益權

第四十四條 用益權トハ所有權ノ他人ニ屬スル物ニ付キ其用方ニ從ヒ其元質本體ヲ變スルコト無ク有期ニテ使用及ヒ收益ヲ爲スノ權利ヲ謂フ

第一款 用益權ノ設定

第四十五條 用益權ハ法律又ハ人意ニ因リテ設定スルモノトス

法律ニ因ル用益權ノ設定ハ別ニ定ムル法律ノ規定ニ從フ
人意ニ因ル用益權ノ設定ハ所有權ノ取得及ヒ移轉ニ關スル規則ニ從フ
又用益權ハ有償又ハ無償ニテ讓渡シタル財產ノ上ニ之ヲ留存シテ設定スルコトヲ得
時効ヲ以テ用益權ノ取得ヲ證スル條件ハ時効ヲ以テ完全ノ所有權ノ取得ヲ證スル條件ニ
同シ

第四十六條 用益權ハ動產ト不動產ト有體物ト無體物トヲ問ハス一切ノ融通物ノ上ニ之ヲ
設定スルコトヲ得

又用益權ハ他ノ用益權ノ上、終身年金權ノ上又ハ包括權原ニテ資產ノ上ニ之ヲ設定スル
コトヲ得

第四十七條 用益權ハ始時若クハ終時ヲ定メ又ハ期限ヲ定メスシテ之ヲ設定スルコトヲ得
又用益權ハ其始時又ハ終時ヲ未必條件ノ成就ニ繫ケテ之ヲ設定スルコトヲ得
右孰レノ場合ニ於テモ其期間ハ用益者ノ終身ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十八條 用益權ハ一人又ハ數人ノ終身ヲ期シテ之ヲ設定スルコトヲ得數人ノ終身ヲ期
シテ設定シタルトキハ數人同時ニ又ハ順次ニ之ヲ行フ
右孰レノ場合ニ於テモ用益權ハ其權利發開ノ時既ニ出生シ又ハ胎内ニ在ル者ノ爲メニス
ルニ非サレハ之ヲ設定スルコトヲ得ス

第二款 用益者ノ權利

第四十九條 用益者ハ其權利ノ發開シタルトキ若シ始時ノ定アラハ其期限ノ到來シタルト
キハ次款ニ定メタル不動產形狀書、動產目錄ヲ作り及ヒ保證ヲ立ツル義務ヲ履行シタル
後其用益權ノ存スル物ノ占有ヲ要求スルコトヲ得

用益者ハ用益物ヲ其現狀ニテ受取ル可シ修繕又ハ恰好ヲ求ムルコトヲ得ス但權利發開ノ
後設定者若クハ其相續人ノ過失ニ因リ又ハ發開ノ前ト雖モ其惡意ニ因リテ用益物ヲ毀損
シタルトキハ此限ニ在ラス

第五十條 用益者カ收益ヲ始ムルコトヲ得ルヨリ以後ニ虛有者ノ收取シタル果實ハ用益者
ニ屬ス縱令用益者カ自ラ其收益ヲ遲延シタルモ亦同シ但其果實ノ收取及ヒ保存ノ費用ヲ
虛有者ニ償還スルコトヲ要ス

用益者ハ收益ヲ始ムル時根枝ニ由リテ土地ニ附著スル果實ヲ其成熟ニ至リ收取スル權利
ヲ有ス但耕耘種子、栽培ノ費用ヲ虛有者ニ償還スルコトヲ要セス

第五十一條 用益者ハ其權利ノ繼續間用益物ヨリ生スル天然及ヒ法定ノ一切ノ果實ニ付キ
所有者ニ同シキ權利ヲ有ス

第五十二條 天然ノ果實ハ自然ニ生シタルト栽培ニ因リテ得タルトヲ問ハス土地ヨリ之ヲ
離シタル時直チニ用益者ニ屬ス縱令事變又ハ盜奪ニ因リテ離レタルモ亦同シ

然レトモ果實カ其成熟前ニ土地ヨリ離レ且用益權カ通常ノ收取季節前ニ消滅シタルトキ
ハ其利益ハ虛有者ニ歸ス

第五十二條 獸畜ノ子ハ其產出ノ時ヨリ用益者ニ屬ス乳汁、肥料及ヒ剪毛季節ニ剪取シタル絨毛モ亦同シ

第五十四條 法定ノ果實ハ其拂渡時期ノ如何ヲ問ハス收益ヲ始ムルコトヲ得ル時ヨリ用益權ノ消滅スルマテ用益者日割ヲ以テ之ヲ取得ス

法定ノ果實ハ用益物ニ付キ第三者ヨリ金錢ヲ以テ拂フ可キ納額即チ土地、建物ノ借貸、借入金ノ利息、會社ノ配當金、年金權ノ年金、石坑ノ借料ノ類ナリ

第五十五條 用益物中ニ金穀其他日用品ノ如キ消費スルニ非サレハ使用シ及ヒ收益スルコトヲ得サル動産アルトキハ用益者ハ之ヲ消費シ又ハ讓渡スコトヲ得但用益權消滅ノ時同數量、同品質ノ物ヲ返還シ又ハ收益ヲ始ムル以前ニ評價ヲ爲シタルニ於テハ其代價ヲ返還スルコトヲ要ス

右規定ハ用益權ヲ設定シタル商業資産ヲ組成スル商品ト其他ノ代替物トニ之ヲ適用ス

第五十六條 住居用ノ器具其他使用ニ因リテ毀損ス可キ用益物ニ付テハ用益者ハ其用方ニ從ヒテ之ヲ使用シ且用益權消滅ノ時其現狀ニテ之ヲ返還スルコトヲ得但用益者ノ過失又ハ懈怠ニ因リテ重大ノ毀損ヲ致シタルトキハ此限ニ在ラス
又賃貸スルコトヲ得ヘキ性質ノ用益物ニ非サレハ用益者ハ自己ノ責任ヲ以テ之ヲ賃貸スルコトヲ得ス

第五十七條 終身年金權ノ用益者ハ年金權者ト同シク其年金ヲ收取スルノ權利ヲ有ス但反

對ノ條件アルトキハ此限ニ在ラス

既ニ設定シタル用益權ニ付キ更ニ用益權ヲ得タル者ハ原用益者ニ屬スル一切ノ權利ヲ行フ

第五十八條 種類及ヒ員數ノミヲ以テ定メタル畜群ノ用益者ハ保存ヲ要セサル部分ヲ毎年處分スルコトヲ得但其子ヲ以テ全數ヲ保持スルコトヲ要ス

第五十九條 用益者ハ大小木ノ樹林及ヒ竹林ニ付テハ從來ノ所有者ノ慣習及ヒ採伐方ニ從ヒ定期ノ採伐ヲ爲シテ收益ス

採伐方ノ未タ確ニ定マラサルトキハ用益者ハ近傍ノ重モナル所有者又ハ國、府縣、市町村ニ屬スル樹林ノ慣習ニ從フ但採伐スル一个月前ニ虛有者ニ豫告スルコトヲ要ス

第六十條 從來ノ所有者ノ定期採伐ヲ爲サザリシ保存木及ヒ大樹木ニ付テハ用益者ハ其樹木ノ定期產出物ノミヲ得ル權利ヲ有ス

然レトモ用益權ノ存スル建物ノ大修繕ヲ要スルトキハ用益者ハ枯レ又ハ倒レタル大樹木ヲ之ニ用ユルコトヲ得若シ生木ヲ要スルトキハ虛有者立會ニテ其必要ヲ證セシ後之ヲ採伐スルコトヲ得

第六十一條 用益者ハ用益樹木ヲ支持スルニ必要ナル棚架、支柱又ハ杭杭ニ用ユル竹木ヲ何時ニテモ其用益地ノ樹林及ヒ竹林ヨリ採取スルコトヲ得

第六十二條 用益者ハ用益樹木ヲ植續キ又ハ植増ス爲メ其用益地ノ苗床ヨリ苗木ヲ採取ス

ルコトヲ得

七十八

又用益者ハ其苗床ノ苗木ヲ定期ニ賣ルコトヲ得但從來此用方アルトキ又ハ其生殖カ用益地ノ需用ニ餘ルトキニ限ル

右軌レノ場合ニ於テモ用益者ハ苗芽又ハ種子ヲ以テ苗床ヲ保持スルコトヲ要ス

第六十二條 用益地ニ既ニ採掘ヲ始メ且特別法ニ從フヲ要セサル石類、石灰類其他ノ物ノ石坑アルトキハ用益者ハ從來ノ所有者ノ如ク其收益ヲ爲ス

右石坑ヲ未タ採掘セス又ハ其採掘ヲ廢止シタルトキハ用益者ハ其用益物中ノ建物、牆壁其他ノ部分ノ大小修繕ニ必要ナル材料ノミヲ採取スルコトヲ得但其土地ヲ損傷セス且第六十條ニ記載シタル如ク豫メ其必要ヲ證スルコトヲ要ス

又用益者ハ前二項ノ區別ニ從ヒ其用益地ノ泥炭及ヒ肥料土ニ付キ收益スルコトヲ得

第六十四條 用益者ハ用益不動産ニ於テ第三者ノ發見シタル埋藏物ニ付キ權利ヲ有セス

第六十五條 用益者ハ用益地ニ於テ狩獵及ヒ捕漁ヲ爲ス權利ヲ有ス

第六十六條 用益者ハ用益不動産ニ屬スル一切ノ地役權ヲ行フ若シ不使用ニ因リテ之ヲ消滅セシメタルトキハ虛有者ニ對シテ其實ニ任ス

第六十七條 用益者ハ虛有者及ヒ第三者ニ對シ直接ニ其收益權ニ關スル占有及ヒ本權ノ物上訴權ヲ行フコトヲ得

又有益者ハ用益不動産ノ働方又ハ受方ノ地役ニ付キ自己ノ權利ノ範圍内ニ於テ占有ニ係

ルト本權ニ係ルトヲ問ハス要請又ハ拒却ノ訴權ヲ行フコトヲ得

右軌レノ場合ニ於テモ第九十八條ノ規定ヲ適用ス

第六十八條 用益者ハ有償又ハ無償ニテ其用益權ヲ讓渡シ賃貸シ又ハ用益ニ付ズルコトヲ得且用益物カ抵當ト爲ル可キモノナルトキハ其權利ヲ抵當ト爲スコトヲ得

如何ナル場合ニ於テモ用益者ノ付與シタル權利ハ其用益權ト同シキ期間、制限及ヒ條件ニ從フ但賃貸借ノ期間及ヒ其更新ニ付テハ第九十九條乃至第二百二十二條ノ規定ヲ適用ス

第六十九條 用益者ハ用益權消滅ノ時猶ホ土地ニ附著シテ其收取セサリシ果實及ヒ產出物ノ爲メ價金ヲ求ムル權利ヲ有セス

又用益物ニ改良ヲ加ヘテ價格ヲ増シタルトキト雖モ其改良ノ爲メ虛有者ニ對シテ價金ヲ求ムルコトヲ得ス

用益者ハ自己ノ設ケタル建物、樹木、粧飾物其他ノ附加物ヲ收去スルコトヲ得但其用益物ヲ舊狀ニ復スルコトヲ要ス

第七十條 用益權消滅ノ時用益者又ハ其相續人カ前條ニ從ヒテ收去スルコトヲ得ヘキ建物及ヒ樹木等ヲ賣ラントスルトキハ虛有者ハ鑑定人ノ評價シタル現時ノ代價ヲ以テ先買スルコトヲ得

用益者ハ虛有者ニ右先買權ヲ行フヤ否ヤヲ述フ可キノ催告ヲ爲シ其後十日内ニ虛有者カ先買ノ陳述ヲ爲サス又ハ之ヲ拒絶シタルトキニ非サレハ其收去ニ著手スルコトヲ得ス

虚有者カ先買ノ陳述ヲ爲シタリト雖モ鑑定ノ後裁判所ノ處決ノ確定シタル時ヨリ一个月
内ニ其代金ヲ辨濟セサルトキハ先買權ヲ失フ但損害アルトキハ賠償ノ責ニ任ス
用益者又ハ其相續人ハ代金ノ辨濟ヲ受クルマテ建物ヲ占有スルコトヲ得

第三款 用益者ノ義務

第七十一條 用益者ハ用益物ノ占有ヲ始ムル前ニ虚有者ト立會ヒ又ハ合式ニ之ヲ召喚シ完
全精確ニ動産ノ目錄、不動産ノ形狀書ヲ作ルコトヲ要ス

第七十二條 當事者カ雙方出會シ共ニ能力アルトキ又ハ有効ニ代理セラレタルトキハ目錄
及ヒ形狀書ハ私署ヲ以テ之ヲ作ルコトヲ得反對ノ場合ニ於テハ公吏之ヲ作ル

第七十三條 目錄ニ記シタル代替物ノ評價ハ賣買ニ同シキ効力ヲ有ス但反對ノ明言アルト
キハ此限ニ在ラス不代替物ノ評價ハ賣買ニ同シキ効力ヲ有スルコトヲ目錄ニ明示スルニ
非サレハ其効力ヲ有セス

有償ニテ用益權ヲ設定シタルトキハ目錄及ヒ評價ノ費用ハ用益者、虚有者各其半額ヲ負
擔シ無償ノ場合ニ於テハ用益者之ヲ負擔ス

第七十四條 用益權設定ノ時用益者ノ目錄又ハ形狀書ヲ作ル義務ヲ免除シタリト雖モ虚有
者ハ常ニ用益者ト立會ヒ又ハ合式ニ之ヲ召喚シ自費ヲ以テ目錄又ハ形狀書ヲ作ルコトヲ
得但此事ニ付キ虚有者ハ十一日以上收益ヲ妨グルコトヲ得ス

第七十二條及ヒ第七十三條第一項ハ右ノ場合ニ之ヲ適用ス

第七十五條 用益者ハ目錄又ハ形狀書ヲ作ル義務ヲ履行セスシテ收益ヲ始メタルトキハ完
好ナル形狀ニテ不動産ヲ受取リタリトノ推定ヲ受ク但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラ
ス

動産ニ付テハ虚有者ハ通常ノ證據ハ勿論世評ヲ以テ其實體及ヒ價格ヲ證スルコトヲ得

第七十六條 用益者ハ用益權消滅ノ時負擔ス可キ返還及ヒ償金ノ爲メ保證人ヲ立テ又ハ他
ノ相應ナル擔保ヲ供スルニ非サレハ收益ヲ始ムルコトヲ得ス

第七十七條 擔保ノ性質ニ付キ當時者ノ間ニ議協ハサルトキハ裁判所ハ顯然資力アル第三
者ノ引受ヲ認許シ又ハ供託所若クハ當事者ノ認諾スル第三者ニ金錢若クハ有價物ヲ寄託
スルヲ認許シ又ハ質若クハ抵當ヲ認許スルコトヲ得

第七十八條 擔保ス可キ金額ニ付テハ裁判所ハ用益權ノ直接ニ存スル金額未滿ニ其金額ヲ
定ムルコトヲ得又動産ノ評價カ賣買ニ同シキ効力ヲ有スルトキハ其評價ノ全額未滿ニ
之ヲ定ムルコトヲ得又評價カ賣買ニ同シキ効力ヲ有セサルトキハ其評價ノ半額未滿ニ
之ヲ定ムルコトヲ得ス

然レトモ右ノ未ノ場合ニ於テ若シ用益者カ評價セシ動産ニ係ル權利ヲ用益權ノ繼續間ニ
讓渡シ又ハ貸貸シタルトキハ虚有者ハ常ニ評價ノ全額ニ對シテ擔保ヲ要求スルコトヲ得
不動産ノ擔保金額ノ多寡ハ裁判所之ヲ定ム

第七十九條 擔保ノ設定證書ニハ前條ニ定メタル金額ニ對スル保證人又ハ用益者ノ一身ノ

引受ヲ併記ス

八十二

第八十條 用益者カ動産又ハ不動産ニ對シテ相應ナル擔保ヲ供スル能ハス且當事者ノ間ニ別段ノ合意ナキトキハ左ノ如ク處辨ス
日用品其他ノ代替物ハ之ヲ競賣シ其代金ハ虛有者、用益者連名ニテ用益權ノ直接ニ存スル金錢ト共ニ供託所ニ供託シ又ハ之ヲ國債券ニ換ヘ用益者ハ其利息ヲ收取ス
此他ノ動産ハ虛有者之ヲ占有ス

不動産ハ之ヲ第三者ニ貸貸シ又ハ虛有者カ賃借ノ名義ニテ之ヲ保存シ用益者ハ保持費用及ヒ第八十九條ニ記載シタル負擔ヲ扣除シテ貸賃ヲ收取ス

第八十一條 用益者カ擔保ノ一分ニ非サレハ供スル能ハサルトキハ引渡ヲ受ク可キ用益物ニ付キ其擔保ノ限度ニ應シテ選擇ヲ爲ス

第八十二條 用益者ノ保證人ヲ立ツル義務ハ設定ノ權原又ハ其後ノ合意ヲ以テ之ヲ免除スルコトヲ得但用益者ノ無資力ト爲リタルトキハ此免除ハ其効ヲ失フ若シ用益者カ既ニ收益ヲ始メタルトキハ其用益物ヲ虛有者ニ返還シ且前二條ニ從ヒテ處辨ス

第八十三條 贈與物ニ付キ贈與者カ自己ノ利益ノ爲メ留存シタル用益權ニ付テハ保證人ヲ立ツル義務ナシ

第八十四條 用益者カ收益ヲ始メタルトキハ善良ナル管理人ノ如ク用益物ノ保存ニ注意スルコトヲ要ス

用益者ハ其過失又ハ懈怠ヨリ生スル用益物ノ滅失又ハ毀損ノ責ニ任ス但虛有者ノ權利ヲ保護スル爲メ用益者ニ對シテ第四百四條ニ許可シタル處置ヲ爲スコトヲ妨ケス

第八十五條 用益物ノ全部又ハ一分カ火災ニテ滅失シタルトキハ用益者ニ過失アリト推定ス但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第八十六條 用益者ハ動産及ヒ不動産ノ小修繕ヲ負擔シ其求償權ヲ有セス
大修繕ハ用益者ノ過失ニ因リ又ハ小修繕ヲ爲ササルニ因リテ必要ト爲リタルトキニ非サレハ用益者之ヲ負擔セス

屋根若クハ重モナル牆壁ノ修繕又ハ重モナル梁柱若クハ基礎ノ變更ヲ建物ノ大修繕トス
石垣、土手及ヒ牆壁ノ改造モ亦之ヲ大修繕ト看做ス

第八十七條 過失又ハ懈怠ノ場合ノ外用益者ハ虛有者ヲ立會ハシメ鑑定人ヲシテ大修繕ノ必要ヲ證セシメタル後虛有者其大修繕ヲ爲スコトヲ拒ミタルトキハ自ラ之ヲ爲スコトヲ得

用益權消滅ノ時虛有者ハ右修繕ヨリ生シタル現時ノ増價額ヲ用益者ニ辨償スル責ニ任ス
若シ虛有者カ大修繕ヲ爲ストキハ用益者ヲ立會ハシメ鑑定人ヲシテ其必要及ヒ費用ヲ證セシメ用益者ハ毎年其費用ノ利息ヲ虛有者ニ辨償ス

第八十八條 前條ノ規定ハ建物カ朽敗ノ爲メ崩頽シ又ハ事變ニ因リテ破壊シタル場合ニモ之ヲ適用ス但第六六條ニ定メタル如ク此等ノ事ニ因リテ用益權ノ消滅ヲ致ストキハ此限

ニ在ラス

第八十九條 用益物ニ賦課セラルル毎年通常ノ租税及ヒ公課ハ其一般ニ係ルモノト一地方ニ係ルモノトヲ問ハス用益者之ヲ負擔シ其求償權ヲ有セス
用益權ノ繼續間用益物ニ賦課セラルルコト有ル可キ非常ノ公課又ハ租税ニ付テハ虛有者ハ其元本ヲ拂ヒ用益者ハ此時間毎年ノ利息ヲ辨償ス
非常ノ公課又ハ租税ト看做スモノハ左ノ如シ

第一 強要ノ借入

第二 増税又ハ新税但其臨時又ハ非常ノ性質カ法令ニ明示アルトキ又ハ明ニ事情ヨリ生スルトキニ限ル

第九十條 用益者又ハ虛有者カ通常又ハ非常ノ租税ヲ納メサルトキハ不動産ハ完全ノ所有權ニ於テ之ヲ差押ヘ且賣却シ其代金ヲ怠納租税ニ充ツ若シ殘額アラハ其元本ハ虛有者ニ屬シ其收益ハ用益者ニ屬ス

第九十一條 虛有者カ用益權設定ノ前ニ火災ニ對シテ建物ヲ保險ニ付シタルトキハ用益者ハ毎年保險料ノ利息ヲ拂フノ責ニ任ヌ但火災ノ場合ニ於テ得タル償金ハ虛有者ニ屬シ其收益ハ用益者ニ屬ス

虛有者カ用益權ノ繼續間ニ完全ノ所有權ヲ保險ニ付シタルトキハ用益者ハ保險料ノ利息ヲ負擔セス其償金ニ關シテハ虛有者カ自己ノ拂ヒタル保險料ノ金額ヲ扣除シタル殘餘ニ

付キ收益又ハ虛有者カ其虛有權ノミヲ保險ニ付シタルトキハ用益者ハ償金ニ付キ權利ヲ有セス
海上ノ危險ニ對シ保險ニ付シタル船舶ニ付キ用益權ヲ設定シタルトキモ亦右ノ規定ヲ適用ス

第九十二條 用益者ハ自己及ヒ虛有者ノ利益ノ爲メ自費ヲ以テ保險ヲ約スルコトヲ得此場合ニ於テハ用益者ハ償金ノ額内ヨリ自己ノ拂ヒタル保險料ヲ扣除シ其殘額ニ付テ收益又用益者ハ用益權ノ價格ノミニ付キ建物ヲ保險ニ付シタルトキハ一人ニテ保險料ヲ負擔シ災害アリシトキハ其償金ヲ取得ス凍、雹其他天然ノ事變ニ對シ用益者カ收穫物又ハ產出物ヲ保險ニ付シタルトキモ亦同シ

第九十三條 遺言ニテ包括財産ノ用益權ヲ得タル者ハ其得益ノ割合ニ應シテ相續ノ債務ノ利息ヲ負擔ス

此他相續ノ負擔タル養料又ハ終身年金權ノ年金モ亦同上ノ割合ニ應シテ之ヲ負擔ス

第九十四條 特定財産ノ用益者ハ其用益財産カ抵當又ハ先取特權ヲ負擔スルトキト雖モ設定者ノ債務ノ辨濟ヲ分擔セス

用益者カ所持者トシテ訴追ヲ受ケタルトキハ債務者ニ對スル求償權ヲ有ス但用益權ノ設定者又ハ其相續人ニ對スル追奪擔保ノ訴權ヲ妨ケス

第九十五條 虛有者カ元本ヲ負擔シ用益者カ其利息ヲ負擔ス可キ諸般ノ場合ニ於テハ左ノ

方法ノ一ニ依リテ處辨ス

- 第一 虛有者カ元本ヲ拂ヒ用益者カ其毎年ノ利息ヲ拂フ
- 第二 用益者カ元本ヲ立替ヘ虛有者カ用益權消滅ノ時之ヲ用益者ニ償還ス
- 第三 要求ヲ受ク可キ金額ニ滿ツルマテ用益物ノ一分ヲ賣却ス

第九十六條 用益權ノ繼續間用益不動産ニ第三者カ虛有者ノ權利ヲ害ス可キ侵奪又ハ作業ヲ爲ストキハ用益者ハ其事實ヲ虛有者ニ告發スルコトヲ要ス若シ此告發ヲ爲ササルトキハ爲メニ生シタル總テノ損害及ヒ第三者ノ取得スル時効又ハ占有權ニ付キ其實ニ任ス

第九十七條 虛有者カ原告又ハ被告トシテ用益物ノ完全ノ所有權ニ係ル訴訟ヲ爲ストキハ用益者ヲ其訴訟ニ召喚スルコトヲ要ス

用益者ハ右訴訟費用ノ利息及ヒ收益ノミニ關スル訴訟費用ヲ負擔ス然レトモ用益權ノ設定證書ヲ以テ用益者ニ追奪擔保ヲ爲シタルトキハ用益者ハ總テノ訴訟費用ヲ負擔セス如何ナル場合ニ於テモ用益者ハ虛有權ノミニ關スル訴訟費用ヲ分擔セス

第九十八條 訴訟ニ參加ス可クシテ之ニ參加セシメラレサリシ虛有者又ハ用益者ハ其判決ノ害ヲ受クルコト無シ然レトモ事務管理ノ規則ニ從ヒテ其利ヲ受クルコトヲ得

第四款 用益權ノ消滅

第九十九條 用益權ハ第四十二條ニ記載シタル所有權消滅ノ原因ト同一ノ原因ニ由リテ消滅スル外尙ホ左ノ原因ニ由リテ消滅ス

第一 用益者ノ死亡

第二 用益權ヲ設定シタル期間ノ經過

第三 用益者ノ明示シタル用益權ノ拋棄

第四 三十个年間繼續シタル不使用

第五 用益權ノ廢罷

第一百條 數人ノ終身ヲ期シテ同時ニ且不分ニテ用益權ヲ設定シタルトキハ死亡者ノ持分ハ生存者ヲ利ス其用益權ハ最後ノ死亡者ノ死亡ニ因ルニ非サレハ消滅セス

第一百一條 法人ノ爲メニ設定シタル用益權ハ三十个年ノ期間ヲ以テ消滅ス但三十个年ヨリ短キ期間ヲ以テ設定シタルトキハ此限ニ在ラス

第一百二條 用益者ハ用益權ノ拋棄ヲ以テ其拋棄前ニ履行セサリシ義務ヲ免カルルコトヲ得

又其拋棄ハ用益者ノ權ニ基キ物ノ上ニ權利ヲ取得シタル第三者ヲ害スルコトヲ得ス

第一百三條 不使用ハ未成年者ニモ其他ノ人ニシテ之ニ對シ時効ノ經過スルコトヲ得サル者

ニモ之ヲ以テ對抗スルコトヲ得ス

免責時効ニ關スル此他ノ規則ハ不使用ニ之ヲ適用ス

第一百四條 用益者カ用益物ニ重大ノ毀損ヲ加フルトキ又ハ保持ノ欠缺若クハ收益ノ濫妄ニ

因リテ用益物ノ保存ヲ危フスルトキハ裁判所ハ用益權消滅ノ他ノ原因ノ一ノ生スルマテ

用益者ノ費用ヲ以テ用益物ヲ保管ニ付シ又ハ此時間虛有者ヨリ每年用益者ニ拂フ可キ金額若クハ果實ノ部分ヲ定メ虛有者ノ爲メ用益權ノ廢罷ヲ宣告スルコトヲ得

裁判所ハ右ト同時ニ其年ノ果實及ヒ產出物ノ分割ヲ定ム

將來ニ於テ用益者ニ拂フ可キ金額又ハ果實ノ價額ハ用益者日割ヲ以テ之ヲ取得ス

第一百五條 用益權ノ廢罷ハ其廢罷前ニ用益者ノ加ヘタル損害ノ賠償ヲ妨ケス

第一百六條 事變又ハ朽敗ニ因リテ用益權ノ存スル建物ノ全部カ毀滅シタルトキハ用益者ハ土地ニ付テモ材料ニ付テモ收益スルコトヲ得ス但建物カ用益權ノ存スル土地ノ從タルトキハ此限ニ在ラス

第一百七條 用益物カ公用徵收ヲ受ケタルトキハ用益者ハ其償金ニ付キ收益ス此場合ニ於テ用益者ハ其收益スル元本ニ對シテ相應ナル擔保ヲ供スルコトヲ要ス但此場合ヲ豫見シテ特ニ其義務ヲ免除シタルトキハ此限ニ在ラス

第九十條乃至第九十二條ニ規定シタル場合ニ於テモ亦同シ

第一百八條 池沼ノ用益權ハ水ノ乾涸シテ舊狀ニ復スル見込ナキトキハ消滅ス

又土地ノ用益權ハ水ノ浸没シテ舊狀ニ復スル見込ナキトキハ消滅ス

第一百九條 第一百四條ニ掲ケタル場合ヲ除ク外用益權消滅ノ時猶ホ土地ニ附著スル果實及ヒ產出物ハ虛有者ニ屬ス其栽培又ハ作業ノ費用ハ之ヲ償還スルコトヲ要セス但不動產賃借人カ果實ニ付キ既ニ得タル權利ヲ妨ケス

第二節 使用權及ヒ住居權

第一百十條 使用權ハ使用者及ヒ其家族ノ需用ノ程度ニ限ルノ用益權ナリ

住居權ハ建物ノ使用權ナリ

使用權及ヒ住居權ハ用益權ト同一ノ方法ニ因リテ成立シ及ヒ同一ノ原因ニ由リテ消滅ス

第一百一條 使用權及ヒ住居權ノ程度ヲ定ムル爲メ使用者ノ家族ト看做ス可キ者ハ使用者ト共ニ住居スル配偶者昇屬親屬及ヒ使用者又ハ此等ノ親族ノ隨身雇人ナリ

第一百十二條 設定ノ權原又ハ其後ノ合意ヲ以テ土地ノ使用權ヲ行フノ方法ヲ定メス又ハ住居權ヲ行フ可キ建物ヲ定メサルトキハ當事者立會ノ上裁判所其意見ヲ聽キテ之ヲ定ム

第一百十三條 使用權及ヒ住居權ハ之ヲ讓渡シ又ハ賃貸スルコトヲ得ス

第一百十四條 使用權又ハ住居權ヲ有スル者ハ用益者ト同シク動產ノ目錄及ヒ不動產ノ形狀書ヲ作り且保證人ヲ立ツル責ニ任ス

又用益者ト同一ノ注意ヲ爲シ及ヒ自己ノ過失ニ付テハ之ト同一ノ責ニ任ス

又其收益ノ割合ニ應シ用益者ト同シク修繕費用、租稅、公課及ヒ訴訟費用ヲ分擔ス

第三章 賃借權、永借權及ヒ地上權

第一節 賃借權

第一百五條 動產及ヒ不動產ノ賃貸借ハ賃借人ヨリ賃貸人ニ金錢其他ノ有價物ヲ定期ニ拂フ約ニテ賃借人ニ或ル時間賃借物ノ使用及ヒ收益ヲ爲ス權利ヲ與フ但後ノ第二款及ヒ第

三款ニ定メタル如ク合意ニ因リ又ハ法律ノ効力ニ因リテ當事者ノ負擔スル相互ノ義務ヲ妨ケス

第一百十六條 國、府縣、市町村及ヒ公設所ニ屬スル財産ノ貸借ハ行政法ヲ以テ之ヲ規定ス
第一款 賃借權ノ設定

第一百十七條 賃借權ハ賃借契約ヲ以テ之ヲ設定ス

賃借權ヲ遺贈シタル場合ニ於テハ相續人ハ遺言書ニ記載シタル項目及ヒ條件ニ從ヒテ受遺者ト賃借契約ヲ取結フコトヲ要ス

賃借權ヲ豫約シタル場合ニ於テモ諾約者ハ要約者ト賃借契約ヲ取結フコトヲ要ス

第一百十八條 賃借契約ハ有償且雙務ノ契約ノ一般ノ規則ニ從フ但後ニ掲ケタル變例ヲ妨ケス

第一百十九條 法律上又ハ裁判上ノ管理人ハ其管理スル物ヲ賃借スルコトヲ得然レトモ管理人カ期間ニ付キ特別ノ委員ヲ受ケスシテ賃借スルトキハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

第一 獸畜其他ノ動産ニ付テハ一年

第二 居宅、店舖其他ノ建物ニ付テハ三年

第三 耕地、池沼其他土地ノ部分ニ付テハ五年

第四 牧場、樹林ニ付テハ十年

第一百二十條 管理人ハ前條ニ記載シタル賃借物ノ區別ニ從ヒ現期間ノ滿了ニ先ツツ一个

月、二个月、六个月又ハ一个年内ニ非サレハ同一ノ期間ヲ以テ賃借ヲ更新スルコトヲ得ス

然レトモ右ノ時期ニ先ツチ爲シタル更新ハ新期間ノ始マリシ後尙ホ管理人ノ委任ノ止マサリシトキハ無効ナラス

第一百二十一條 管理人ハ金錢外ノ有價物ヲ賃借ト爲シテ賃借スルコトヲ得ス

然レトモ耕地ニ付テハ其產出物ヲ賃借ト爲シテ賃借スルコトヲ得

第一百二十二條 前三條ノ規定ハ代理人ニ之ヲ適用ス但代理委任ノ書面ヲ以テ其權限ヲ伸縮シタルトキハ此限ニ在ラス

第一百二十三條 自己ノ財産ヲ管理スルコトヲ得ル婦及ヒ自治産ノ未成年者モ亦管理人ト同一ノ條件ニ從フニ非サレハ其財産ヲ賃借スルコトヲ得ス

第一百二十四條 賃借人ハ前數條ニ反シタル賃借又ハ其更新ノ無効又ハ短縮ヲ請求スルコトヲ得ス

然レトモ所有者其權利ヲ自在ニスルコトヲ得ルニ至リタルトキハ賃借人ハ所有者ノ認諾スルヤ否ヤノ意思ヲ第一百十九條ニ區別シタル賃借物ノ性質ニ從ヒ五日、八日、十五日又ハ三十日ノ期間ニ述フルコトヲ常ニ要求スルコトヲ得

所有者カ其意思ヲ述フルコトヲ拒ムトキハ賃借人ハ起初又ハ更新ニ於テ定メタル如ク賃借期間ヲ維持セント述フルコトヲ得

第二百二十五條 所有者ノ爲シタル不動産ノ賃貸借カ三十年ヲ超ユルトキハ其賃貸借ハ永
賃借ト爲リ此種ノ賃貸借ノ爲メ後ノ第二節ニ定メタル規則ニ從フ

第二款 賃借人ノ權利

第二百二十六條 賃借人ハ賃借物ニ付キ用益者ト同一ノ利益ヲ收ムル權利ヲ有ス但其賃貸借
設定ノ契約及ヒ法律ノ規定ヨリ生スル權利ノ増減ハ此限ニ在ラス

第二百二十七條 賃借人ハ其收益ヲ始ムル爲メニ定メタル時期ニ於テ賃借物ノ占有ヲ賃借人
ニ要求スルコトヲ得然レトモ其目錄又ハ形狀書ヲ作り及ヒ保證人ヲ立ツル責ニ任セス但
契約ニ因リテ其責ニ任スルトキハ此限ニ在ラス

第二百二十八條 賃借人ハ物ノ引渡前ニ其用方ニ從ヒテ一切ノ修繕ヲ整フルコトヲ賃借人ニ
要求スルコトヲ得

此他賃借人ハ賃貸借ノ期間大小修繕ヲ爲ス責ニ任ス但左ノ二項ニ掲ケタル修繕及ヒ賃借
人又ハ其雇人ノ過失若クハ懈怠ニ因リテ必要ト爲リタル修繕ハ賃借人之ヲ負擔ス

賃借人ハ賃貸借ノ期間疊建具塗彩及ヒ壁紙ノ保持ヲ負擔セス

又井戸用水溜汚物溜又ハ水道管ノ疏通及ヒ普通ニ賃借人ノ爲ス可キ修繕ヲ負擔セス

本條ノ規定ニ反對ノ慣習アルトキハ其慣習ニ從フコトヲ妨ケス

第二百二十九條 建物ニ必要ト爲リタル大修繕ハ賃借人ヨリ之ヲ要求セサルモ又此カ爲メ賃
借人ニ多少ノ不便ヲ生セシム可キモ賃借人之ヲ爲スコトヲ得

然レトモ賃借人ハ右修繕ノ一个月ヨリ長ク繼續スルトキハ借賃ノ減少ヲ要求スルコトヲ
得又時間ノ如何ヲ問ハス右修繕ノ爲メ其賃借物中住居ス可キ全部又ハ商業若クハ工業ニ
極メテ必要ナル部分ヲ失フ可キトキハ賃借人ハ賃貸借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得

第二百三十條 賃借人カ第三者ヨリ收益ノ權利ニ妨害又ハ爭論ヲ受ケ其原因賃借人ノ責ニ歸
ス可カラサルトキ賃借人ヨリ合式ニ告知ヲ受ケタル賃借人ハ其訴訟ニ參加シテ賃借人ヲ
擔保シ又ハ損害ヲ賠償スルコトヲ要ス

第二百三十一條 妨害カ戰爭、旱魃、洪水、暴風、火災ノ如キ不可抗力又ハ官ノ處分ヨリ生シ此カ
爲メ毎年ノ收益ノ三分一以上損失ヲ致シタルトキハ賃借人ハ其割合ニ應シテ借賃ノ減少
ヲ要求スルコトヲ得但地方ノ慣習之ニ異ナルトキハ其慣習ニ從フコトヲ妨ケス

又右ノ妨害カ引續キ三年ニ及フトキハ賃借人ハ賃貸借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得建物
ノ一分ノ燒失其他ノ毀滅ノ場合ニ於テ所有者カ一年内ニ之ヲ再造セサルトキモ亦同シ
第二百三十二條 土地又ハ建物ヲ以テ主タル目的物ト爲シタル賃貸借ニ於テ其現在ノ坪數カ
契約ノ坪數ヨリ少ナク又ハ多キトキハ土地又ハ建物ノ賣買ニ於ケルト同一ノ條件ニ從ヒ
テ借賃ノ増減又ハ契約ノ銷除ヲ爲スコトヲ得

第二百三十三條 賃借人ハ賃借人ノ明許ヲ要セスシテ賃借地ニ適宜ニ建物ヲ築造シ又ハ樹木
ヲ栽植スルコトヲ得但現在ノ建物又ハ樹木ニ何等ノ變更ヲモ加フルコトヲ得ス

賃借人ハ舊狀ニ復スルコトヲ得ヘキトキハ其築造シタル建物又ハ栽植シタル樹木ヲ賃借

借ノ終ニ收去スルコトヲ得但第四百四十四條ヲ以テ貸貸人ニ與ヘタル權能ヲ妨ケス

第四百三十四條 賃借人ハ賃借ノ期間ヲ超エサルニ於テハ其賃借權ヲ無償若クハ有償ニテ讓渡シ又ハ其賃借物ヲ轉貸スルコトヲ得但反對ノ慣習又ハ合意アルトキハ此限ニ在ラス
賃借人ハ讓渡ノ場合ニ於テハ贈與者又ハ賣主ノ權利ヲ有シ轉貸ノ場合ニ於テハ賃借人ノ權利ヲ有ス

右孰レノ場合ニ於テモ賃借人ハ賃借人ニ對シテ其義務ヲ免カラルコトヲ得ス但賃借人カ轉借人ト更改ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

果實又ハ產出物ノ一分ヲ以テ借賃ト爲シ金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ許ササルトキハ賃借權ノ讓渡又ハ轉貸ハ賃借人ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第四百三十五條 不動産ノ賃借人ハ其權利ヲ抵當ト爲スコトヲ得但讓渡又ハ轉貸ヲ爲スコトヲ得ヘキ場合ニ限ル

第四百三十六條 賃借人ハ其權利ヲ保存スル爲メ賃借人及ヒ第三者ニ對シテ第六十七條ニ記載シタル訴權ヲ行フコトヲ得

第三款 賃借人ノ義務

第四百三十七條 賃借人其權利ヲ保存スル爲メ賃借物ノ目錄又ハ形狀書ヲ作ラント欲スルトキハ賃借人ハ何時ニテモ賃借人カ己レト立會ヒテ之ヲ作ルヲ許諾スルコトヲ要ス但其書類ノ費用ヲ分擔セス

賃借人モ亦賃借人ヲ召喚シ立會ノ上自費ニテ右目錄又ハ形狀書ヲ作ルコトヲ得

形狀書ヲ作ラサリシトキハ賃借人ハ修繕完好ノ形狀ニテ賃借物ヲ受取リタリトノ推定ヲ受ク但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

目錄ナキトキハ動産ノ實體及ヒ形狀ノ證據ハ賃借人ノ責ニ歸シ通常ノ方法ニ從ヒテ之ヲ爲ス

第四百三十八條 金錢ヲ以テ借賃ト爲シタルトキハ賃借人ハ合意シタル時期ニ之ヲ拂ヒ合意ナキトキハ毎月末ニ之ヲ拂フコトヲ要ス但地方ノ慣習之ニ異ナルトキハ此限ニ在ラス
果實ヲ以テ借賃ト爲シタルトキハ收穫後ニ非サレハ之ヲ要求スルコトヲ得ス

第四百三十九條 賃借人借賃ヲ拂ハス其他賃借ノ特別ナル項目又ハ條件ヲ履行セサルトキハ賃借人ハ賃借人ニ對シテ其履行ヲ強要シ又ハ損害アルトキハ其賠償ヲ得テ賃借借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得

第四百四十條 賃借人ハ賃借物ニ直接ニ賦課セラルル通常及ヒ非常ノ租稅其他ノ公課ヲ負擔セス若シ租稅法ニ依リテ賃借人ヨリ徵收スルコト有ルトキハ其借賃ヨリ之ヲ扣除シ又ハ賃借人ヨリ賃借人ニ之ヲ償還ス但反對ノ合意アルトキハ此限ニ在ラス

然レトモ賃借人ノ築造シタル建物ニ賦課セラレ又ハ賃借不動産ニ於テ賃借人ノ營業商業若クハ工業ニ賦課セラルル租稅其他ノ公課ハ賃借人之ヲ負擔ス

第四百四十一條 賃借人ハ明示ト默示トヲ問ハス合意ヲ以テ定メタル用方ニ從フニ非サレハ

賃借物ヲ使用スルコトヲ得ス其合意ナキトキハ契約ノ時ノ用方又ハ賃借物ノ性質ニ相應シテ毀損セサル用方ニ從フニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第四百十二條 賃借人ハ賃借物ノ看守及ヒ保存ニ付キ用益者ト同一ノ義務ヲ負擔ス

第三者カ賃借物ニ侵奪又ハ作業ヲ爲ストキハ賃借人ハ第九十六條ニ記載シタル如ク用益者ト同一ノ責ニ任ス

第四百十三條 賃借借ノ終ニ於テ賃借人カ賃借物ヲ返還セサルトキハ賃借人ハ其選擇ヲ以テ對人訴權又ハ物上訴權ニテ之ヲ訴追スルコトヲ得

第四百十四條 賃借人ハ賃借借ノ終ニ於テ第三百二十三條ニ依リテ賃借人ノ收去スルヲ得ヘキ建物及ヒ樹木ヲ先買スルコトヲ得此場合ニ於テハ第七十條ノ規定ヲ適用ス

第四款 賃借權ノ消滅

第四百十五條 賃借權ハ左ノ諸件ニ因リテ當然消滅ス

第一 賃借物ノ全部ノ滅失

第二 賃借物ノ全部ノ公用徵收

第三 賃借人ニ對スル追奪又ハ賃借物ニ存スル賃借人ノ權利ノ取消但其追奪及ヒ取消ハ賃借契約以前ノ原因ニ由リ裁判所ニ於テ之ヲ宣告セシトキニ限ル

第四 明示若クハ默示ニテ定メタル期間ノ滿了又ハ要約シタル解除條件ノ成就

第五 初ヨリ期間ヲ定メサルトキハ解約申入ノ告知ノ後法律上ノ期間ノ滿了

右ノ外賃借借ハ條件ノ不履行其他法律ニ定メタル原因ノ爲メ當事者ノ一方ノ請求ニ因リ裁判所ニテ宣告シタル取消ニ因リテ終了ス

第四百十六條 意外又ハ不可抗ノ原因ニ由リテ賃借物ノ一分ノ滅失セシトキハ賃借人ハ第四百三十一條ニ記載シタル條件ニ從ヒテ賃借借ノ解除ヲ要求シ又ハ賃借借ヲ維持シテ借賃ノ減少ヲ要求スルコトヲ得

公用ノ爲メ賃借物ノ一分ヲ徵收セラレタルトキハ賃借人ハ常ニ借賃ノ減少ヲ要求スルコトヲ得

第四百十七條 期間ノ定アル賃借借ノ終リシ後賃借人仍ホ收益シ賃借人ノ知リテ故障ヲ爲ササルトキハ新賃借借暗ニ成立シ前賃借借ト同一ノ負擔及ヒ條件ニ從フ

然レトモ前賃借借ヲ擔保シタル抵當ハ消滅シ保證人ハ義務ヲ免カル

新賃借借ハ下ノ數條ニ記載シタル如ク解約申入ニ因リテ終了ス

第四百十八條 家具ノ附キタル建物ノ全部又ハ一分ノ賃借借ニシテ其期間ヲ明示セズ其借賃ヲ一年、一月又ハ一日ヲ以テ定メタルモノハ一年、一月又ハ一日ノ間賃借借ヲ爲シタリト推定ス但前條ニ記載シタル默示ノ更新ヲ妨ケス

動産ノミヲ以テ目的ト爲シタル賃借借ニ付テモ亦同シ

第四百十九條 家具ノ附カサル建物ノ賃借借ハ期間ヲ定メサルトキ又ハ之ヲ定メタルモ默示ノ更新アリタルトキハ何時ニテモ當事者ノ一方ノ解約申入ニ因リテ終了ス

解約申入ヨリ返却マテノ時間ハ左ノ如シ

第一 建物ノ全部ニ付テハ二个月但賃借人ノ造作ヲ附シタルトキハ二个月
第二 建物ノ一分ニ付テハ一个月但賃借人ノ造作ヲ附シタルトキハ二个月

第百五十條 家具ノ附キタル建物ノ賃貸借ニ付キ黙示ノ更新アリタルトキハ解約申入ヨリ返却マテノ時間ハ左ノ如シ

第一 前賃貸借ノ期間ヲ三個月又ハ其以上ニ定メタルトキハ一个月

第二 三個月未滿ノ賃貸借ニ付テハ原期間ノ三分一

第三 日日ノ賃貸借ニ付テハ二十四時

右規定ハ黙示ノ更新後ノ動産ノ賃貸借ニ付テモ亦之ヲ適用ス

賃貸セシ建物ニ備ヘタル動産又ハ用方ニ因ル不動産ト看做ス可キ動産ノ賃貸借ハ其建物ノ賃貸借ノ終了スルニ非サレハ終了セス

第百五十一條 土地ノ賃貸借ニシテ期間ヲ定メサルモノ又ハ期間ヲ定メタルモ黙示ノ更新アリタルモノハ耕地ニ付テハ主タル收穫季節ヨリ六個月前又不耕地其他牧場、樹林ニ付テハ返却セシム可キ時期ヨリ一年前ニ解約申入ヲ爲スニ因リテ終了ス

第百五十二條 解約申入及ヒ返却ノ時期ニ關スル前數條ノ規定ハ其時期ニ付キ地方ノ慣習ナキトキニ非サレハ之ヲ適用セス

第百五十三條 如何ナル場合ニ於テモ賃借人ノ權利ノ存スル一切ノ收穫物ヲ收去スル前ニ

賃貸借ノ終了セシトキハ賃借人又ハ新賃借人ハ前賃借人ノ之ヲ收去スルニ委ヌルコトヲ要ス

又賃借人ハ土地ノ收穫物ヲ收去シタル部分ニ於テ賃貸借ノ終了前ニ急要ノ作業ヲ爲スコトヲ賃借人又ハ新賃借人ニ許スコトヲ要ス但賃借人此カ爲メ妨害ヲ受ク可キトキハ此限ニ在ラス

第百五十四條 賃借人カ賃貸物ヲ讓渡サントシ又ハ自己ノ爲メ若クハ他ノ特別ナル原因ノ爲メ之ヲ取戻サントスルトキハ期間ノ滿了前ト雖モ賃貸借ヲ解除スルコトヲ得ル權能ヲ留保シタル場合又賃借人カ賃貸借ノ無用ト爲ル可キ未定事故ヲ慮カリテ同一ノ權能ヲ留保シタル場合ニ於テハ前數條ニ定メタル時期ニ於テ各自豫メ解約申入ヲ爲スコトヲ要ス

第二節 永借權及ヒ地上權

第一款 永借權

第百五十五條 永賃借トハ期間三十個年ヲ超ユル不動産ノ賃貸借ヲ謂フ

永賃借ハ五十個年ヲ超ユルコトヲ得ス此期間ヲ超ユル賃借ハ之ヲ五十個年ニ短縮ス

永賃借ハ常ニ之ヲ更新スルコトヲ得然レトモ其更新ノ時ヨリ五十個年ヲ超ユルコトヲ得ス

當事者カ永賃借契約ナルコトヲ明示シ其期間ヲ定メタルトキハ其賃借ハ四十個年ニシテ終了ス

本法實施以前ニ期間ヲ定メテ爲シタル不動産ノ貸貸借ハ五十年ヲ超ユルモノト雖モ其全期間有効ナリ

本法實施以前ニ期間ヲ定メスシテ爲シタル荒蕪地又ハ未耕地ノ貸貸借及ヒ永小作ト稱スル貸貸借ノ終了ノ時期及ヒ條件ハ日後特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第百五十六條 永貸借ハ永貸借契約ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ設定スルコトヲ得ス其遺贈又ハ豫約ニ付テハ第百十七條ノ規定ニ從フ

第百五十七條 當事者相互ノ權利及ヒ義務ハ永貸借ノ設定契約ヲ以テ之ヲ定ム特別ノ合意ナキトキハ下ノ規定ニ從フ外通常貸借ノ規則ニ從フ

第百五十八條 永借人ハ永借地ノ形質ヲ變スルコトヲ得但永久ノ毀損ヲ生セシメサルコトヲ要ス

永借人ハ常ニ沼澤ヲ乾涸スルコトヲ得又永借地ノ作業ニ益ス可キトキハ其土地ヲ通過スル水流ヲ變轉スルコトヲ得

第百五十九條 永借人ハ原野ヲ開墾スルコトヲ得然レトモ所有者ノ承諾アルニ非サレハ定期採伐ニ供シタル小木林ノ樹木ヲ掘取ルコトヲ得又定期採伐ニ供セサル樹木ニシテ既ニ二十年ヲ過キ且其成長ノ年期カ貸借ノ期間ヲ超ユ可キモノヲ採伐スルコトヲ得ス

第百六十條 永借人ハ如何ナル場合ニ於テモ所有者ノ承諾アルニ非サレハ主タル建物ヲ取除クコトヲ得ス從タル建物ト雖モ其存立ノ時期カ貸借ノ期間ヲ超ユ可キモノハ亦同シ

第百六十一條 前二條ニ從ヒ永借人カ建物又ハ樹木ヲ取除キタルトキハ其物料及ヒ材木ハ所有者ニ屬ス

第百六十二條 永借人ハ地底ニ礦物在ルトキ開坑ノ特許ヲ得タル者ヨリ所有者ニ拂ヘル價金ニ付キ何等ノ權利ヲモ有セス然レトモ此特許ヲ得タル者ノ地上ニ加ヘタル損害ノ爲メ賠償ヲ受クル權利ヲ有ス

第百六十三條 永借地ニ既ニ採掘ヲ始メ且特別法ニ從フヲ要セサル石類、石灰類其他ノ物ノ石坑アルトキハ永借人ハ其收益ヲ繼續ス

右石坑ヲ未タ採掘セス又ハ其採掘ヲ廢止シタルトキハ永借人ハ永借地ノ改良ノ爲メ石其他ノ物料ヲ採取スルコトヲ得

第百六十四條 永貸人ハ永貸借契約ノ當時ノ現狀ニテ永貸物ヲ引渡スモノトス永貸人ハ貸借ノ期間大小修繕ヲ負擔セス

第百六十五條 意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ貸借ノ期間ニ起リタル毀損ハ借貸減少ノ理由ト爲ラス但第百六十九條ニ定メタル解除ノ權利ヲ妨ケス

第百六十六條 永貸人ニ對シ永借物ニ賦課セラルル通常又ハ非常ノ租稅其他ノ公課ハ永借人之ヲ永貸人ニ辨濟ス

第百六十七條 數人カ一箇ノ契約ヲ以テ一箇ノ不動産ヲ永借シタルトキハ借賃ヲ拂フ義務ハ各永借人又ハ其相續人ニ在テハ連帶ニシテ且不可分ナリ

第六十八條 永借人カ第六十六條ノ辨濟ヲ爲サス又ハ三箇年間引續キ借貸ノ拂入ヲ爲ササルトキハ永貸人ハ永貸借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得
又永借人カ他ノ債權者ノ訴追ニ因リテ破産又ハ無資力ノ宣告ヲ受ケタルトキハ永貸人ハ辨濟ノ如何ナル不足ニ拘ハラズ解除ヲ請求スルコトヲ得但其債權者カ借貸ヲ延滞ナク拂入ルルコトヲ擔保スルトキハ此限ニ在ラス

第六十九條 永借人ハ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ三箇年間引續キ全ク不動産ノ收益ヲ得ル能ハス又ハ其一分ノ毀損ニ因リテ將來ノ收益カ借貸ノ年額ヲ超ユ可キ見込ナキトキハ永貸借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得

第七十條 永借人カ永借地ニ加ヘタル改良及ヒ栽植シタル樹木ハ永貸借ノ滿期又ハ其解除ニ當リ賠償ナクシテ之ヲ殘置クモノトス
建物ニ付テハ通常賃貸借ニ關スル第四百四十四條ノ規定ヲ適用ス

第二款 地上權

第七十一條 地上權トハ他人ノ所有ニ屬スル土地ノ上ニ於テ建物又ハ竹木ヲ完全ノ所有權ヲ以テ占有スル權利ヲ謂フ

七十二條 地上權設定ノ時其土地ニ建物又ハ樹木ノ既ニ存スルト否トヲ問ハス設定行爲ノ基本方式及ヒ公示ハ不動産讓渡ノ一般ノ規則ニ從フ

第七十三條 地上權者カ讓受ケタル建物又ハ樹木ノ存スル土地ノ面積ニ應シテ土地ノ所

有者ニ定期ノ納額ヲ拂フ可キトキハ其權利及ヒ義務ハ其拂フ可キ納額ニ付テハ通常賃貸借ニ關スル規則ニ從ヒ其繼續スル期間ニ付テハ第七十六條ノ規定ニ從フ

右納額ニ付テハ新ニ建物ヲ築造シ又ハ樹木ヲ栽植スル爲メ土地ヲ賃借シタルトキモ亦同シ

第七十四條 既ニ存セル建物又ハ樹木ニ於ケル地上權ノ設定ニ際シ從トシテ之ニ屬ス可キ周邊ノ地面ヲ明示セサルトキハ左ニ掲クル規定ニ從フ

建物ニ付テハ地上權者ハ其建坪ノ全面積ニ同シキ地面ヲ得ルノ權利ヲ有ス此配置ハ鑑定人ヲシテ土地及ヒ建物ノ周圍ノ形狀ト建物ノ各部ノ用方トヲ斟酌セシメテ之ヲ爲ス

樹木ニ付テハ地上權者ハ其最長大ナル外部ノ枝ノ蔭蔽ス可キ地面ヲ得ル權利ヲ有ス

第七十五條 地上權設定後ニ築造シタル建物又ハ栽植シタル樹木ニ付テハ地上權者ハ此種ノ作業ノ爲メ法律ヲ以テ相隣者ノ爲メニ規定シタル距離及ヒ條件ヲ遵守ス可シ縱令其隣人カ地上權ノ設定者ナルモ亦同シ

又地上權者ハ働方又ハ受方ニテ其他ノ地役ノ規則ニ從フ

第七十六條 既ニ存セル建物又ハ地上權者ノ築造ス可キ建物ニ付キ設定權原ヲ以テ地上權ノ繼續期間ヲ定メサルトキハ此建物存立ノ時期間其權利ヲ設定シタルモノト推定ス但其大修繕ハ土地ノ所有者ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

既ニ存セル樹木又ハ地上權者ノ栽植ス可キ樹木ニ付テハ其地上權ハ樹木ヲ採伐スル時期

マテ又ハ其有用ナル最長大ニ至ル可キ時期マテ之ヲ設定シタリト推定ス
此他地上權ハ通常賃借權ト同一ノ原因ニ由リテ消滅ス但所有者ノ爲ス解約申入ハ此限ニ在ラス

地上權者ハ一个年前ニ豫告ヲ爲シ又ハ未タ拂期限ノ至ラサル納額ノ一个年分ヲ拂フトキハ常ニ解約申入ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 建物又ハ樹木ノ契約前ヨリ存スルト否トヲ問ハス地上權者之ヲ賣ラントスルトキハ土地ノ所有者ニ先買權ヲ行フヤ否ヤヲ述フ可キノ催告ヲ一个月前ニ爲スコトヲ要ス

右先買權ニ付テハ此他尙ホ第七十條ノ規定ニ從フ

第七十八條 本法實施ノ時ニ存スル地上權ハ左ノ規定ニ從フ

期限ヲ立テテ設定シタル地上權ハ其期限ニ至リ當然消滅ス

期限ヲ立テスシテ設定シタル地上權ハ第七十六條ニ從ヒテ建物存立ノ時期間繼續ス

右兩様ノ地上權ハ共ニ前條ニ規定シタル先買權ニ服ス

第四章 占有

第一節 占有ノ種類及ヒ占有スルコトヲ得ヘキ物

第七十九條 占有ニ法定、自然及ヒ容假ノ二種アリ

第八十條 法定ノ占有トハ占有者カ自己ノ爲メニ有スルノ意思ヲ以テスル有體物ノ所

持又ハ權利ノ行使ヲ謂フ

權利ハ物權ト人權トヲ問ハス法定ノ占有ヲ受クルコトヲ得其種種ノ効力ハ場合ニ從ヒ下ニ之ヲ定ム

第八十一條 法定ノ占有カ占有ノ權利ヲ授付ス可キ性質アル權利行爲ニ基クトキハ讓渡人ニ授付ノ分限ナキヲ以テ其効力ヲ生スル能ハサルトキト雖モ其占有ハ正權原ノ占有ナリ

占有カ侵奪ニ因リテ成リタルトキハ其占有ハ無權原ノ占有ナリ

第八十二條 正權原ノ占有ハ權原創設ノ當時ニ於テ占有者カ其權原ノ瑕疵ヲ知ラザリシ

トキハ之ヲ善意ノ占有トシ此ニ反スルトキハ惡意ノ占有トス

法律ノ錯誤ハ善意ニ付テノ利益ヲ受クル爲メニ之ヲ申立ツルコトヲ許サス但第九十四條ノ規定ヲ妨ケス

善意タルコトハ權原ノ瑕疵ヲ覺知シタルトキハ止ム

第八十三條 強暴又ハ隱密ノ占有ハ之ヲ瑕疵ノ占有トス

占有カ暴行又ハ脅迫ニ因リテ成リ又ハ保持セラレタルトキハ其占有ハ強暴ノ占有ナリ

占有カ公然且外見ノ所爲ニ因リテ當事者ニ容易ニ見ハレサルトキハ其占有ハ隱密ノ占有ナリ

右占有カ平穩ト爲リ又ハ公然ト爲リタルトキハ其瑕疵ハ消滅ス

第八十四條 自然ノ占有トハ占有者カ自己ノ權利ヲ主張スル意ナクシテ有體物ヲ所持スルヲ謂フ

公有物ニ付テハ各人ハ自然ノ占有ノ外占有ヲ爲スコトヲ得ス

第八十五條 容假ノ占有トハ占有者カ他人ノ爲メニ其他人ノ名ヲ以テスル物ノ所持又ハ權利ノ行使ヲ謂フ

容假ノ占有者カ自己ノ爲メニ占有ヲ始メタルトキハ其占有ノ容假ハ止ミテ法定ト爲ル然レトモ占有ノ權原ノ性質ヨリ生スル容假ハ左ニ掲クル場合ニ非サレハ止マズ

第一 占有ヲ爲サシメタル人ニ告知シタル裁判上又ハ裁判外ノ行爲カ其人ノ權利ニ對シ明確ノ異議ヲ含メルトキ

第二 占有ヲ爲サシメタル人又ハ第三者ニ出テタル權原ノ轉換ニシテ其占有ニ新原因ヲ付スルトキ

第八十六條 占有者ハ常ニ自己ノ爲メニ占有スルモノトノ推定ヲ受ク但占有ノ權原又ハ事情ニ因リテ容假ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第八十七條 正權原ノ證據アル占有ハ之ヲ善意ノ占有ナリト推定ス但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第八十八條 強暴ノ證據ナキ占有ハ之ヲ平穩ノ占有ト推定ス占有ノ公然ハ之ヲ推定セス必ス之ヲ證スルコトヲ要ス

前後二箇ノ時期ニ於テ證據アリタル占有ハ其中間繼續シタリトノ推定ヲ受ク但其占有ノ中斷又ハ停止ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第二節 占有ノ取得

第八十九條 法定ノ占有ハ或ル物ノ所有權又ハ或ル權利ヲ自己ノ有ト爲ス意思ヲ以テ其物ヲ握取スル所爲ニ因リ又ハ其權利ヲ實行スルニ因リテ之ヲ取得ス

第九十條 物ノ所持又ハ權利ノ行使ハ之ヲ第三者ノ所爲ニ委ヌルコトヲ得但占有スルノ意思ハ占有ニ付キ利益ヲ得ント主張スル其人ニ存スルコトヲ要ス

然レトモ無能力者及ヒ法人ハ其代人ノ意思及ヒ所爲ニ因リテ占有ノ利益ヲ受クルコトヲ得

第九十一條 物ノ握取ハ簡易ノ引渡又ハ占有ノ改定ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

初メ容假ノ權原ヲ以テ占有シタル物ヲ其占有者ニ爾後自己ノ物ト看做スコトヲ得セシムル新權原ニ依リテ之ヲ保存セシメタルトキハ簡易ノ引渡アリタリトス

初メ物ヲ自己ニ屬ストシテ占有シタル者カ爾後他人ノ名ヲ以テ其他人ノ爲メ占有ヲ繼續スルコトヲ承諾シタルトキハ占有ノ改定アリタリトス

權利ノ行使ニ付テハ初メ他人ノ名ヲ以テ行使セル者カ爾後自己ノ爲メニ行使スルニモ亦當事者ノ意思ノミニテ足ル又初メ自己ノ爲メ行使セル者カ爾後他人ノ爲メニ行使スルニ付テモ亦同シ

第九十二條 占有ハ前主ニ於テ存シタル占有ノ性質及ヒ瑕疵ヲ以テ相續人其他包括權原ノ承繼人ニ移轉ス

物又ハ權利ノ特定權原ノ取得者ハ其利益ニ從ヒ或ハ自己ノ占有ノミヲ申立テ或ハ自己ノ占有ニ讓渡人ノ占有ヲ併セテ申立ツルコトヲ得

第三節 占有ノ効力

第九十三條 法定ノ占有者ハ反對ノ證據アルニ非サレハ其行使セル權利ヲ適法ニ有スルモノトノ推定ヲ受ク其權利ニ關スル本權ノ訴ニ付テハ常ニ被告タルモノトス

第九十四條 正權原且善意ノ占有者ハ天然ノ果實及ヒ產出物ニ付テハ自身又ハ代人ヲ以テ土地ヨリ離シタル時ニ於テ之ヲ取得シ法定ノ果實ニ付テハ用益者ニ關シ規定シタル如ク日割ヲ以テ之ヲ取得ス

占有者カ正權原ヲ有セスシテ事實又ハ法律ノ錯誤ニ因リテ惡意ナキトキハ其消費シタル果實ニ付キ利益ヲ得サリシ證據ヲ舉クルニ於テハ之ヲ返還スル責ニ任セス

占有者カ其占有セシ物又ハ權利ノ自己ニ屬セサルコトヲ覺知シタルトキハ將來ニ向ヒテ果實返還ノ責ヲ生ス又訴訟ニ於テ確定ニ敗訴シタルトキハ其出訴ノ時ヨリ此責ヲ生ス

第九十五條 惡意ノ占有者ハ回復ノ請求ヲ受ケタル物又ハ權利ハ勿論現物ニテ仍ホ占有スル果實及ヒ產出物ヲ返還シ且其既ニ消費シ又ハ過失ニ因リテ損傷シ又ハ收取ヲ怠リタル果實及ヒ產出物ノ代價ヲ償還スル責ニ任ス

回復者ハ果實ノ通常ノ負擔タル費用ヲ占有者ニ償還スルコトヲ要ス

強暴又ハ隱密ノ占有者ハ其權原ノ正當ナルコトヲ自ラ信セシトキト雖モ果實ニ關シテハ常ニ之ヲ惡意ノ占有者ト看做ス

第九十六條 占有者ハ善意ナルト惡意ナルトヲ問ハス物ノ保存ノ爲メ又ハ物ノ増價ノ爲メ費シタル金額ヲ回復者ヨリ償還セシムルコトヲ得

右孰レノ占有者モ其分限ノミニテハ奢靡ノ爲メ費シタル金額ノ償還ヲ求ムルコトヲ得ス
第九十七條 前二條ノ場合ニ於テ善意ノ占有者ハ回復者ノ言渡サレタル保存又ハ増價ノ爲メノ費用ノ全償ヲ得ルマテ物ノ上ニ留置權ヲ有ス

惡意ノ占有者ハ保存ノミニノ費用ニ付キ留置權ヲ有ス

第九十八條 物カ毀損ヲ受ケ又ハ價格ヲ減シ其實ヲ占有者ニ歸ス可キトキハ惡意ノ占有者ニ在テハ如何ナル場合ニ於テモ所有者ニ賠償ヲ爲シ善意ノ占有者ニ在テハ其毀損又ハ減價ニ因リ己レヲ利シタル場合ニ於テ其利シタル限度ニ應シ賠償ヲ爲スコトヲ要ス

第九十九條 占有者ハ占有ヲ保持シ又ハ回收スル爲メ下ノ區別ニ從ヒテ占有ニ關スル訴權ヲ有ス

占有訴權ハ保持訴權新工告發訴權急害告發訴權及ヒ回收訴權ノ四種ナリ

第二百條 保持訴權ハ不動產ト包括動產ト特定動產トヲ問ハス其占有ニ關シ他人ヨリ反對ノ主張ヲ含メル事實上又ハ權利上ノ妨害ヲ受クル占有者ニ屬ス

此訴權ハ妨害ヲ止マシメ又ハ賠償ヲ得ルヲ以テ其目的トス

第二百一條 新工告發訴權ハ占有ノ妨害ト爲ル可キ隣地ノ新工事ヲ廢止セシメ又ハ變更セシムル爲メ不動産ノ占有者ニ屬ス

第二百二條 急害告發訴權ハ或ハ建物、樹木其他ノ物ノ傾倒ニ因リ或ハ土手、水溜、水樋ノ破潰ニ因リ或ハ火、燃燒物、爆發物ノ必要ノ豫防ヲ爲ササル使用ニ因リテ隣地ヨリ生スル損害ヲ懼ル可キ至當ノ事由アル不動産ノ占有者ニ屬ス

此訴權ハ右危険ニ對スル豫防ノ處分ヲ命令セシメ又ハ未定ノ損害ニ對スル賠償ノ保證人ヲ立テシムルヲ以テ其目的トス

第二百三條 保持訴權及ヒ新工告發訴權ハ平穩且公然ナル法定ノ占有者ノミニ屬ス但不動產又ハ包括動產ニ付テハ其占有ノ滿一箇年以來繼續シタルコトヲ要ス

第二百四條 回收訴權ハ暴行、脅迫又ハ詐術ヲ以テ不動産若クハ包括動產若クハ特定動產ノ全部又ハ一分ノ占有ヲ奪ハレタル占有者ニ屬ス但其占有カ被告ニ對シテ此等ノ瑕疵ノ一ヲモ帶ヒサルコトヲ要ス

此訴權ハ侵奪ノ占有ヲ特定權原ニテ承繼シタル者ニ對シテ之ヲ行フコトヲ得ス但其者カ侵奪ノ不法ノ所爲ニ關與シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百五條 回收訴權及ヒ急害告發訴權ハ法定ノ占有者及ヒ容假ノ占有者ニ屬ス縱令其占有カ未タ一箇年ニ滿タサルモ亦同シ

第二百六條 保持及ヒ回收ノ訴ハ妨害又ハ侵奪ヲ受ケタルヨリ一箇年内ニ非サレハ之ヲ受理セズ

新工告發ノ訴ハ其工事ノ竣成セサル間ハ之ヲ受理ス但其工事ニ付キ占有者カ妨害ヲ受ケタルトキハ其工事竣成ノ前後ニ拘ハラヌ妨害ヨリ一箇年内ニ於テ保持訴權ノミヲ行フコトヲ得

急害告發ノ訴ハ危險ノ存スル間ハ之ヲ受理ス

第二百七條 占有ノ訴ハ本權ノ訴ト併行スルコトヲ得ス

判事ハ當事者ノ權利ノ基本ヨリ出テタル理由ニシテ其權利ヲ豫決ス可キモノニ基キテ占有ノ訴ヲ裁判スルコトヲ得ス

又判事ハ本權ノ訴カ既ニ審理中ニ在ルモ占有ノ訴ノ判決ヲ猶豫スルコトヲ得ス

第二百八條 占有ノ訴ヲ起シタル後當事者ノ一方カ其裁判所又ハ他ノ裁判所ニ本權ノ訴ヲ起シタルトキハ占有ノ訴ノ確定判決ニ至ルマテ本權ノ訴ノ訴訟手續ヲ中止スルコトヲ要ス

本權ノ訴ノ被告カ第二十條ニ定メタル如ク其訴訟中ニ占有ノ訴ノ原告ト爲リタルトキモ亦同シ

第二百九條 本權ノ訴ノ原告ハ訴ヲ取下クルト雖モ其訴以前ノ事實ノ爲メニ更ニ占有ノ訴ヲ起スコトヲ得ス然レトモ既ニ起シタル占有ノ訴ニ付テハ原告タルト被告タルトヲ問ハ

ス之ヲ繼續スルコトヲ得

本權ノ訴ニ於テ確定ニ敗訴シタル者ハ占有ノ訴ヲ起スコトヲ得ス

第二百十條 本權又ハ占有ノ訴ノ被告ハ其訴訟中反訴ニテ占有ノ訴ノ原告ト爲ルコトヲ得

第二百十一條 判事ハ占有ノ訴ヲ正當ナリト認ムルトキハ場合ニ從ヒ妨害ノ絶止、侵奪物

ノ返還、新工事ノ廢止若クハ變更又ハ急害ノ豫防處分ヲ命令ス可ク若シ損害アラハ同時

ニ其賠償ヲ言渡ス可シ

又判事ハ急害告發ノ訴ニ付テハ其將來未定ノ損害額ヲ斷定シ之ニ對スル保證人ヲ立ツ可

キコトヲ被告ニ命令スルコトヲ得

第二百十二條 占有ノ訴ニ於テ敗訴シタル原告ハ仍ホ本權ノ訴ヲ起スコトヲ得

占有ノ訴ニ於テ敗訴シタル被告モ亦仍ホ本權ノ訴ヲ起スコトヲ得但既ニ受ケタル言渡ヲ

履行セシ後ニ限ル若シ言渡ノ金額カ未定ナルトキハ其言渡ヲ履行スルニ相應ナル金額ヲ

裁判所書記課ニ供託ス可シ

第四節 占有ノ喪失

第二百十三條 占有ハ左ノ諸件ニ因リテ喪失ス

第一 自己又ハ他人ノ爲メニ占有スル意思ノ絶止

第二 物ノ所持又ハ權利ノ行使ノ任意ノ拋棄又ハ法律上強要セラレタル拋棄

第三 不法ト否トヲ問ハス他人ノ占有ノ握取但其占有カ保持訴權又ハ回收訴權ノ行使

ヲ受クルコト無クシテ一年ヨリ長ク繼續シタルトキニ限ル

第四 占有ノ目的タル物ノ全部ノ毀滅又ハ其權利ノ消滅

第五章 地役

總則

第二百十四條 地役トハ或ル不動産ノ便益ノ爲メ他ノ所有者ニ屬スル不動産ノ上ニ設ケタ

ル負擔ヲ謂フ

地役ハ法律又ハ人爲ヲ以テ之ヲ設定ス

第一節 法律ヲ以テ設定シタル地役

第一款 隣地ノ立入又ハ通行ノ權利

第二百十五條 凡ソ所有者ハ土地ノ分界ニ於テ又ハ自己ノ土地ニ工事ヲ爲シ得ル餘地ナキ

距離ニ於テ牆壁若クハ建物ヲ築造シ又ハ修繕スル爲メ隣地ニ立入ルヲ求ムルコトヲ得

第二百十六條 築造又ハ修繕ノ工事ハ收穫ヲ害ス可キ季節ニ於テモ隣地ノ所有者又ハ占有

者ノ一時不在ノ場合ニ於テモ之ヲ爲スコトヲ得ス但急要又ハ極メテ必要ノ場合ハ此限ニ

在ラス

如何ナル場合ニ於テモ隣人ノ承諾アルニ非サレハ右工事ノ爲メ其住家ニ立入ルコトヲ得

ス縱令其修繕ヲ要スル建物カ隣人ノ住家ニ連接スルモ亦同シ

第二百十七條 立入ヲ許諾セル隣人ハ工事ノ性質及ヒ時期ヲ酌量シテ其受ケタル妨害ニ相

應スル償金ヲ求ムルコトヲ得

第二百十八條 或ル土地カ他ノ土地ニ圍繞セラレテ袋地ト爲リ公路ニ通スル能ハサルトキハ圍繞地ハ公路ニ至ル通路ヲ其袋地ニ供スルコトヲ要ス但下ニ記載シタル如ク二様ノ償金ヲ拂ハシムルコトヲ得

土地カ掘割若クハ河海ニ由ルニ非サレハ他ニ通スル能ハサルトキ又ハ崖岸アリテ公路ト著シキ高低ヲ爲ストキハ之ヲ袋地ト看做スコトヲ得

第二百十九條 袋地ノ利用又ハ其住居人ノ需用ノ爲メ定期又ハ不斷ニ車輛ヲ用ユルコトヲ要スルトキハ通路ノ幅ハ其用ニ相應スルコトヲ要ス

通行ノ必用又ハ其方法及ヒ條件ニ付キ當事者ノ議協ハサルトキハ裁判所ハ成ル可ク袋地ノ需用及ヒ通行ノ便利ト承役地ノ損害トヲ斟酌スルコトヲ要ス

第二百二十條 通路ノ開設及ヒ保持ノ工事ハ袋地ノ負擔ニ屬ス

承役地ノ建物又ハ樹木ヲ取除キ又ハ變更セシムルノ必要アルトキハ一回限ノ償金ヲ其所有者ニ償償ス

此他承役地ノ使用又ハ耕作ヲ減シ及ヒ永ク其地ノ價格ヲ減スルニ付テノ償金ハ毎年之ヲ辨償ス

第二百二十一條 袋地タルコトノ止ミタルトキハ通行ノ權利及ヒ毎年ノ償金ノ義務ハ從ヒテ消滅ス

要役地ノ所有者ハ未タ拂期限ノ至ラサル償金ノ六个月分ヲ拂ヒテ常ニ通行ノ權利ヲ拋棄シ及ヒ之ニ對スル義務ヲ免カルコトヲ得

第二百二十二條 當事者ハ通行ヨリ生スル永久ノ損害ノ賠償又ハ毎年ノ償金ノ買戻ヲ隨意ニ元本ニテ定ムルコトヲ得

孰レノ場合ニ於テモ袋地ノ止ミシトキハ右元本ハ之ヲ全ク返還スルモノトス但反對ノ合意アルトキハ此限ニ在ラス

第二百二十三條 土地ノ一分ノ讓渡又ハ共有者間ノ分割ニ因リテ袋地ノ生シタルトキハ讓渡人又ハ分割者ハ償金ヲ受クルコト無クシテ通路ヲ供スルノ義務ヲ負擔ス此義務ハ公路ノ創設ニ因リテ袋地タルコトノ止ミシトキハ消滅ス

第二款 水ノ疏通使用及ヒ引入

第二百二十四條 低地ノ所有者ハ人工ニ由ラスシテ自然ニ高地ヨリ流下スル雨水及ヒ泉水ヲ承クル義務アリ

人工ヲ以テ水ノ疏通路ヲ創設シ又ハ變更セシト雖モ其工事カ三十年前ニ在ルカ又ハ年月ヲ知ル可カラサルトキハ亦同シ

第二百二十五條 土手其他水ヲ湛フル工作物ノ破潰ニ因リ又ハ水樋堀割ノ阻塞ニ因リ高地ノ水量ヲ増シテ衝激ヲ致シ又ハ方向ヲ變セントスルトキハ低地ノ所有者ハ第二百二條及ヒ第二百一一條ニ從ヒテ急害ノ告發ヲ爲シ且高地ノ所有者ノ費用ヲ以テ其修繕ヲ爲ス

コトヲ得

事變ニ因リ低地ニ於テ水流ノ阻塞シタルトキハ高地ノ所有者ハ平常ノ疏通ニ復スル爲メ自費ヲ以テ必要ノ工事ヲ爲ス權利ヲ有ス然レトモ其義務ヲ負擔セス

第二百二十六條 所有者ハ雨水ノ直チニ隣地ニ落ツル如キ屋根其他ノ工作物ヲ設クルコトヲ得ス

第二百二十七條 泉源ノ所有者ハ隨意ニ之ヲ使用シ且自然ニ隣地ニ流ル可キ餘水ヲ隣人ニ與ヘサルコトヲ得但次條及ヒ第二百七十六條ノ規定其他鑛泉ノ利用、收益ニ關スル行政法ノ規定ヲ妨ケス

第二百二十八條 泉源ノ水カ一町村又ハ一部落ノ住民ノ家用ニ必要ナルトキハ所有者ハ其水ノ不用ノ部分ヲ流下セシムル責ニ任ス

又町村ハ自費ヲ以テ水ノ聚合及ヒ引入ニ必要ナル工事ヲ泉源ノ土地ニ施スコトヲ得但其工事ノ爲メ償金ヲ拂ヒ且其土地ニ永久ノ損害ヲ生セシメサルコトヲ要ス
此他町村ハ水ノ使用ノ爲メ償金ヲ拂フコトヲ要ス但三十年間無償ニテ使用ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百二十九條 溝渠、水流、堀割又ハ池沼ノ沿岸者ニシテ其床地ヲ所有スル者ハ家用及ヒ農工業用ニ其水ヲ使用スルコトヲ得然レトモ其水路及ヒ幅員ヲ變スルコトヲ得ス
同上ノ流水ノ通過スル土地ノ所有者ハ右ト同一ノ需用ノ爲メ其地内ニ於テ水路ヲ變轉ス

ルコトヲ得然レトモ其水ノ出口ニ於テハ之ヲ自然ノ水路ニ復スルコトヲ要ス

右孰レノ場合ニ於テモ沿岸者ハ地方ノ規則ニ從ヒテ捕漁ノ權利ヲ有ス

沿岸者ハ對岸者ニ損害ヲ及ボス可キトキハ己レノ方ニ於テ水除ヲ築クコトヲ得ス

第二百三十條 前條ニ定メタル二箇ノ場合ニ於テ其水ヲ利用ス可キ沿岸者又ハ低地ノ所有者ヨリ爭ヲ起シタルトキハ裁判所ハ地方ノ慣習ト衛生ノ需用ト農工業ノ利益トヲ斟酌シテ之ヲ決ス

第二百三十一條 右流水ニ關スル取締ハ地方廳ニ屬ス地方廳ハ其流水ノ疏通、保持及ヒ魚類ノ保育ニ付キ必要ノ處分ヲ令スルコトヲ得

第二百三十二條 一般又ハ一地方ノ公有又ハ私有ニ屬スル水ノ使用及ヒ取締ハ行政法ヲ以テ之ヲ規定ス

第二百三十三條 自己ノ土地外ニ在ル天然又ハ人工ノ水ヲ用ユル權利ヲ有スル所有者ハ家用又ハ農工業用ノ爲メ償金ヲ拂ヒ其水ノ通過ヲ中間ノ土地ニ要求スルコトヲ得

第二百三十四條 低地ノ所有者ハ浸水地ヲ乾カスニ因リ出水ノ疏通ノ爲メ及ヒ家用又ハ農工業用ノ餘水ノ排泄ノ爲メ公路、公流又ハ下水道ニ至ルマテ其通路ヲ供スル責ニ任ス
家用又ハ農工業用ノ爲メニ變質シタル水ノ通過ハ地下ニ於ケルニ非サレハ之ヲ要求スルコトヲ得ス

第二百三十五條 水ノ通路ハ成ル可ク承役地ノ損害少ナキ場所ニ之ヲ設クルコトヲ要ス

如何ナル場合ニ於テモ建物ノ下ヲ經又ハ住家ニ連接シタル庭園ヲ經テ水ノ通過ヲ要求スルコトヲ得ス

第二百三十六條 水ノ通路ニ必要ナル工作物ノ築造及ヒ保持ハ其工作物ニ付キ利益ヲ得ル所有者ノ費用ニテ之ヲ爲ス

第二百三十七條 承役地ノ所有者ハ其土地ニ存スル堀割ヲ要役地ニ出入スル水ノ全部又ハ一分ノ通路ニ供スルコトヲ要求スルヲ得但從來其堀割ヲ通過スル水カ要役地ニ供シタル水ヲ變スルノ性質ナラサルトキニ限ル

又承役地ノ所有者ハ其土地ニ要役地ノ所有者ノ爲シタル工作物ヲ右ト同一ノ條件ニ從ヒテ水ノ通過ノ爲メ使用セント請求スルコトヲ得
右孰レノ場合ニ於テモ他人ノ爲シタル工作物ヲ使用スル者ハ自己ノ利益ノ割合ニ應シテ其築造及ヒ保持ノ費用ヲ分擔ス

第二百二十八條 第二百二十九條第一項ニ從ヒ流水ヲ使用スル權利ヲ有スル所有者ハ堰ヲ設ケテ水ヲ高ムルノ要用アルトキハ償金ヲ拂ヒテ其堰ヲ對岸ニ支持セシムルコトヲ得
同一ノ權利ヲ有スル對岸地ノ所有者ハ前條ニ記載シタル如ク費用ヲ分擔シテ右ノ堰ヲ便用スルコトヲ得

第三款 經界

第二百二十九條 凡ソ相隣者ハ地方ノ慣習ニ從ヒ樹石杭杙ノ如キ標示物ヲ以テ其連接シタ

ル所有地ノ界限ヲ定メント互ニ強要スルコトヲ得

第二百四十條 經界訴權ハ建物ニ付キ及ヒ土屏、垣柵等ノ圍障アル土地ニ付テハ行ハレス
公路又ハ公流ニテ隔テタル土地ニ付テモ亦同シ

第二百四十一條 經界訴權ハ協議上又ハ裁判上ニテ界限ノ定マラサル間ハ時効ニ罹ルコト無シ

經界ノ訴ニ付キ被告カ原告ノ土地ノ全部又ハ一分ニ對シ取得時効又ハ一个年以上ノ占有ヲ申立ツルトキハ原告ハ先ツ回復又ハ回收ノ訴ヲ爲スコトヲ要ス

第二百四十二條 經界ハ界限ノ確定セサルトキ又ハ爭論アルトキハ所有權ノ證書ニ記載シタル坪數及ヒ界限ニ從ヒテ之ヲ爲ス其證書ナキトキハ之ニ代フルニ足ル他ノ證據又ハ書類ニ依リテ之ヲ爲ス

所有權ニ付キ爭論アルトキハ先ツ其裁判ヲ受クルコトヲ要ス

第二百四十三條 當事者カ協議ヲ以テ界限ヲ定メタルトキハ其證書ヲ作ルコトヲ要ス此證書ハ坪數及ヒ界限ニ付キ確定權原ノ効ヲ有ス

當事者ノ議協ハサルトキハ判決ヲ以テ坪數及ヒ界限ヲ定メ其判決書ニ圖面ヲ添フ此圖面ニハ界標ヲ指示シ且各界標ノ距離及ヒ其近傍ノ移動ナキ日標ト各界標トノ距離ヲ記載ス

第二百四十四條 樹石杭杙ノ代價其設置ノ費用及ヒ證書並ニ訴訟ノ費用ハ相隣者平分シテ之ヲ負擔ス然レトモ判決ニ因リテ不當ト爲リタル爭論ノミニ關スル訴訟費用ハ敗訴者之

ヲ負擔ス

測量費用ハ當事者其土地ノ廣狹ニ應シテ之ヲ分擔ス

第四款 圍障

第二百四十五條 凡ソ所有者ハ適宜ノ材料ヲ用非適宜ノ高サニ於テ自己ノ不動産ニ圍障ヲ設クルコトヲ得但其不動産カ法律又ハ人爲ニテ隣人ノ立入又ハ通行ノ地役ニ服スルトキハ其地役ヲ行フ權能ヲ妨クルコトヲ得ス

第二百四十六條 二箇ノ住家又ハ農工業用建物ノ間ニ在ル中庭又ハ圍圃ノ土地カ各箇ノ所有者ニ分屬スルトキハ各自其隣人ニ分界圍障ノ分擔ヲ強要スルコトヲ得
當事者ノ議協ハサルトキハ其圍障ハ板屏又ハ竹垣ノ類ニ非サレハ之ヲ要求スルコトヲ得ス

其高サハ分界線ノ平面ヨリ少ナクトモ六尺タル可シ

第二百四十七條 圍障ノ設置、保持及ヒ修繕ノ費用ハ相隣者平分シテ之ヲ負擔ス

相隣者ノ一人ハ前條ニ定メタル材料ヨリ良好ナル他ノ材料ヲ用非又ハ高サヲ増シテ圍障ヲ築造スルコトヲ得但築造費用ノ差額ヲ拂ヒ且保持及ヒ修繕ノ費用ノ全額ヲ負擔ス

第二百四十八條 相隣者ノ一人カ他ノ一人ヲ圍障分擔ノ遲滞ニ付セスシテ之ヲ築造シ又ハ修繕シタルトキハ其人ニ對シテ費用ノ分擔ヲ要求スルコトヲ得ス

第五款 互有

第二百四十九條 前款ニ定メタル義務ニ因リ又ハ任意且協議ニ因リ共擔ノ費用ヲ以テ土地ノ分界線上ニ築造シタル圍障ハ其性質ノ如何ヲ問ハス敷地ト共ニ相隣者ノ互有ニ屬ス性質ノ如何ヲ問ハス相隣者ノ建物ノ隔壁及ヒ溝渠、生籬、柴垣ニシテ共擔ノ費用ヲ以テ土地ノ分界線上ニ設ケタルモノモ亦同シ

第二百五十條 凡ソ土地ノ圍障又ハ建物ノ隔壁ニシテ分界線上ニ在ルモノハ其性質ノ如何ヲ問ハス共擔ノ費用ヲ以テ設ケタルモノトシテ之ヲ互有ト推定ス但或ハ證書ニ因リ或ハ證人ニ因リ或ハ三十年ノ時効ニ因リ或ハ下ニ示シタル非互有ノ目標ニ因リテ反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第二百五十一條 相隣者ノ一人ノ專屬權ヲ定ムル直接ノ證據又ハ時効ノ存セサルトキハ非互有ヲ推定ス可キ目標トナル可キモノハ左ノ如シ

第一 土造、石造、煉瓦造ノ牆壁ニ付テハ屋根ノ傾斜面又ハ小簷、窟孔其他ノ工作物又ハ粧飾物カ一方ノミニ存スルコト

第二 板屏、竹垣ニ付テハ其支柱カ一方ノミニ存スルコト

第三 溝渠ニ付テハ掘浚ノ泥土カ一方ノミニ存スルコト

第四 生籬、柴垣ニ付テハ一方ノ土地ノミニ四面ヲ圍マレタルコト

此四箇ノ場合ニ於テ專屬權ハ右目標ノ存スル一方又ハ土地ノ全ク圍マレタル一方ノ相隣者ニ屬ス

第二百五十二條 高サノ不同ナル二箇ノ建物ヲ隔ツル牆壁ニ付テハ其牆壁カ低キ建物ヲ除
 ヲル部分ニハ互有ノ推定ヲ適用セス
 又牆壁カ一箇ノ建物ノミヲ支持スルトキハ右ノ推定ハ如何ナル部分ニモ之ヲ適用セス
 第二百五十三條 二箇ノ土地ヲ分界スル一箇ノ圍障其他ノ工作物ニ互有ノ目標ト非互有ノ
 目標トノ併存スルトキハ裁判所ハ事情ニ從ヒテ其所有權ノ共通ナルカ專屬ナルカヲ査定
 ス

第二百五十四條 互有界ノ保持及ヒ修繕ハ互有者平分シテ之ヲ負擔ス但其一人ノ所爲ヨリ
 毀損ノ生シタルトキハ此限ニ在ラス

然レトモ第二百五十六條ニ定メタル義務上ノ圍障ニ非サルトキハ互有者ノ各自ハ互有權
 ヲ拋棄シテ保持及ヒ修繕ノ負擔ヲ免カルコトヲ得但自己ノ建物ヲ支持スル牆壁ノ保持
 及ヒ修繕ニ關スルトキ又ハ自己ノ所爲ニ因リテ必要ト爲リタル修繕ノ費用ヲ拂フ可キト
 キハ此限ニ在ラス

第二百五十五條 相隣者ハ互有界ヲ其性質及ヒ用方ニ從ヒテ使用スルコトヲ得但其堅牢ヲ
 傷ハサルコトヲ要ス

相隣者ハ互有ノ牆壁ニ其厚サ四分ノ三ニ至ルマテ梁棟ヲ穿入シテ建物ヲ支持シ又ハ之ニ
 暖爐ヲ嵌入シ若クハ烟突水管瓦斯管其他家用工業用ノ爲メ筒管ヲ通スルコトヲ得但其
 牆壁ノ性質及ヒ厚サカ此ニ耐フルトキニ限ル然レトモ互有者ハ其牆壁ニ開口ヲ鑿キ又室

内用ノ爲メ些少ノ凹穴ヲモ鑿ツコトヲ得ス

互有者ハ互有ノ牆壁ノ高サヲ増スコトヲ得但其牆壁ノ堅牢此ニ耐フルトキ又ハ自費ニテ
 工事ヲ加ヘ若クハ改築ヲ爲シテ堅牢ナラシムルトキニ限ル此場合ニ於テ其高サヲ増シタ
 ル部分ハ互有ニ非ス

互有者ハ互有ノ溝渠ニ雨水又ハ家用工業用ノ水ヲ注下スルコトヲ得
 互有者ハ互有ノ生籬ヲ剪伐シタル樹枝ヲ平分シ又其生籬ニ存スル高木ノ伐除ヲ要求スル
 コトヲ得

第二百五十六條 相隣者ノ一人カ石又ハ煉瓦ニテ土地ノ圍障又ハ建物ノ牆壁ヲ分界線ニ接
 シ又ハ此ヨリ一尺ニ滿タサル距離ニ於テ築造シタルトキハ他ノ一人ハ現時ノ相場ニテ材
 料代及ヒ手間賃ノ半額ヲ償ヒテ常ニ其互有權ノ讓渡ヲ要求スルコトヲ得前條第三項ニ從
 ヒテ増築シタル牆壁ニ付テモ亦同シ

互有權ノ讓渡ヲ要求スル相隣者ハ圍障牆壁ノ敷地及ヒ之ト分界線トノ間ノ地面ニ付キ
 地上權ノミヲ要求スルコトヲ得此地上權ニ付テハ鑑定人ノ評定シタル定期ノ納額ヲ建物
 ノ存立間拂フ責ニ任ス

本條ニ依リ牆壁ノ互有權ヲ取得シタル者ハ前條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ使用スルコトヲ得然
 レトモ人爲上ノ觀望ノ地役トシテ其牆壁ニ設ケタル窟孔ヲ塞カシムルコトヲ得ス

石造煉瓦造ニ非サル圍障圍障及ヒ籬柵溝渠土手ニ付テハ共擔ノ費用ヲ以テセル設定又

ハ協議上ノ讓渡ニ因ルニ非サレハ互有權ヲ生セズ

第二百五十七條 所有者ハ石造、煉瓦造ニ非サル建物ヲ築造スルトキハ其建物ト土地ノ分界線トノ間ニハ其地方ノ慣習ニテ定マリタル尺度ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス
此距離ヲ存セスシテ築造スルトキハ一方ノ相隣者ハ築造ノ間ハ第二百一條ニ從ヒテ新工告發ノ占有訴權ヲ行フコトヲ得

右築造竣成ノ後一方ノ相隣者カ建物ヲ築造セントシ其工事ノ爲メ自己ノ地上ニ於テ分界線ヨリ慣習ノ尺度ヲ超ユル距離ヲ要スルニ因リ建物ヲ其尺度外ニ退ケタルトキハ其餘分ニ退ケタル地面ニ應シ前築造者ニ對シテ償金ヲ要求スルコトヲ得

第六款 他人ノ所有地ニ對スル觀望及ヒ明取窓

第二百五十八條 二箇ノ土地ノ分界線ヨリ少ナクトモ三尺ノ距離アルニ非サレハ建物ニ窓又ハ縁側ヲ設ケテ他人ノ所有地ヲ直線ニ觀望スルコトヲ得ス

此距離ハ窓又ハ縁側ノ突出シタル部分ヨリ直角線ニテ分界線ニ至ルマテヲ測算ス

第二百五十九條 右距離ノ制限ヲ遵守スルニ不便ナルトキハ目隠ヲ以テ窓ヲ蔽フコトヲ要ス但其目隠ハ分界線上ニ突出スルコトヲ得ス

目隠ヲ設クル能ハサルトキハ明取窓ニ非サレハ之ヲ設クルコトヲ得ス此明取窓ハ其下部ヨリ床板マテ少ナクトモ六尺ト爲シ格子ヲ附著シ其格子目ハ一寸以內タルコトヲ要ス
此場合ニ於テ尙ホ隣地ノ所有者ハ目隠カ一尺以上分界線ヲ踰ユルヲ許シテ之ヲ設ケシム

ルコトヲ得

第二百六十條 觀望又ハ明取窓ニ關スル前二條ノ規定ハ建物ト對向スル隣地ノ建物ニ隔孔ナキトキハ之ヲ適用セス

第七款 或ル工作物ニ要スル距離

第二百六十一條 自己ノ土地ニ井戸、用水溜、下水溜又ハ糞尿坑ヲ穿タントスル所有者ハ分界線ヨリ少ナクトモ六尺ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス但土砂ノ崩壞又ハ水液ノ滲漏ヲ防クニ必要ナル工事ヲ爲ス可シ

乾燥シテ覆蓋アル地窖ニ付テハ右距離ヲ三尺ニ減ス

水路ニ供シタル石樋又ハ溝渠ニ付テハ右距離ハ少ナクトモ其深サノ半ニ同シキコトヲ要ス然レトモ三尺ヲ踰ユルコトヲ要セス

右溝渠ハ分界線ノ方ノ崖ヲ斜ニ削下シ又ハ石垣若クハ木柵ヲ以テ之ヲ支持ス可シ

第二百六十二條 高サ三間ニ踰ユル竹木ハ分界線ヨリ六尺ニ滿タサル距離内ニ之ヲ栽植シ又ハ保持スルコトヲ得ス

高サ三間ニ滿タス一間ニ踰ユル竹木ニ付テハ二尺ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス

此他矮小ノ竹木ハ直チニ之ヲ分界線ニ接著セシムルコトヲ得

右孰レノ場合ニ於テモ相隣者ハ竹木ノ所有者ニ對シ分界線ヲ踰エタル枝ノ剪除ヲ要求スルコトヲ得又自己ノ土地ヲ侵セル根ヲ自ラ截去スルコトヲ得

前條及ヒ本條ノ規定ハ二箇ノ土地ノ分界カ互有ナルトキト雖モ之ヲ適用ス

第二百六十三條 右ニ異ナリタル慣習アルトキハ前二條ノ規定ニ依ラスシテ其慣習ヲ遵守ス

第二百六十四條 危險ヲ含ミ衛生ヲ害シ又ハ不都合ヲ生スル營業ニ付キ近隣ノ利益ノ爲メニ要スル條件ハ行政法ヲ以テ之ヲ規定ス

前諸款ニ共通ナル規則

第二百六十五條 本節ノ規定ハ國、府縣、市町村ノ私有及ヒ公有ノ財産ニ付キ働方及ヒ受方ニテ之ヲ適用ス

然レトモ公有財産ハ水ノ疏通及ヒ互有ノ要求權ニ服セス

第二節 人爲ヲ以テ設定シタル地役

第一款 地役ノ性質及ヒ種類

第二百六十六條 相隣者ハ其不動産ノ利益又ハ負擔ニテ諸種ノ地役ヲ設定スルコトヲ得但其地役カ公ノ秩序ニ反セサルコトヲ要ス

第二百六十七條 地役ハ不動産ノ所有權カ何人ニ移轉スルモ働方又ハ受方ニ於テ其不動産ニ從トシテ附著ス

働方ノ地役ハ要役地ヨリ分離シテ之ヲ讓渡シ賃貸シ又ハ抵當ト爲スコトヲ得ス又地役ノ上ニ地役ヲ設定スルコトヲ得ス

第二百六十八條 地役ハ不動産カ數人ノ共有ニ屬スルトキハ其一人自己ノ持分ニ付キ要役

地ニ地役ヲ失ハシメ又承役地ニ之ヲ免カレシムルコトヲ得サルニ因リテ之ヲ不可分トス

又土地ノ分割又ハ其一分ノ讓渡ノ場合ニ於テ地役ハ不可分ニテ承役地ノ各部分ヲ累ハシ又ハ要役地ノ各部分ヲ利ス但其地役カ承役地ノ一部分ニ對スルニ非サレハ有益ニ行ハレ

ス又ハ要役地ノ一部分ノ爲メニ非サレハ便益ヲ得セシメサル場合ハ此限ニ在ラス

第二百六十九條 要役地ノ所有者ハ自己ニ屬スト主張スル地役ニ付キ占有ニ係ルト本權ニ係ルトヲ問ハヌ要請訴權ヲ行フコトヲ得

又承役地ナリトノ主張ヲ受ケタル不動産ノ所有者ハ其爭フ地役ノ行使ヲ拒ミ又ハ之ヲ止マシムル爲メ占有ニ係ルト本權ニ係ルトヲ問ハヌ拒却訴權ヲ行フコトヲ得

第二百七十條 前三條ノ規定ハ法律ヲ以テ設定シタル地役ニ之ヲ適用ス

第二百七十一條 地役ノ種類ハ之ヲ左ニ掲ク

第一 繼續又ハ不繼續ノ地役
第二 表見又ハ不表見ノ地役
第三 有的又ハ無的ノ地役

第二百七十二條 地役カ場所ノ位置ノミニ因リ人ノ所爲ヲ要セスシテ間斷ナク要役地ニ便

地役カ要役地ノ便益ノ爲メ時時人ノ所爲ヲ要スルトキハ不繼續地役ナリ

第二百七十二條 地役カ外見ノ工作又ハ形跡ニ因リテ顯露スルトキハ表見地役ニシテ之ニ反スルトキハ不表見地役ナリ

第二百七十四條 地役ハ左ノ場合ニ於テハ有的地役ナリ

第一 不動産ノ所有者カ他人ノ不動産ヨリ或ル便益ヲ取ルコトヲ得ルトキ

第二 不動産ノ所有者カ相隣便益ノ爲メ法律ノ普通ニ制禁スル或ル工作ヲ自己ノ不動産ニ爲スコトヲ得ルトキ

地役ハ左ノ場合ニ於テハ無的地役ナリ

第一 不動産ノ所有者カ普通ニ所有者ニ許サル可キ所爲ヲ隣人カ自己ノ不動産ニ爲スコトヲ得ルトキ

第二 不動産ノ所有者カ普通法ニ從ヒ自己ノ不動産ニ於テ相隣便益ノ爲メニ爲スコト

又ハ許スコキ所爲ヲ爲サス又ハ許ササルコトヲ得ルトキ

第二款 地役ノ設定

第二百七十五條 地役ハ合意又ハ遺言ヲ以テ之ヲ設定スルコトヲ得

右孰レノ場合ニ於テモ當事者ノ間ニ於ケルト第三者ニ對スルトヲ問ハス地役ノ有効ナル爲メニハ不動産物權ノ讓渡ニ關スル通常規則ヲ遵守スコシ

第二百七十六條 不動産所有權ニ關シ時効ヨリ生スル正當ナル取得推定ハ繼續且表見ノ地

役ニノミ之ヲ適用ス

隣地ヨリ引ク水ノ取得ニ關スル時効ノ期間ハ其時効ヲ援用スル所有者カ自己ノ土地又ハ承役地ニ於テ其便益ノ爲メ水ヲ聚合シ及ヒ引入スル外見ノ工作物ヲ作リタル當時ヨリ起算ス

第二百七十七條 初メ一人ノ所有ニ屬シタル二箇ノ土地カ不分ノ時既ニ繼續且表見ノ地役

ノ成立スコキ位置ヲ成シ其分離ノ時此形狀ヲ變更セス又之ヲ變更スルコトヲ要約セザリシトキハ所有者ノ用方ニ因リ此種ノ地役ヲ設定シタルモノト看做ス

第二百七十八條 不繼續地役及ヒ不表見地役ハ第二百七十五條ニ記載シタル二箇ノ權原ノ

一ニ依ルニ非サレハ之ヲ設定スルコトヲ得ス

第二百七十九條 要役權ヲ有スト主張スル所有者ハ承役地ノ所有者ヨリ出テ又ハ其前所有者ノ一人ヨリ出テタル地役追認ノ證書ヲ差出スコトヲ得ルトキハ前ニ掲ケタル方法ノ一ニ因レル地役設定ノ直接ノ證據ヲ舉クルコトヲ要セス

第三款 地役ノ効力

第二百八十條 適法ニ取得シタル地役權ハ其性質ニ從ヒテ行使ニ必要ナル從タル權利及ヒ權能ヲ帶フ

右ノ外合意又ハ遺言ヲ以テ設定シタル地役ニ付テハ其合意又ハ遺言ノ解釋ニ關スル一般ノ規則ニ從フ又時効ニ基キタル地役ニ付テハ實際占有ノ廣狹ヲ量リ所有者ノ用方ニ因リ

テ生シタル地役ニ付テハ設定者ノ意思ヲ推定シテ其權利ノ廣狹ヲ定ム

第二百八十一條 通行ノ地役、繼續若クハ不繼續ナル取水ノ地役、牧畜又ハ物料採取ノ地役ニ付キ設定權原又ハ其後ノ合意ニ於テ行使ノ時日、場所、方法又ハ收取ノ數量ヲ定メサリシトキハ當事者ノ一方ハ常ニ他ノ一方ト立會ノ上其定方ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

此定方ニ付テハ裁判所ハ雙方ノ需用ヲ斟酌シ且地役權行使ノ從來ノ實蹟ヲ照査ス可シ
第二百八十二條 取水ノ地役ニ服スル不動産ノ所有者ハ自己ノ所爲ニ因リテ水ノ缺乏ヲ生セシメタルトキニ非サレハ其實ニ任セス

二箇ノ不動産ノ需用ノ爲メニ水ノ不足スルトキハ先ツ家用ニ次ニ農業用ニ次ニ工業用ニ之ヲ供ス右ハ總テ其不動産ノ重要ノ度ニ割合フ可シ
數箇ノ要役地アルトキハ各要役地ハ家用ノ爲メ相共ニ水ヲ使用ス農工業用ニ付テハ取水ノ先後ハ地役權取得ノ先後ニ從フ

第二百八十三條 地役權ヲ有スル者ハ承役地ノ所有者ノ承諾アルニ非サレハ正シク定置キタル行使ノ時日、場所又ハ方法ヲ變更スルコトヲ得ス但承役地ノ所有者カ如何ナル損害ヲモ受ケサルトキハ承役地ノ所有者ハ其變更ヲ要求スルコトヲ得

又承役地ノ所有者カ右變更ニ付キ正當ナル利益ヲ得且要役地ノ所有者カ如何ナル損害ヲモ受ケサルトキハ承役地ノ所有者ハ其變更ヲ要求スルコトヲ得

第二百八十四條 地役ヲ設定スル爲メ或ル工作物ヲ必要トスルトキハ其費用ハ要役地ノ所有者ノ負擔ニ屬ス但承役地ノ所有者ノ負擔ニ屬ス可キコトヲ要約シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百八十五條 地役ノ行使ニ關スル工作物ノ保持及ヒ修繕ハ亦要役地ノ所有者ノ負擔ニ屬ス但修繕カ承役地ノ所有者ノ過失ニ因リテ必要ト爲リタルトキハ此限ニ在ラス、
又承役地ノ所有者カ保持及ヒ修繕ヲ負擔ス可キヲ合意スルコトヲ得此場合ニ於テ承役地ノ所有者ハ地役ノ存スル不動産ノ部分ヲ要役地ノ所有者ニ遺棄スルトキハ常ニ右ノ負擔ヲ免カルルコトヲ得

第二百八十六條 承役地ノ所有者ハ地役ノ行使ニ如何ナル妨碍ヲモ爲サス又其便益ニ如何ナル減少ヲモ生セサルニ於テハ其所有權ニ固有ナル適法ノ權能ヲ行フコトヲ得
又承役地ノ所有者ハ地役ノ行使ノ爲メ其不動産ニ設ケタル工作物ヲ使用スルコトヲ得但其所有者カ工作物ヨリ收ムル便益及ヒ其使用ニ因リ増加ス可キ費用ニ應シテ其建設又ハ保持ノ費用ヲ分擔ス

第四款 地役ノ消滅

第二百八十七條 地役ハ左ノ諸件ニ因リテ消滅ス

第一 地役ヲ設定シタル期間ノ滿了

第二 設定ノ權原又ハ設定者ノ權利ノ解除、銷除又ハ廢罷

第三 承役地ノ公用徴收

第四 抛棄

第五 混同

第六 三十个年間ノ不使用

第三者カ地役アルコトヲ知ラスシテ承役地ヲ占有シ其占有ニ不動産所有權ノ取得ニ關スル時効ニ必要ナル條件ヲ具備スルトキハ地役ハ消滅シタリトノ推定ヲ受ク

第二百八十八條 地役ノ抛棄ハ之ヲ明示スルコトヲ要ス然レトモ繼續地役ノ行使ノ爲メ承役地ニ設ケタル工作物ノ毀壞又ハ其使用ノ廢止ニ付キ要役地ノ所有者カ異議ヲ留メスシテ明示ノ承諾ヲ與ヘタルトキハ其地役ヲ抛棄シタリト看做ス

抛棄ハ抛棄者カ自己ノ不動産權利ヲ讓渡スノ能力ヲ有スルトキニ非サレハ其効ナシ

第二百八十九條 地役ハ要役地及ヒ承役地ヲ一人ノ所有ニ併合シタルトキハ混同ニ因リテ消滅ス然レトモ其併合ノ行爲ヲ裁判上ニテ解除シ銷除シ又ハ廢罷シタルトキハ其地役ヲ曾テ消滅セサリシモノト看做ス

右不動産ヲ再ヒ分離シタルトキハ繼續且表見ノ地役ハ第二百七十七條ノ規定ニ從ヒテ再生ス

第二百九十條 地役ハ要役地ノ所有者カ任意タルト否トヲ問ハス其地役權ヲ行フ無クシテ三十个年ヲ經過シタルトキハ不使用ニ因リテ消滅ス

右期間ハ不繼續地役ニ付テハ最後ノ使用ノ行爲ヨリ之ヲ起算シ繼續地役ニ付テハ地役ノ自然ノ作用ニ對スル形體上ノ妨碍ノ起レル當時ヨリ之ヲ起算ス

右妨碍カ承役地ニ起發シタル事變ヨリ生スルトキハ要役地ノ所有者ハ自費ニテ舊狀ニ復スルコトヲ得又其妨碍カ承役地ノ所有者ノ所爲ヨリ生スルトキハ其費用ヲ以テ復舊ス

第二百九十一條 要役地カ數人ノ共有ニ屬スルトキハ其一人ノ權利ノ行使ニ因リテ他人ノ權利ヲ保存ス

此他免責時効ノ停止又ハ中斷ニ關スル規則ハ地役ノ不使用ニ之ヲ適用ス

第二百九十二條 地役權ノ行使ノ時日、場所及ヒ方法ニ關スル利益ハ不使用又ハ時効ノ結果ニ因リテ滅殺ヲ受クルコト有リ

第二部 人權及ヒ義務

總則

第二百九十三條 人權即チ債權ハ常ニ義務ト對當ス

義務ハ一人又ハ數人ヲシテ他ノ定マリタル一人又ハ數人ニ對シテ或ル物ヲ與ヘ又ハ或ル事ヲ爲シ若クハ爲ササルコトニ服從セシムル人定法又ハ自然法ノ羈絆ナリ

義務ヲ負フ者ハ之ヲ債務者ト名ツケ義務ニ因リテ利益ヲ得ル者ハ之ヲ債權者ト名ツク

第二百九十四條 人定法ノ義務ハ其履行ニ付キ法律ノ許セル諸般ノ方法ニ依リテ債務者ヲ強要スルコトヲ得ルモノナリ

自然ノ義務ニ對シテハ訴權ヲ生セス

第一章 義務ノ原因

總則

第二百九十五條 義務ハ左ノ諸件ヨリ生ス

第一 合意

第二 不當ノ利得

第三 不正ノ損害

第四 法律ノ規定

第一節 合意

第二百九十六條 合意トハ物權ト人權トヲ問ハス或ル權利ヲ創設シ若クハ移轉シ又ハ之ヲ變更シ若クハ消滅セシムルヲ目的トスル二人又ハ數人ノ意思ノ合致ヲ謂フ

合意カ人權ノ創設ヲ主タル目的トスルトキハ之ヲ契約ト名ツク

第一款 合意ノ種類

第二百九十七條 合意ニハ雙務ノモノ有リ片務ノモノ有リ

當事者相互ニ義務ヲ負擔スルトキハ其合意ハ雙務ノモノナリ

當事者ノ一方ノミカ他ノ一方ニ對シテ義務ヲ負擔スルトキハ其合意ハ片務ノモノナリ

第二百九十八條 合意ニハ有償ノモノ有リ無償ノモノ有リ

各當事者カ出捐ヲ爲シテ相互ニ利益ヲ得又ハ第三者ヲシテ之ヲ得セシムルトキハ其合意ハ有償ノモノナリ

當事者ノ一方ノミカ何等ノ利益ヲモ給セスシテ他ノ一方ヨリ利益ヲ受クルトキハ其合意ハ無償ノモノナリ

第二百九十九條 合意ニハ諾成ノモノ有リ要物ノモノ有リ

合意カ當事者ノ承諾ノミヲ以テ成立スルトキハ其合意ハ諾成ノモノナリ

合意カ當事者ノ承諾ノ外尙ホ目的物ノ引渡ヲ要スルトキハ其合意ハ要物ノモノナリ

第三百條 合意ニハ要式ノモノ有リ不要式ノモノ有リ

公正證書ヲ以テ承諾ヲ與フ可キ合意ハ要式ノモノナリ

此他ノ場合ニ於ケル合意ハ不要式ノモノナリ

第三百一條 合意ニハ實定ノモノ有リ射倖ノモノ有リ

合意ノ成立及ヒ効力カ合意ノ當初ヨリ確實ナルトキハ其合意ハ實定ノモノナリ

合意ノ成立又ハ其効力ノ全部若クハ一分カ偶然ノ事ニ繫ルトキハ其合意ハ射倖ノモノナリ

第三百二條 合意ニハ主タルモノ有リ從タルモノ有リ

合意ノ成立カ他ノ合意ノ成立ニ關係ナキトキハ其合意ハ主タルモノナリ

反對ノ場合ニ於テハ其合意ハ從タルモノナリ

民法 財産編

主タル合意ノ無効ハ從タル合意ノ無効ヲ惹起ス但從タル合意カ主タル合意ノ無効ノ場合ニ於テ之ニ代ハルヲ目的トスルモノナルトキハ此限ニ在ラス
從タル合意ノ無効ハ主タル合意ノ無効ヲ惹起セス但當事者カ其二箇ノ合意ヲ分離ス可カラサルモノト看做シタルトキハ此限ニ在ラス

第三百三條 合意ニハ有名ノモノアリ無名ノモノアリ

有名ノ合意ハ固有ノ名稱アリテ本法又ハ商法ニ於ケル特別ノ規則ノ目的タルモノナリ特別ノ規則ヲ設ケサル總テノ場合ニ於テハ其合意ハ本部ノ規則ニ從フ
無名ノ合意ハ本部ニ掲ケタル合意ノ一般ノ規則ニ從フ又有名ノ合意ニ特別ナル規則ハ其合意ト最モ類似スル無名ノ合意ニ之ヲ適用スルコトヲ得

第二款 合意ノ成立及ヒ有効ノ條件

第三百四條 凡ソ合意ノ成立スル爲メニハ左ノ三箇ノ條件ヲ具備スルヲ必要トス

第一 當事者又ハ代人ノ承諾

第二 確定ニシテ各人カ處分權ヲ有スル目的

第三 眞實且合法ノ原因

右ノ外尙ホ要式ノ合意ハ必要ノ方式ヲ遵守シ要物ノ合意ハ返還セラル可キ物ノ引渡ヲ爲シタルニ非サレハ成立セス

第三百五條 合意ノ成立ニ必要ナル條件ノ外尙ホ其有効ナル爲メニハ左ニ掲グル二箇ノ條件ヲ具備スルヲ必要トス

件ヲ具備スルヲ必要トス

第一 承諾ノ瑕疵ヲ成ス可キ錯誤又ハ強暴ノ無キコト

第二 當事者ノ能力アルコト又ハ有効ニ代理セラレタルコト

第三百六條 承諾トハ利害關係人トシテ合意ニ加ハル總當事者ノ意思ノ合致ヲ謂フ

當事者中ノ一人カ承諾セザルトキハ他ノ當事者カ承諾シタルモ合意ハ成立セス但此ニ異ナル意思ノ存セシ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第三百七條 承諾ハ書面、口頭又ハ容態ヲ以テ之ヲ與フルコトヲ得但此未ノ場合ニ於テハ他ニ同意ヲ表スルノ手段ナキコト且承諾スル意思ノ確證アルコトヲ要ス

又承諾ハ事情ニ因リテ黙示ヨリ成ルコトヲ得

第三百八條 遠隔ノ地ニ於テ取結フ合意ノ言込ハ其受諾ノ爲メ明示又ハ黙示ノ期間ナキトキハ受諾ノ報ナキノ間ハ之ヲ言消スコトヲ得但言消ノ報ノ達スルニ先タチ受諾ノ報ヲ發シタルトキハ其受諾ハ有効ニシテ其言消ハ無効ナリ

右ニ反シ明示又ハ黙示ノ期間アルトキハ其期間ハ言込ヲ言消スコトヲ得ス但言消ノ報カ言込又ハ期間指示ノ報ニ先タチ又ハ同時ニ先方ニ達シタルトキハ此限ニ在ラス

此指示期間ニ受諾ヲ爲サザルトキハ言込ハ期間滿了ノミニテ消滅ス

受諾モ亦之ヲ言消スコトヲ得但其報カ受諾ノ報ニ先タチ又ハ同時ニ言込人ニ達スルコトヲ要ス

言込人カ死亡シ又ハ合意スル能力ヲ失ヒタルモ先方カ未タ此事實ヲ知ラサル間ハ其受諾ハ有効ナリ

郵便、電信ノ錯誤ハ差出人ノ責ニ歸ス但郵便、電信ノ官署ニ對スル求償權アルトキハ之ヲ行フコトヲ妨ケス

第二百九條 當事者ノ錯誤ニテ合意ノ性質、目的又ハ原因ノ著眼ニ相違アリシトキハ其錯誤ハ承諾ヲ阻却ス

合意ノ緣由ノ錯誤ハ其錯誤ノミニテハ無効ノ原因ヲ成サス但當事者ノ一方ノ詐欺ニ關シテ定ムルモノハ此限ニ在ラス

當事者ノ身上ノ錯誤ハ其身上ニ付テノ著眼カ決意ノ原因タリシトキハ其錯誤ハ承諾ヲ阻却ス

身上ノ著眼カ合意ノ附隨ノ原因タルニ過キサルトキハ其合意ハ身上ノ錯誤ノ爲メ單ニ取消スコトヲ得ヘキモノナリ

第三百十條 物上ノ錯誤カ物ノ品質ニ存スルトキハ其錯誤ハ承諾ノ瑕疵ヲ成ス但其品質ニ付テノ著眼カ當事者ノ決意ヲ助成セサルトキハ此限ニ在ラス

之ニ反シテ物ノ品格ニ存スル錯誤ハ承諾ノ瑕疵ヲ成サス但當事者ノ意思カ明示又ハ事情ニ因リテ品格ニ著眼シタルコトノ明白ナルトキハ此限ニ在ラス物ノ時代、出處又ハ用方

ノ如キ思想上ノ品格ニ付テモ亦同シ

合意ノ履行ノ時期又ハ場所ニ存スル錯誤ニ付テハ前項ノ規定ニ從フ

算數氏名、證書ノ日附又ハ場所ノ錯誤ニ付テハ第五百五十九條ノ規定ニ從フ

第三百十一條 法律ノ錯誤カ或ハ合意ノ性質、原因又ハ効力ニ存スルトキ或ハ物ノ資格又ハ人ノ分限ニ存シテ其資格若クハ分限カ決意ヲ爲サシメタルトキハ其錯誤ハ事實ノ錯誤

ノ如ク承諾ヲ阻却シ又ハ其瑕疵ヲ成ス
然レトモ裁判所ハ宥恕ス可キ情狀アルニ非サレハ右錯誤ノ爲メ合意ノ無効ヲ認許スルコトヲ得ス

法律ノ錯誤ハ貴罰ニ對シ時期ヨリ生スル法律上ノ失權ニ對シ又ハ行意ノ違式ヨリ生スル無効ニ對シ此他公ノ秩序ニ係ル法律規則ノ不知ニ對シテモ當事者ヲ救護スル爲メニ之ヲ認許セス

第三百十二條 詐欺ハ承諾ヲ阻却セス又其瑕疵ヲ成サス但詐欺カ錯誤ヲ惹起シ其錯誤ノミヲ以テ前三條ニ記載セル如ク承諾ヲ阻却シ又ハ其瑕疵ヲ成ストキハ此限ニ在ラス

此他ノ場合ニ於テハ詐欺ハ之ヲ行ヒタル者ニ對スル損害賠償ノ訴權ノミヲ生ス
然レトモ當事者ノ一方カ詐欺ヲ行ヒ其詐欺カ他ノ一方ヲシテ合意ヲ爲スコトニ決意セシメタルトキハ其一方ハ補償ノ名義ニテ合意ノ取消ヲ求メ且損害アルトキハ其賠償ヲ求ム

ルコトヲ得但其合意ノ取消ハ善意ナル第三者ヲ害スルコトヲ得ス

第三百十三條 強暴ハ當事者ノ一方カ抵抗スルコトヲ得サル暴行、脅迫ヲ受ケタルニ因リ

枉ケテ合意ヲ爲シタルトキハ承諾ヲ阻却ス
當事者ノ一方カ不可抗力ニ出テタル急迫ノ災害ヲ避クル爲メ熟慮スルノ暇ナクシテ過度
ナル義務ヲ約シ又ハ無思慮ナル讓渡ヲ爲シタルトキモ亦同シ
暴行、脅迫又ハ災害カ抵抗ス可カラサルニ非サルモ當事者又ハ第三者ノ身體、財産ノ爲メ
切迫ニシテ一層重大ノ害ヲ避クル爲メ當事者ヲシテ合意ヲ爲スコトニ決意セシメタルト
キハ強暴ハ承諾ノ瑕疵ヲ成ス

第三百十四條 強暴ニ因リテ身體財産ニ危難ノ恐ヲ受ケタル第三者カ當事者ノ配偶者又ハ
直系ノ親屬若クハ姻屬ナルトキハ其強暴ハ常ニ之ヲ當事者ニ加ヘタリト看做ス

此他ノ人ニ付テハ親屬ナルト姻屬ナルト又ハ外人ナルトヲ問ハス裁判所ハ此等ノ者ニ對
シテ加ヘタル強暴カ當事者ノ承諾ニ及ホセシ影響ヲ其事情ニ從ヒテ査定ス

第三百十五條 強暴ハ當事者ノ一方ノ所爲ニ出テタルト第三者ノ所爲ニ出テタルト又第三
者カ其一方ニ通謀セルト否トヲ問ハス上ノ區別ニ從ヒテ承諾ヲ阻却シ又ハ其瑕疵ヲ成ス

第三百十六條 強暴ヲ受ケタル一方ハ合意ヲ銷除スルコトヲ得ル場合ニ於テモ強暴ヲ行ヒ
タル者ニ對シ損害賠償ノミヲ請求シテ其合意ヲ維持スルコトヲ得

強暴カ合意ノ決意ヲ爲サシメタルニ非ヌシテ單ニ不利ナル條件ヲ承諾セシメタルトキハ
其合意ハ銷除スルコトヲ得ス但賠償ノ要求ヲ妨ケス

第三百十七條 強暴ノ場合ニ於テ裁判所ハ當事者ノ男女、年齢、強弱、智愚及ヒ相互ノ身分ヲ

斟酌ス可シ

然レトモ卑屬親ノ尊屬親ニ對スル尊敬ノミニ出テタル畏懼ハ合意ヲ取消ス理由ト爲ラス
第三百十八條 錯誤、強暴、詐欺及ヒ無能力ハ之ヲ推定セス其申立人ヨリ之ヲ證スルコトヲ

要ス

當事者ノ雙方ニ屬スル銷除訴權ノ方法ハ相互ノ非理ニ基クトキト雖モ互ニ毀滅セス但損
害アルトキハ其賠償ノ相殺ヲ妨ケス

第三百十九條 前數條ノ場合ニ於ケル銷除訴權ハ無能力者又ハ瑕疵アル承諾ヲ與ヘタル者
ノミニ屬ス

然レトモ處刑ノ言渡ヨリ生スル無能力ハ其言渡ヲ受ケタル者ト合意ヲ爲シタル者ヨリ之
ヲ申立ツルコトヲ得

第三百二十條 取消スコトヲ得ヘキ合意ヲ第三章第七節ニ定メタル期間ニ攻撃セサルトキ
ハ默示ニテ之ヲ認諾シタルモノト看做ス

此他默示認諾ノ場合及ヒ明示認諾ノ方式ハ右同節ノ規定ニ從フ

第三百二十一條 合意ハ未來ニ係リ且成立ノ不確定ナル物ヲ目的トスルコトヲ得此場合ニ
於テ諾約者ハ其諾約ノ實施ヲ妨碍シ若クハ減縮スル何等ノ事ヲモ爲サス又其實施ニ便ス
可キ何等ノ事ヲモ放却シ若クハ怠ラサルコトヲ要ス

然レトモ相續ニテ受ク可キ財産ヲ讓渡ス合意ハ其相續ヲ遺ス可キ人ノ承諾アリト雖モ之

ヲ爲スコトヲ得ス

第三百二十二條 合意ハ不法又ハ不能ノ作爲又ハ不作爲ヲ目的トスルトキハ無効ナリ
合意ノ目的タル第三者ノ作爲又ハ不作爲カ合法又ハ可能ナリト雖モ若シ諾約者カ其第三
者ニ對シテ威權ヲ有セサルトキハ其諾約ハ之ヲ不能ノ作爲又ハ不作爲ヲ目的トセルモノ
ト看做ス

然レトモ何人ニテモ第三者ノ作爲又ハ不作爲ニ付キ明示ニテ擔保人ト爲ルコトヲ得此場
合ニ於テハ諾約者ハ保證人ノ義務ニ服ス

又何人ニテモ第三者ニ代ハリテ諾約ヲ爲シ若シ其第三者カ之ヲ履行セサルニ於テハ過怠
金ヲ辨濟ス可キ責ニ服スルコトヲ得

何人ニテモ第三者ノ名ヲ以テ合意ヲ爲シ第三者ヲシテ之ヲ承認セシム可キコトノミヲ諾
約シタルトキハ其第三者ノ承認シタル時ヨリ義務ヲ免カル

第三百二十三條 要約者カ合意ニ付キ金錢ニ見積ルコトヲ得ヘキ正當ノ利益ヲ有セサルト
キハ其合意ハ原因ナキ爲メ無効ナリ

第三者ノ利益ノ爲メニ要約ヲ爲シ且之ニ過怠約款ヲ加ヘサルトキハ其要約ハ之ヲ要約者
ニ於テ金錢ニ見積ルコトヲ得ヘキ利益ヲ有セサルモノト看做ス

然レトモ第三者ノ利益ニ於ケル要約ハ要約者カ自己ノ爲メ爲シタル要約ノ從タリ又ハ諾
約者ニ爲シタル贈與ノ從タル條件ナルトキハ有効ナリ

右二箇ノ場合ニ於テ從タル條件ノ履行ヲ得サルトキハ要約者ハ單ニ合意ノ解除訴權又ハ
過怠約款ノ履行訴權ヲ行フコトヲ得

第三百二十四條 主タリ又ハ從タル要約ハ常ニ要約者ノ相續人ノ利益ノ爲メニ之ヲ爲スコ
トヲ得

主タリ又ハ從タル諾約ハ諾約者ノ相續人ノ負擔トシテ之ヲ爲スコトヲ得

第三百二十五條 前二條ノ場合ニ於テ第三者又ハ相續人ノ利益ノ爲メニ爲シタル要約ハ享
益者ノ之ヲ承諾セサル間ハ要約者ハ自己ノ利益ノ爲メニ之ヲ廢罷シ又ハ之ヲ他人ニ移轉
スルコトヲ得

第三百二十六條 合意ノ證書ニ原因ヲ明示シタルト否トヲ問ハス其原因ノ不成立虛妄又
ハ不法ナルコトノ證據ハ被告ヨリ之ヲ爲ス可キモノトス若シ原因ノ明示ナキトキハ被告
ハ先ツ原告ヲシテ其原因ヲ陳述セシムル爲メニ之ニ催告スルコトヲ得但其原因ニ付キ爭
フコトヲ妨ケス

第三款 合意ノ効力

第一則 當事者間及ヒ其承繼人間ノ合意ノ効力

第三百二十七條 適法ニ爲シタル合意ハ當事者ノ間ニ於テ法律ニ同シキ効力ヲ有ス

此合意ハ當事者ノ雙方カ承諾スルニ非サレハ之ヲ廢罷スルコトヲ得ス但法律カ一方ノ意
思ヲ以テ廢罷スルコトヲ許セル場合ハ此限ニ在ラス

第三百二十八條 當事者ハ合意ヲ以テ普通法ノ規定ニ依ラサルコトヲ得又其効力ヲ増減スルコトヲ得但公ノ秩序及ヒ善良ノ風俗ニ觸ルルコトヲ得ス

第三百二十九條 合意ハ當事者ノ明示及ヒ默示ノ効力ノミナラス尙ホ合意ノ性質ニ從ヒテ條理若クハ慣習ヨリ生シ又ハ法律ノ規定ヨリ生スル効力ヲ有ス

第三百三十條 合意ハ善意ヲ以テ之ヲ履行スルコトヲ要ス

第三百三十一條 特定物ヲ授與スル合意ハ引渡ヲ要セスシテ直チニ其所有權ヲ移轉ス但合意ニ附帶スルコト有ル可キ停止條件ニ關シ下ニ規定スルモノヲ妨ケス

第三百三十二條 代替物ヲ授與スル合意ハ諾約者ヲシテ其物ノ所有權ヲ約束シタル性質品格及ヒ分量ヲ以テ要約者ニ移轉スル義務ヲ負ハシム此場合ニ於テ所有權ハ物ノ引渡ニ因リ又ハ當事者立會ニテ爲シタル其指定ニ因リテ移轉ス

第三百三十三條 前二條ノ場合ニ於テハ約束シタル時日及ヒ場所ニ於テ諾約者ノ注意及ヒ費用ニテ物ノ引渡ヲ爲スコトヲ要ス

引取ノ費用ハ要約者之ヲ負擔ス

證書ノ費用ハ有償行爲ニ付テハ當事者雙方之ヲ負擔シ無償行爲ニ付テハ享益者之ヲ負擔ス

不動産ノ引渡ハ證書ノ交付及ヒ場所ノ明渡ヲ以テ之ヲ爲ス但簡易ノ引渡及ヒ占有ノ改定ニ關シ第九十一條ニ規定シタルモノヲ妨ケス

債權ノ引渡ハ證書ノ交付ヲ以テ之ヲ爲ス

引渡ノ期限ノ定マラサリシトキハ即時ニ引渡ヲ要求スルコトヲ得

引渡ノ場所ノ定マラサリシトキハ特定物ニ付テハ合意ノ當時其物ノ存在セシ場所、代替物ニ付テハ其物ノ指定ヲ爲シタル場所其他ノ場合ニ在テハ諾約者ノ住所ニ於テ引渡ヲ爲ス

第三百三十四條 諾約者ハ特定物ノ引渡ヲ爲スマテ善良ナル管理人タルノ注意ヲ以テ其物ヲ保存スルコトヲ要ス懈怠又ハ惡意アルトキハ損害賠償ノ責ニ任ス

無償ニテ讓渡シタル物ノ保存ニ付テハ諾約者ハ自己ノ物ニ加フルト同一ノ注意ヲ加フルノミノ責ニ任ス

此他諾約者カ右ト同一ノ注意ノミヲ負擔スル場合ハ其各事項ニ於テ之ヲ規定ス

第三百三十五條 授與スル合意カ特定物ヲ目的トスルトキハ意外ノ事又ハ不可抗力ニ出テタル其物ノ滅失又ハ毀損ハ諾約者カ危険ヲ負擔シタル場合及ヒ停止條件ニ關スル規定ヲ除ク外要約者ノ損ニ歸シ其物ノ増加ハ要約者ノ益ニ歸ス

然レトモ諾約者カ物ノ引渡ノ遲滯ニ付セラレタルトキハ其滅失又ハ毀損ハ諾約者ノ負擔ニ歸ス但縱令引渡ヲ爲シタルモ滅失又ハ毀損ヲ免ル可カラサリシ場合ハ此限ニ在ラス

第三百三十六條 左ノ場合ニ於テハ諾約者其他ノ債務者ハ遲滯ニ付セラレタルモノトス

第一 期限ノ到來後ニ裁判所ニ請求ヲ爲シ又ハ合式ニ催告書ヲ送達シ若クハ執行文ヲ